

NTTグループ  
サステナビリティレポート  
2017



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

## 目次

	関連するGRIスタンダード	関連するSDGs
<b>001 目次・編集方針</b>	102-3,50,51,52,53	—
<b>006 トップメッセージ</b>	102-14,15	—
<b>010 NTTグループの概要</b>		
基本情報	102-1,2,4,5,6,7,8,10,13,45/201-1	—
外部からの評価	—	—
<b>013 NTTグループのCSR</b>		
NTTグループCSR憲章	102-16	—
NTT CSR委員長 インタビュー	102-15	—
NTTグループの重要課題(マテリアリティ)	102-46,47	
CSRマネジメント	102-18,19,20,26,29,30,31,32	—
ステークホルダー・エンゲージメント	102-21,33,40,42,43,44	
<b>030 人と社会のコミュニケーション</b>		
ICTを通じた社会への貢献	103-1,2/203-1,2	
ICTアクセスの向上	103-1,2/203-1,2	
お客さま満足の追求	102-33/103-1,2	
公正な広告およびスポンサーシップ	417-1	—
イノベーションの創出	103-1,2	

### 関連するSDGs

<b>1</b> 貧困をなくそう	<b>2</b> 飢餓をゼロに	<b>3</b> すべての人に健康と福祉を	<b>4</b> 質の高い教育をみんなに	<b>5</b> ジェンダー平等を実現しよう
<b>6</b> 安全な水とトイレを世界中に	<b>7</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<b>8</b> 働きがいも経済成長も	<b>9</b> 産業と技術革新の基盤をつくろう	<b>10</b> 人や国の不平等をなくそう
<b>11</b> 住み続けられるまちづくりを	<b>12</b> つくる責任つかう責任	<b>13</b> 気候変動に具体的な対策を	<b>14</b> 海の豊かさを守ろう	<b>15</b> 陸の豊かさも守ろう
<b>16</b> 平和と公正をすべての人に	<b>17</b> パートナリーシップで目標を達成しよう			

※ SDGs:Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)。2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」で、150超の加盟国首脳によって採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に盛り込まれた目標で、発効は2016年1月。ミレニアム開発目標(MDGs)を土台とした17の目標と169のターゲットからなり、各国が2030年までに貧困や飢餓の撲滅、エネルギーや気候変動問題への対応、平和的社会的追求など、持続可能な開発のための諸目標の達成をめざす。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

	関連するGRIスタンダード	関連するSDGs
<b>046 人と地球のコミュニケーション</b>		
NTTグループ環境宣言		
環境目標2030	103-1,2/302-4/305-5/306-2	
環境マネジメント	102-12,15,18/103-1,2/201-2/ 301-1,2,3/302-1,2/303-1/ 305-1,2,3/306-1,2/307-1/308-1	
社会が低炭素化している未来へ	103-1,2/302-1,2,4,5/ 305-1,2,3,5,6	
資源が循環している未来へ	103-1,2/301-1,2,3/ 303-1,2,3/306-1,2,3,4,5	
自然と共生している未来へ	103-1,2/304-1,2,3,4	
<b>077 安心・安全なコミュニケーション</b>		
情報セキュリティの強化	102-12,18/103-1,2/203-2/418-1	
個人情報保護	103-1,2/418-1	
通信サービスの安定性と信頼性の確保	103-1,2/203-1,2/416-1/417-1	
安心・安全な利用のための知識とマナー啓発	413-1/417-1	
電波の安全性に関する法遵守と情報提供	416-1	
<b>091 チームNTTのコミュニケーション</b>		
ダイバーシティの推進	102-8/103-1,2/401-1,2/ 404-2/405-1	
人権の尊重	102-16,33/103-1,2/406-1/407-1/ 408-1/409-1/411-1/412-1,2	
バリューチェーン・マネジメントの強化	102-9/103-1,2/308-1,2/407-1/ 408-1/409-1/412-3/414-1,2	
安全・健康・福祉の推進	103-1,2/403-2,3,4	
魅力ある職場の実現	102-33,41/103-1,2/201-1/ 401-2,3/402-1/404-3	
人材育成	404-1,2	
グループ一丸となった社会貢献活動の推進	103-1,2/201-1/413-1	
<b>125 ガバナンス</b>		
コーポレート・ガバナンス	102-18,19,20,21,22,23,24,25, 26,27,33,35,36,37/405-1	—
コンプライアンス	102-16,17,33,34/412-3/ 414-1,2/415-1	—
リスクマネジメント	102-11,15,18,29,30,31	—
税務方針	—	—
知的財産管理	—	—
<b>152 独立第三者の保証報告書</b>	102-56	
<b>153 GRIスタンダード対照表</b>	102-55	—



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

## 編集方針

本誌「サステナビリティレポート2017」は、昨年に引き続き「NTTグループCSR重点活動項目」を軸に構成し、「ESG」を重視する投資家の方をはじめとするステークホルダーの皆さまやNTTグループにとって優先度の高い項目の開示を充実させています。

なお、NTT(以下、当社)の事業戦略や各セグメントの事業活動についての詳細情報は、「アニュアルレポート2017」をご参照ください。また、NTTグループ各社のサステナビリティ/CSRに関わる取り組み状況と実績は、各社が発行するサステナビリティレポート/CSR報告書などをご参照ください。

### 対象組織

#### ●NTTおよびグループ各社(944社)

本レポートでは、可能な限りNTTグループ全体の状況を報告することとしていますが、一部に限定される場合は、そのデータがどの範囲をカバーしているかを明記しています。

- ・「NTTグループ」と記載している2016年度の数値は、主にNTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータおよびこれらのグループ各社(944社)の集計数値です。特定の報告範囲を示す場合は、各掲載場所に別途記載しています。
  - ・組織名称は2017年3月31日現在のものですが、一部2017年度の組織名称を記載しています。
  - ・環境パフォーマンスデータの集計範囲はとくに記載がない場合は日本国内を対象としています。
  - ・「チームNTTのコミュニケーション」に掲載した人事データの集計範囲について、「国内主要会社」とはNTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータ、NTTコムウェア、NTTファシリティーズ、NTT都市開発を対象としています。
- また、「41社」とは、NTT、NTT東日本、NTT東日本-北海道、NTT東日本-東北、NTT東日本-関信越、NTT東日本-南関東、NTT東日本サービス、NTTエムイー、NTT西日本、NTTネオメイト、NTTマーケティングアクト、NTTビジネスソリューションズ、NTTフィールドテクノ、NTTビジネスアソシエ西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモ、NTT都市開発、NTTファシリティーズ、NTTファシリティーズ中央、NTTファシリティーズ北海道、NTTファシリティーズ東北、NTTファシリティーズ東海、NTTファシリティーズ関西、NTTファシリティーズ中国、NTTファシリティーズ九州、NTTコムウェア、NTTファイナンス、NTTビジネスアソシエ、NTTビジネスアソシエ東日本、NTTエレクトロニクス、NTTアドバンステクノロジー、NTTロジスコ、NTTアド、NTTソフト、NTTアイティ、情報通信総合研究所、NTTラーニングシステムズ、NTTトラベルサービス、NTTヒューマンソリューションズ、NTTクラリティを示しています。

### 対象期間

2016年4月1日～2017年3月31日

※ 一部内容に2017年4月以降の活動と将来の見通しを含みます。

### 掲載内容の決定プロセス

代表取締役副社長を委員長とするCSR委員会にて2017年3月にサステナビリティレポートの年度基本方針を議論したのち、責任規程により権限委譲されている研究企画部門長が環境領域について、総務部門長が環境以外の領域について確認・承認した上でサステナビリティレポートの掲載内容を決定しています。

### 参照ガイドライン

GRI(Global Reporting Initiative)「GRIスタンダード」

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

ISO26000(社会的責任に関する手引き)



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

## 関連情報

### • CSRサイト(日・英)

NTTグループのCSRに関する最新情報をタイムリーに開示していくために、随時更新するサイトです。

更新情報はトップページに「更新情報」としてご案内しています。

[WEB](http://www.ntt.co.jp/csr/) <http://www.ntt.co.jp/csr/>

### • アニュアルレポート(日・英)

2014年から従来の財務情報に加えて、重要性の高いCSRの取り組みに関わる情報を統合して発行しています。主に株主や投資家を対象に、NTTグループの成長機会やリスク対応状況などについて報告・説明しています。

### • 有価証券報告書(日)

### • 株主通信「NTTis」(日・英)

### • コーポレート・ガバナンス報告書(日・英)

### • Form 20-F(英)

### • Form SD and the Conflict Minerals Report(英)

## 方針・ビジョン・ガイドライン一覧

NTTグループで策定している主な憲章・方針・ガイドラインをまとめています。

### ● 憲章

NTTグループCSR憲章 [WEB](http://www.ntt.co.jp/csr/groupcsr/csr_policy.html) [http://www.ntt.co.jp/csr/groupcsr/csr\\_policy.html](http://www.ntt.co.jp/csr/groupcsr/csr_policy.html)

NTTグループ企業倫理憲章 [WEB](http://www.ntt.co.jp/csr/governance/compliance.html) <http://www.ntt.co.jp/csr/governance/compliance.html>

NTTグループ地球環境憲章 [WEB](http://www.ntt.co.jp/kankyo/management/charter.html) <http://www.ntt.co.jp/kankyo/management/charter.html>

NTTグループ人権憲章 [WEB](http://www.ntt.co.jp/csr/communication/team-ntt/02.html) <http://www.ntt.co.jp/csr/communication/team-ntt/02.html>

### ● 方針

NTTグループ情報セキュリティポリシー [WEB](http://www.ntt.co.jp/g-policy/) <http://www.ntt.co.jp/g-policy/>

お客様個人情報の保護に関する方針 [WEB](http://www.ntt.co.jp/kojinjo/okyaku.html) <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/okyaku.html>

株主様個人情報の保護に関する方針 [WEB](http://www.ntt.co.jp/kojinjo/kabu.html) <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/kabu.html>

株主様特定個人情報等の保護に関する方針 [WEB](http://www.ntt.co.jp/kojinjo/kabu-m.html) <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/kabu-m.html>

お取引先等特定個人情報等の保護に関する方針 [WEB](http://www.ntt.co.jp/kojinjo/okyaku-m.html) <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/okyaku-m.html>

調達基本方針 [WEB](http://www.ntt.co.jp/ontime/policy/index.html) <http://www.ntt.co.jp/ontime/policy/index.html>

人権に関する基本方針 [WEB](http://www.ntt.co.jp/csr/communication/team-ntt/02.html) <http://www.ntt.co.jp/csr/communication/team-ntt/02.html>

### ● ガイドライン

サプライチェーンCSR推進ガイドライン [WEB](http://www.ntt.co.jp/ontime/img/pdf/supply_chain2.pdf) [http://www.ntt.co.jp/ontime/img/pdf/supply\\_chain2.pdf](http://www.ntt.co.jp/ontime/img/pdf/supply_chain2.pdf)

グリーン調達ガイドライン [WEB](http://www.ntt.co.jp/ontime/img/pdf/green_j.pdf) [http://www.ntt.co.jp/ontime/img/pdf/green\\_j.pdf](http://www.ntt.co.jp/ontime/img/pdf/green_j.pdf)

省エネ性能ガイドライン [WEB](http://www.ntt.co.jp/kankyo/management/guideline/energy.html) <http://www.ntt.co.jp/kankyo/management/guideline/energy.html>

テクニカルリクワイアメント [WEB](http://www.ntt.co.jp/ontime/policy/tr/index.html) <http://www.ntt.co.jp/ontime/policy/tr/index.html>

グリーンR&Dガイドライン

建物グリーン設計ガイドライン



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

## 凡例

「日本電信電話株式会社」は「NTT」、「東日本電信電話株式会社」は「NTT東日本」、「西日本電信電話株式会社」は「NTT西日本」とそれぞれ表記しています。

- NTTグループ各社の「NTT」は、登記上の表記は「エヌ・ティ・ティ」となる会社もありますが、原則として「NTT」を用いています。
- NTTグループ各社の名称については株式会社の表記を原則省略しています。
- 数表などにおける内訳の数値は、四捨五入もしくは切り捨てしているため、合計値は必ずしも一致しないことがあります。
- 記載されている会社名、製品名、サービス名は各社の登録商標または商標です。

## 第三者保証

CSR重点活動項目(P019~020掲載)のうち、「安心・安全なコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」の2016年度実績の各指標について、株式会社サステナビリティ会計事務所による保証を実施しました。

## お問い合わせ

〒100-8116

東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア イーストタワー

総務部門 CSR推進室

TEL: 03-6838-5560 FAX: 0120-145579

お問い合わせフォーム:

 <https://www.ntt.co.jp/csr/contact/index.html>

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

## トップメッセージ

# 皆さまに選ばれ続ける 「バリューパートナー」として、 企業価値の持続的向上に 努めます

日本電信電話株式会社 代表取締役社長  
鵜浦博夫



## 企業価値の持続的向上のために

国連総会において「持続可能な開発目標 (SDGs)」が決議され、COP21「パリ協定」が採択されるなど、持続可能な社会の実現に向けた動きがグローバルに活発化しています。NTTグループはICTの力を使って社会的課題解決に貢献してきましたが、その役割への期待は、ますます高まっていくと考えています。

NTTグループは、2016年5月に一部改定した「NTTグループCSR憲章」を基本指針とし、責任あるICTの担い手であるという自覚を持ち、選ばれ続ける「バリューパートナー」として、B2B2Xモデルへの取り組みや世界のさまざまなパートナーの皆さまとのコラボレーションをさらに拡大させていくことで、新サービスや新たなビジネスを創出し、社会の持続的な発展に貢献していきます。

## B2B2Xモデルへの取り組みの狙い

B2B2Xモデルへの取り組みについては、2017年3月期はさまざまな企業と具体的な協業案件を加速することができました。これらの取り組みを本年3月にドイツ



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

で開催された世界最大級のICTビジネス見本市である「CeBIT2017」に出展するなど、NTTグループの取り組みを積極的に紹介してまいりました。2017年3月期は確かな手応えを感じた1年だったと考えています。そこで、B2B2Xモデルへの取り組みの狙いや考えについて改めて説明したいと思います。

2012年11月に中期経営戦略「新たなステージをめざして」の策定に際して、市場のグローバル化やクラウドサービスの進展に対応し、単なる通信事業者から脱却して、お客さまにとって価値のある選ばれ続ける「バリューパートナー」へ進化することを掲げました。

お客さまがどのサービスを使うか自由に選択できる時代においては、一度選ばれるだけでなく、選ばれ続ける力が必要となります。そして、もはや通信事業者自らがメインプレイヤーとして全てのサービスを自前で揃えて提供する時代ではないため、NTTグループはメインプレイヤーではなく価値のある「One of them」になり、お客さまのビジネスモデルの変革や新しいビジネスの創出をサポートする存在になろうと考えました。2015年2月にスタートした世界初の本格的な光アクセスの「サービス卸」である「光コラボレーションモデル」は、まさにこのような考え方のもと、パートナーとともに新たなビジネスや高付加価値のサービスを創り出すことが狙いでした。

そして、基本的な考え方を継承した中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」においては、持続的な成長に向けて「B2B2Xモデルをさらに推進し新たな市場を開拓」することを明確化したわけですが、B2B2Xモデルへの取り組みの狙いは、ライフスタイルの変革や社会的課題の解決に繋がるようなサービスを一緒に創出するために、センターBであるサービス提供者のビジネスモデルの変革をサポートすることです。つまり、これまでのように直接個人や企業といった消費者へネットワー

クサービスや付加サービスを提供して利益を拡大するモデルだけでなく、NTTグループの強みが創出する価値を、パートナーの皆さまと共に、より幅広いサービス提供者を通じて個人や企業に届けるという、新しいビジネスモデルを創り上げることを狙ったものです。

そしてここまで、エンターテインメント分野においては歌舞伎とICTの融合による新たな感動体験、スポーツ分野においてはサッカースタジアムのスマート化および新たな視聴体験、製造分野においてはIoTによる工場での製造・生産の最適化、自動車分野においてはコネクティッドカーの技術開発・検証など、さまざまなサービス提供者とB2B2Xモデルの協業案件を加速させています。今後もこのような取り組みをさらに発展させていきたいと考えています。

## 社会的課題の解決や 未来の創造に向けて

繰り返しになりますが、NTTグループがB2B2Xモデルを推進するのは、ライフスタイルの変革や社会的課題の解決に向けた新しいサービスや付加価値を創り出すためです。世の中の動きに目を向けると、国連では、「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、一方国内では、内閣府が「未来の産業創造と社会変革に向けた新たな取り組み」として、超スマート社会の実現を掲げ、「Society5.0」という取り組みを推進していますが、思いはわれわれと同じであると考えています。そして経団連も呼応して行動計画を策定し、官民が連携して「Society5.0」の実現による日本再興をめざしています。

そして、この「Society5.0」を実現するドライバーとして期待されているのが、IoT、ビッグデータ、AIです。IoTによってさまざまな社会のデータがビッグデータとして蓄積され、AIにより解析される事により、社会的課題の



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

解決に寄与することが可能となるからです。そのためには、社会全体でデータを共有、活用することが不可欠ですが、大きく2つの課題があります。1つはデータを集める仕組みです。質・量ともに充実させる仕組みづくりが必要です。2つ目は、個人情報の取扱いなど安心安全に利用するためのルールづくりです。

課題解決に向けては、地方自治体が中心となって、ビッグデータを収集し、利活用を促進させるスキームが良いと考えています。具体的には、一企業がデータを独占するのではなく、自治体の持つ人口情報、地図情報、防災情報といったオープンデータと、企業が集めたビッグデータを、いわば公共財としてまとめて産業界に提供するという、データ共有やデータ活用の旗振り役に地方自治体になることにより、住民サービスの向上や地場産業の発展に繋げていくことが望ましいと考えています。

NTTグループでは、データ共有やデータ活用に関しては、研究所が開発している、故障時にもデータが消失せず安全な情報保管が可能な秘密分散技術や、データの内容を秘匿したまま処理が可能となる秘密計算技術などによるサポートができると考えています。加えて、AIによるビッグデータ解析技術や、今まで培ってきた情報通信サービスなどによりサポートができると考えています。

まずは福岡市や札幌市と包括連携協定を締結し、それぞれ自治体が抱える課題の解決に向けさまざまな検討や取り組みを行っています。

このように、NTTグループでは地方自治体と連携して地域経済の発展への貢献を更なる企業価値の向上に繋がりたいと考えています。

## NTTグループとしてのSDGsへの対応

NTTグループでは2016年9月に国連の「持続可能

な開発目標(SDGs)に対する賛同を表明しました。ICTの活用により社会的課題の解決を進めることは、SDGsの達成に非常に重要な役割を担っていると考えており、グループ各社で自社の事業とSDGsとの関連付けを行い目標達成に向けて積極的に取り組んでいます。

そして、SDGsへの取り組みを浸透させるために、2017年2月にNTTグループCSRカンファレンスにおいて、SDGsに関連付けされた多くのCSR優良施策をグループ横断的に共有する取り組みを行っています。さらに、その中から最優秀のCSR施策については、国内外のグループ会社の幹部が集まる中で表彰するようにしました。

このような活動を通じて、NTTグループ内でSDGs達成の機運を盛り上げていきたいと考えています。今後も、自社の製品・サービスを活用するだけでなく、パートナーとの技術・知見のコラボレーションを通じて、SDGsの達成に向け最善を尽くしていきます。

## 企業価値向上の基盤強化

企業価値向上の基盤として、コーポレート・ガバナンスや多様な人材の活躍などが重要と考えています。

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることは、持続的に企業価値を高めるために必要不可欠と考えており、経営の健全性の確保、適正な意思決定と事業遂行の実現、説明責任の明確化、コンプライアンスの徹底を基本方針として取り組んでいます。

説明責任を果たすことは重要な責務と考えており、株主および投資家の皆さまとの対話を重視した経営を推進しています。EPS成長を軸とした中期経営戦略は、いただいたご意見を経営に反映させるよう検討しながら策定しました。引き続き、私をはじめとする経営陣が積極的に株主および投資家の皆さまと意見交換し、ご理解を深めていただきたいと考えています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

コンプライアンスの徹底についても、法令を遵守し高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもと、「NTTグループ企業倫理憲章」において役員および社員の行動指針を示すとともに、より実効性のあるものとするために、各種研修の実施や意識調査を毎年実施して浸透度を測り、更なる企業倫理の浸透度向上に活かしています。

また、企業の競争力の源の1つは従業員であるという考えのもと、多様な人材の活躍に向け、ダイバーシティ・マネジメントを重要な経営戦略と位置づけ、取り組んでいます。その結果、LGBT等性的マイノリティに関する取り組みを評価するPRIDE指標において、最高レベルの「ゴールド」を獲得しました。

同時に、多様な人材のすべてが長期的に活躍できる環境の整備が喫緊の課題と認識しています。働き方・休み方改革の取り組みにおいては、従業員だけでなく管理者自らの意識改革が成否を大きく左右します。そこで、はじめに私からNTTグループで働く全管理者・全従業員に対し「管理者の率先垂範」を促すメッセージを発信しました。長期休暇の取得促進、在宅勤務を含むテレワークの積極的な実施、フレックスタイム制を活用した朝型勤務など、働き方改革を推進し人材の確保やより能力の発揮しやすい環境の整備を通じて労働生産性の向上を図っていきたくと考えています。

## バリューパートナーとして、 コラボレーションを推進

国際情勢は依然不透明な状況にあり、ビジネスリスクへの備えも必要であると考えています。一方で、さまざまな課題解決に向け、IoT、ビッグデータ、AIなどの情報通信技術はさらなる進化を遂げ、産業構造や社会生活の変革は加速していくと想定しています。

このようなビジネス環境の中、NTTグループは、ビジネスチャンスに恵まれた立ち位置にいると認識しています。これまで培ってきた技術開発力、オペレーション力をさらに引き上げていきます。そして、バリューパートナーとして、他の産業の皆さまとコラボレーションを推進し、引き続き新サービスや新たなビジネスモデルの創出にチャレンジしていきます。

皆さまにおかれましては、引き続きNTTグループにご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2017年9月

日本電信電話株式会社 代表取締役社長

萩浦博夫

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

基本情報 | 外部からの評価

# 基本情報

(2017年3月31日現在)

NTTグループ	総資産	21兆2,503億円	社員数	274,844人
	連結営業収益	11兆3,910億円	連結子会社	944社
	連結営業利益	1兆5,398億円		

**NTT**  
日本電信電話株式会社(持株会社)

総資産 6兆6,811 億円 営業収益 4,744 億円 営業利益 3,349 億円 社員数 2,709 人	主要な事業内容 NTTグループ全体の 経営戦略の策定および 基盤的研究開発の推進
---	--

	地域通信事業	長距離・国際通信事業	移动通信事業	データ通信事業	その他の事業
	国内電気通信事業における県内通信サービス、およびそれに関連する事業など	国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業、ソリューション事業、およびそれに関連する事業など	携帯電話事業およびそれに関する事業など	国内および海外におけるシステムインテグレーション、ネットワークシステムサービスなど	不動産事業、金融事業、建築・電力事業、先端技術開発事業など
	NTT 東日本 NTT 西日本	NTT Communications dimension data	docomo	NTT DATA	NTTファシリティーズ NTTコムウェア NTT都市開発
営業収益	3兆3,082 億円	2兆1,293 億円	4兆5,846 億円	1兆7,187 億円	1兆2,823 億円
営業利益	3,595 億円	408 億円	9,516 億円	1,079 億円	773 億円
設備投資	5,834 億円	2,449 億円	5,971 億円	1,581 億円	1,166 億円
研究開発費*	913 億円	160 億円	831 億円	124 億円	1,089 億円
社員数	68,243 人	43,842 人	26,734 人	111,657 人	24,368 人
連結子会社	51 社	381 社	118 社	301 社	93 社

\* セグメント間取引消去額は1,020億円です。

## 雇用の状況



\*1 2017年3月31日現在のNTTグループ連結944社の概算人数  
 \*2 2017年3月31日現在のNTTと国内の直接附属会社および各社の事業分担会社(計41社)概算人数  
 \*3 課長クラス以上



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

基本情報 | 外部からの評価

## 従業員の状況

### NTTグループの状況

セグメントの名称	従業員数※(人)					
	2014		2015		2016	
地域通信事業	71,222	(66,471)	66,214	(64,745)	68,243	(58,419)
長距離・国際通信事業	42,234	(9,669)	43,758	(10,185)	43,842	(8,976)
移動通信事業	25,680	(11,450)	26,129	(11,511)	26,734	(10,447)
データ通信事業	76,642	(3,631)	80,526	(3,188)	111,657	(2,911)
その他の事業	25,815	(10,427)	24,821	(10,226)	24,368	(9,993)
合計	<b>241,593</b>	<b>(101,648)</b>	<b>241,448</b>	<b>(99,855)</b>	<b>274,844</b>	<b>(90,746)</b>

※ 従業員数は3月31日で終了する各連結会計年度末日における就業人員です。臨時従業員数は( )内に各連結会計年度における年間の平均人員を概数で記載しています。

### NTTの状況

従業員数※(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,709(51)	41.15	16.76	8,945,749

※ 臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を概数で記載しています。

## 会員資格一覧

(2017年9月30日現在)

- 一般社団法人 日本経済団体連合会(副会長)
- 一般社団法人 電気通信事業者協会(理事)
- 一般社団法人 電波産業会(経営諮問委員)
- 一般社団法人 情報通信技術委員会(理事)
- 一般社団法人 東京経営者協会(会長)
- 一般財団法人 日本ITU協会(理事)
- ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会

## 直近1年間における主なM&A

### ●Dell Systems Corporation等(アメリカ)

2016年11月/NTTデータグループがDell Systems Corporation、Dell Technology & Solutions Limited、Dell Services Pte.Ltd.の3社およびDellグループの北米を中心としたITサービス関連事業を子会社化

### ●Nefos社(スイス)

2016年9月/NTTデータの子会社である英国NTT DATA EMEA Ltd.がSalesforceに関するコンサルティング事業等を行っているNefos社を子会社化

### ●BIT.Verwaltungs GmbH社(ドイツ)

2016年6月/NTTデータの子会社であるドイツのitelligence AGが、SAPクラウドおよびマネージドサービスに強みを持つBIT.Verwaltungs GmbH社を子会社化

### ●ITML GmbH社(ドイツ)

2016年6月/NTTデータの子会社であるドイツのitelligence AGが、SAP CRMおよびERPのコンサルティング、導入等に強みを持つITML GmbH社を子会社化

### ●PT. Abyor International社(インドネシア)

2017年5月/NTTデータがSAPを中心としたコンサルティング等を行っているPT. Abyor International社を子会社化

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

基本情報 | **外部からの評価**

## 外部からの評価

### ●Dow Jones Sustainability Index(DJSI)

米国のダウ・ジョーンズ社とスイスのRobecoSAM社が提携して開発した経済・環境・社会の3つの側面から企業の持続可能性を評価するインデックス。NTTは、アジア・太平洋版であるDJSI Asia Pacificに2017年9月付けで、4年連続で組み入れられています。

MEMBER OF  
**Dow Jones  
Sustainability Indices**  
In Collaboration with RobecoSAM ●●

### ●FTSE4Good Index Series

FTSE4Good Indexは、ロンドン証券取引所の100%出資子会社であるFTSE Russell社(英国)による世界的なESGインデックス。NTTは2017年6月付けで、2年連続で組み入れられています。



FTSE4Good

日本電信電話株式会社はFTSE4Goodインデックスシリーズの構成銘柄です。FTSE4Goodは、環境・社会・ガバナンスのグローバルスタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた株式指数シリーズです。

### ●FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell社が作成した、環境・社会・ガバナンス(ESG)の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス。NTTは2017年6月付けで構成銘柄に組み入れられています。



FTSE Blossom  
Japan

### ●モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)

モーニングスター株式会社が国内上場企業約4,000社の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数。NTTは2017年7月付けで、4年連続で組み入れられています。



### ●環境コミュニケーション大賞

環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムが主催する第20回環境コミュニケーション大賞において、「NTTアニュアルレポート2016」と「NTTグループ サステナビリティレポート2016」が環境報告書部門で優良賞(第20回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)を受賞しました。

### ●東洋経済新報社「CSR企業ランキング」

企業の財務面とCSR面を総合的に評価する、東洋経済新報社「2016年度CSR企業ランキング」において、第39位に入りました。

トップメッセージ	NTTグループの概要	<b>NTTグループのCSR</b>	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	--------------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

<b>NTTグループCSR憲章</b>	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント
---------------------	--------------	-----------	-------------------

# NTTグループCSR憲章

NTTグループは、「NTTグループCSR憲章」を基本指針として、社会的課題の解決を通じた持続的な成長の実現に努めています。

「NTTグループCSR憲章」は、グループのあり方を表現した「CSRメッセージ」と、具体的な重点取り組み項目を示した4つの「CSRテーマ」から構成されています。

このたび、2016年5月にグループ各社が一体となってCSRを推進していくための重要な課題（マテリアリティ）である「NTTグループCSR重点活動項目」を見直し、「NTTグループCSR憲章」を改定しました。



## CSRメッセージ

私たちNTTグループは、お客さまの“バリューパートナー”として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

## CSRテーマ

### 人と社会のコミュニケーション

私たちは、社会の持続的発展のため、革新的ICTを開発・提供することでより豊かで便利なコミュニケーション環境を実現し、国内外のさまざまな社会的課題の解決に貢献します。

### 人と地球のコミュニケーション

私たちは、グループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの利活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。

### 安心・安全なコミュニケーション

私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラを提供する企業グループとして、社会的・倫理的な課題の克服に真摯に取り組み、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。

### チームNTTのコミュニケーション

私たちは、“チームNTT”として、さまざまなパートナーの皆さまとともに高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個の成長に努め、豊かな地域社会づくりに貢献します。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章			NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント			

## NTT CSR委員長 インタビュー

### NTTグループのCSRについて

代表取締役副社長 CSR委員長  
澤田 純



#### Q 2016年5月に「NTTグループCSR憲章」を改定した狙いを教えてください。

2015年に国連において「持続可能な開発目標(SDGs)」や「パリ協定」が相次いで採択され、ESG(環境・社会・ガバナンス)に対する関心が世界的に高まっています。また、ステークホルダーの皆さまからも経営戦略との関係についての説明が求められています。

例えば、投資において企業価値を測る指標は、これまで財務情報が主でしたが、今日ではESGに対する取り組みも考慮する「ESG投資」が広がりを見せています。日本でも、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG投資の世界的なプラットフォームである国連責任投資原則(PRI)への署名を行ったことを機に関心が高まっています。

そうした変化の中、NTTグループは、ICTサービスを基軸としてグローバルビジネスやB2B2Xモデルへと事業を発展させてきましたが、従来のCSR憲章は、国内事業が前提であり、バリューチェーンを意識した表現となっていない部分がありました。

そのため、バリューチェーンも含めたグローバル市場におけるグループの事業活動と地球規模の社会動向を検証し直し、取り組むべきCSR重点活動項目を再設定した上でCSR憲章を時代に則した内容に改定しました。また、より効果的な活動を行うために経営課題と一体となったCSR定量指標も設定しています。

#### Q CSR憲章改定の背景でもある「SDGs」については、どのような方針で取り組まれますか？

NTTグループは、2016年9月にSDGsへの賛同を表明しています。また、グループ各社に対しても、自社の事業とSDGsの17の目標との関連づけを実施し、目標達成に積極的に取り組むよう要請しています。

私たちは、これまでもICTを活用した製品やサービスを通じて社会的課題の解決を図り、持続可能な社会の実現に貢献してきました。しかし今後は、事業領域がグローバルビジネスやB2B2Xモデルへ転換してきたことを踏まえる必要があります。同時にグローバル規模の社会的課題をグループ従業員一人ひとりが意識し、新たなビジネスの発掘につなげていきたいと思っています。そして、NTTグループ各社がお客さまの「バリューパートナー」であり



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章			NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント			

続けるためには、必要に応じてさまざまな企業とコラボレーションを図り、NTT単独では困難であった課題の解決にも貢献することで、企業価値を継続的に向上させていきたいと考えています。

## Q 事業のグローバル化を踏まえ、海外グループ企業への浸透をどのように図っていかれますか？

従業員へのCSR意識浸透を目的とした「NTTグループCSRカンファレンス」を毎年開催しています。2016年度は、SDGsの17項目の目標との関連づけを行いつつ、グループ各社が事業活動を通じて社会的課題を解決した事例を「CSR優良施策」として共有することで、「日々の事業活動とCSRは一体である」という意識が従業員に浸透してきていると感じます。このCSRカンファレンスには海外のグループ企業も参加しており、スペインの「everis財団」が発表を行いました。

さらに2017年度には、社会課題の解決に資する事業活動および社会的責任の実践に成果を上げた社員と組織に報いることを目的に「CSR Award」を新設し、海外グループ企業を含むグループ各社の幹部を招集した場で、前述の「CSR優良施策」の中で最も優れた取り組みを「CSR Grand Prize」に選定し、表彰しました。

このほかにも、CSRに関する社員研修の内容もSDGsを踏まえた内容に見直し、グループ内従業員に対してeラーニングにより社員啓発を行っています。

## Q 最後にCSR委員長として、今後の取り組みについてのコミットメントをお聞かせください。

私たちが暮らす世界にはさまざまな課題が山積しており、ICTを活用してその課題の解決を図っていくこと、そして未来のより豊かな社会と生活の実現に向け、パートナーの皆さまと一緒に基盤をつくり上げていくことがNTTグループの使命であると認識しています。こうした考えのもと、NTTグループは、ステークホルダーの皆さまとさらに連携を強化していくために、社会課題の解決に対する姿勢や取り組みをさまざまな報告メディアを活用して広く訴求していく予定です。このサステナビリティレポートが、さまざまなステークホルダーの皆さまとの対話のきっかけとなりましたら幸いです。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

NTTグループCSR憲章	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント
--------------	--------------	-----------	-------------------

マテリアリティ

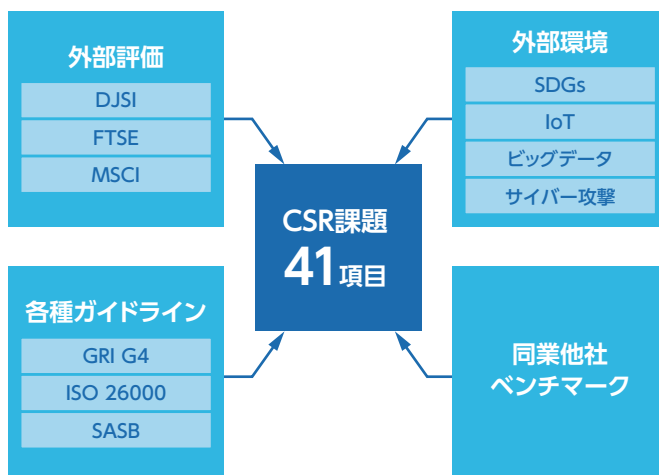
# NTTグループの重要課題

CSR憲章の改定、CSR重点活動項目の見直しにあたっては、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」(GRI G4)のマテリアリティの原則とプロセスを参考に、下記のステップで行いました。



## STEP 1 CSR課題の特定

GRI G4やISO26000 (社会的責任に関する手引き)などの各種ガイドラインのほかに、Dow Jones Sustainability Index (DJSI)などのESGIに関する外部評価や、SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)などのサステナビリティを取り巻く新たな課題も網羅的に考慮して41のCSR課題を特定しました。



トップメッセージ	NTTグループの概要	<b>NTTグループのCSR</b>	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章		<b>NTTグループの重要課題</b>	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント				

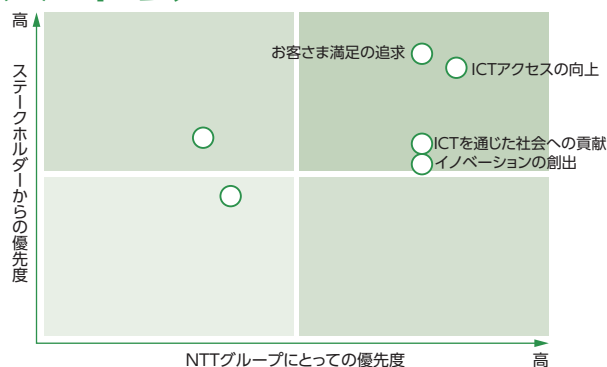
## STEP2 優先順位づけ

STEP1で特定した41のCSR課題を、「NTTグループCSR憲章」の4つのテーマと、それらを支える基盤に分類しました。4つのテーマに対して、“ステークホルダーからの優先度”と“NTTグループにとっての優先度”の2軸で評価を行い、その結果を4つのマトリクスにマッピングし、「NTTグループCSR重点活動項目」を特定しました。

優先度の評価の際にはNTTグループ従業員満足度調査、お客さまの声なども考慮し、さまざまなステークホルダーからの期待を反映することに努めました。

また、4つのテーマを支える基盤に分類した項目については、着実に取り組むべき項目であるという位置づけで特定しました。

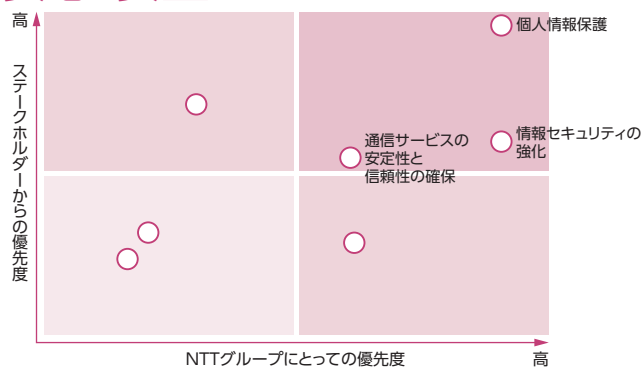
### 人と社会のコミュニケーション



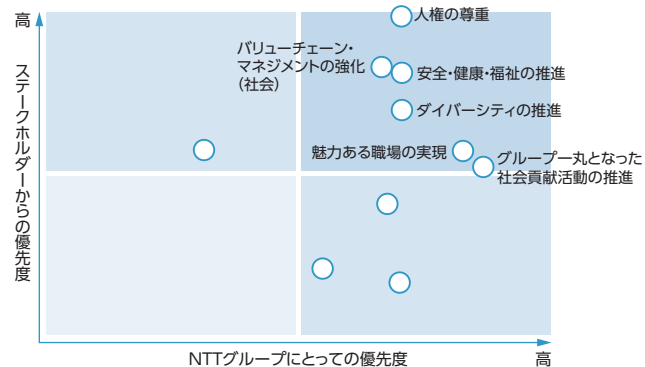
### 人と地球のコミュニケーション



### 安心・安全なコミュニケーション



### チームNTTのコミュニケーション



### 4つのコミュニケーションを支える基盤

- コーポレート・ガバナンスの強化
- 取締役の多様性確保
- 役員報酬の妥当性と透明性
- サステナビリティ・ガバナンスの確立
- 株主の株式長期保有に向けた取り組み
- リスクマネジメント
- コンプライアンス方針の策定と遵守
- ブランド管理
- 知的財産管理
- マテリアリティの設定とPDCAマネジメント
- ESG情報の開示と信頼性向上
- ネガティブ事象の管理と情報開示
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアティブへの参加

トップメッセージ	NTTグループの概要	<b>NTTグループのCSR</b>	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	--------------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

NTTグループCSR憲章 | **NTTグループの重要課題** | CSRマネジメント | ステークホルダー・エンゲージメント

## STEP 3 妥当性の確認 —— 新たなCSR重点活動項目の決定

NTTグループ国内主要会社のCSR最高責任者が集まる「グループCSR委員会」および、代表取締役副社長を委員長とし、各部門長、室長が委員を務める「CSR委員会」を通じ、特定したCSR重点活動項目について、「ステークホルダーからの要請事項が反映されているか」「NTTグループの重要な課題が網羅されているか」の観点で妥当性を確認し、最終的に以下の18項目を新たな「NTTグループCSR重点活動項目」として、決定しました。

### 人と社会のコミュニケーション

特定されたCSR重点活動項目

- ICTを通じた社会への貢献
- ICTアクセスの向上
- お客さま満足の追求
- イノベーションの創出



### 人と地球のコミュニケーション

特定されたCSR重点活動項目

- ICTの利活用による環境への貢献
- バリューチェーン・マネジメントの強化(環境)
- 気候変動への対応
- 事業上の環境負荷低減
- 資源の有効利用



### 安心・安全なコミュニケーション

特定されたCSR重点活動項目

- 個人情報保護
- 情報セキュリティの強化
- 通信サービスの安定性と信頼性の確保



### チームNTTのコミュニケーション

特定されたCSR重点活動項目

- ダイバーシティの推進
- 人権の尊重
- バリューチェーン・マネジメントの強化(社会)
- 安全・健康・福祉の推進
- 魅力ある職場の実現
- グループ一丸となった社会貢献活動の推進





トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

NTTグループCSR憲章	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント
--------------	--------------	-----------	-------------------

## CSR重点活動項目の目標と実績

NTTグループでは、グループ一体となってCSRを推進していくために、重要な課題(マテリアリティ)である「NTTグループCSR重点活動項目」のもと、「CSR定量指標」を設定しています。

このCSR定量指標をもとに「PDCA」評価を行う一方で、社会やグループの変化に応じて指標を見直しており、2017年度より「障がい者雇用率」と「特定保健指導実施率」を追加します。

### 人と社会のコミュニケーション

CSR重点活動項目	中期目標	CSR定量指標および目標	2015年度実績	2016年度実績	関連ページ
ICTを通じた社会への貢献	「2020」「地方創生」を契機としたB2B2Xモデルを加速させる	B2B2Xモデルの加速	—	—	P031
ICTアクセスの向上	「グローバルクラウドサービス」を軸とした多様なICTサービスを全世界に提供できる体制を強化する  高齢者や障がい者など、幅広いお客さまが利用できるICTサービスを提供する	グローバルサービス売上高: 220億ドル(2017年度)	156億ドル	169億ドル	P033
		サービス提供国・地域数: 拡大	196の国・地域	196の国・地域	
		アクセス網の光化カバー率: 東日本エリア95%、西日本エリア93%	NTT東日本: 95% NTT西日本: 93%	NTT東日本: 95% NTT西日本: 93%	
		LTE人口カバー率: 拡大	99%	99%	
お客さま満足の追求	付加価値の高い製品・サービスの提供や、きめ細かいサポート対応を実施する	ユニバーサルデザイン製品・サービス提供件数: 拡大	12件	11件	P036
		お客さま満足度調査: 前年度以上	第1位	第1位	
		お客さまの声を活かした改善件数: 前年度以上	558件	446件	
		コールセンターの応答率: 前年度以上	応答率: 約73.3%	応答率: 約80.9%	
		設備利用効率の向上: 2,000億円以上削減(2017年度)	約1,000億円削減	約1,364億円削減	
高効率な事業運営の確立: 8,000億円以上削減(2017年度)	約4,140億円削減	約6,540億円削減			
イノベーションの創出	将来にわたり、研究開発がNTTグループの重要な成長ドライバーであり続けるために、世界の情報通信技術をリードする先進的な研究開発を推進する	特許出願件数	約2,250件	約2,330件	P041
		対外論文発表件数	約600件	約460件	
		国際標準化会合参加人日	延べ2,780人日	延べ2,920人日	



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

NTTグループCSR憲章 | **NTTグループの重要課題** | CSRマネジメント | ステークホルダー・エンゲージメント

## 人と地球のコミュニケーション

CSR重点活動項目	中期目標	CSR定量指標および目標	2015年度実績	2016年度実績	関連ページ
ICTの利活用による環境への貢献	自社のCO <sub>2</sub> 排出量を削減するとともに、ICTの利活用によりバリューチェーンを含めた社会全体のCO <sub>2</sub> 排出量削減へ貢献する	社会のCO <sub>2</sub> 排出量の削減貢献量: 自社排出量の10倍以上(2030年度)	2016年度より集計開始	8.9倍	P062
バリューチェーン・マネジメントの強化(環境)		通信事業の電力効率: 2013年度比で10倍以上(2030年度)		2.7倍	P064
気候変動への対応		電力効率を向上させ、事業上の環境負荷の低減を図る		1.03%	P070
事業上の環境負荷低減		廃棄物の最終処分率を抑え、資源の有効利用に努める		廃棄物の最終処分率: 1%以下(2030年度)	
資源の有効利用					

## 安心・安全なコミュニケーション

CSR重点活動項目	中期目標	CSR定量指標および目標	2015年度実績	2016年度実績	関連ページ
情報セキュリティの強化	セキュリティ人材の育成を図る	セキュリティ人材数: 1万人(2020年度)	2万人	3.1万人	P078
個人情報保護	個人情報の流出・漏えいを発生させない	個人情報の漏えい件数: 0件	9件	4件	P083
通信サービスの安定性と信頼性の確保	通信サービスを安定的に提供し、重大通信災害を発生させない	安定サービス提供率: 99.99%	100%	99.99%	P085
		重大事故発生件数:0件	0件	2件	

## チームNTTのコミュニケーション

CSR重点活動項目	中期目標	CSR定量指標および目標	2015年度実績	2016年度実績	関連ページ
ダイバーシティの推進	女性の活躍を積極的に進める	女性管理者登用率: 6.0%(2020年度)	4.0%	4.6%	P092
	障がい者雇用を拡大する	障がい者雇用率*:2.0% (社員数50人以上) (2017年度より新設)	NTT: 2.30%	NTT: 2.43%	P095
			国内主要会社:2.21%	国内主要会社:2.32%	
人権の尊重	国連ビジネスと人権に関する指導原則(ラギーフレームワーク)など国際的な原則を取り入れ、全ての事業所で人権を尊重した事業活動を行う	確認された人権に関する違反件数:0件	15件	17件	P103
		人権に関する研修受講率: 前年度以上	92.0%	92.9%	P102
バリューチェーン・マネジメントの強化(社会)	バリューチェーンまで含めた環境・社会に関するリスクを適切に管理する	確認された高リスクサプライヤ件数:0件	0件	0件	P104
安全・健康・福祉の推進	人身事故や労働災害事故の未然防止に向けた安全対策強化と、従業員の安全意識を向上させる	労働災害事故発生件数: 0件	10件	18件	P110
		設備工事中の重篤人身事故発生件数:0件	2件	4件	
	特定保健指導を実施し、社員の健康を保持する	特定保健指導実施率: 60%(2017年度より新設)	18.9%	19.1%	P111
魅力ある職場の実現	従業員が高い意欲を持って働くことのできる職場を提供する	従業員満足度: 前年度以上	3.88点 (5点満点中)	3.83点 (5点満点中)	P113
グループ一丸となった社会貢献活動の推進	社員が積極的にボランティア活動に参加する	社員のボランティア参加率:80%(2020年度)	69.0%	69.7%	P122

\* 実績値は毎年6月1日時点

トップメッセージ	NTTグループの概要	<b>NTTグループのCSR</b>	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章		NTTグループの重要課題	<b>CSRマネジメント</b>	ステークホルダー・エンゲージメント				

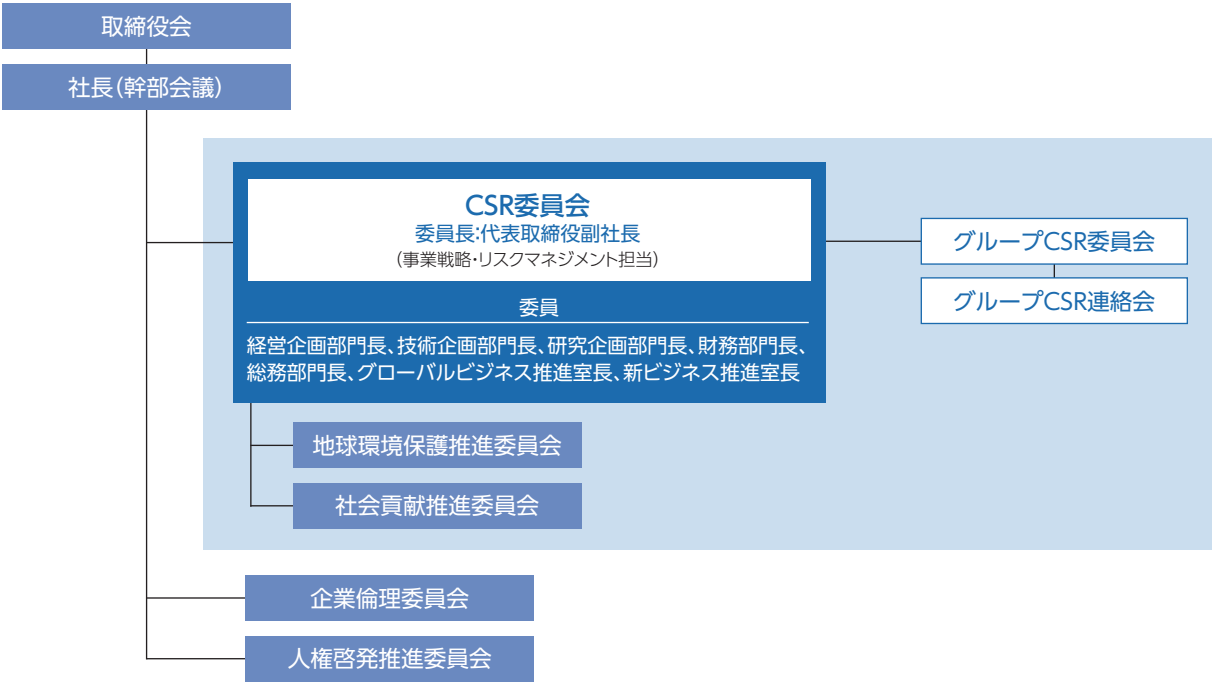
# CSRマネジメント

## CSRマネジメント体制

NTTは、代表取締役副社長を委員長とする「CSR委員会」を2005年度に設置し、経済・環境・社会の各側面からなるCSRへの取り組みについて継続的かつ適切にマネジメントしています。CSR委員会は年1回以上の頻度で開催し、NTTグループのCSRに関わる基本戦略および取り組みテーマ・施策、情報開示などについて討議・決定しています。また、個別テーマを取り扱う内部委員会として「地球環境保護推進委員会」と「社会貢献推進委員会」を設置しています。

また、2015年度からNTTのCSR委員会委員長(代表取締役副社長)を委員長とし、主要グループ8社のCSR最高責任者(副社長、常務取締役)を委員とした「グループCSR委員会」を開催し、グループ全体におけるCSRマネジメントの進展を図りました。さらに各社のCSR推進担当者で「グループCSR連絡会」を定期的で開催し、グループ共通の課題や各社の優良事例を共有するとともに、新たに策定したCSR重点活動項目の実施状況のPDCAを相互に確認し合いながら、グループとして一体感のあるCSRを推進しています。

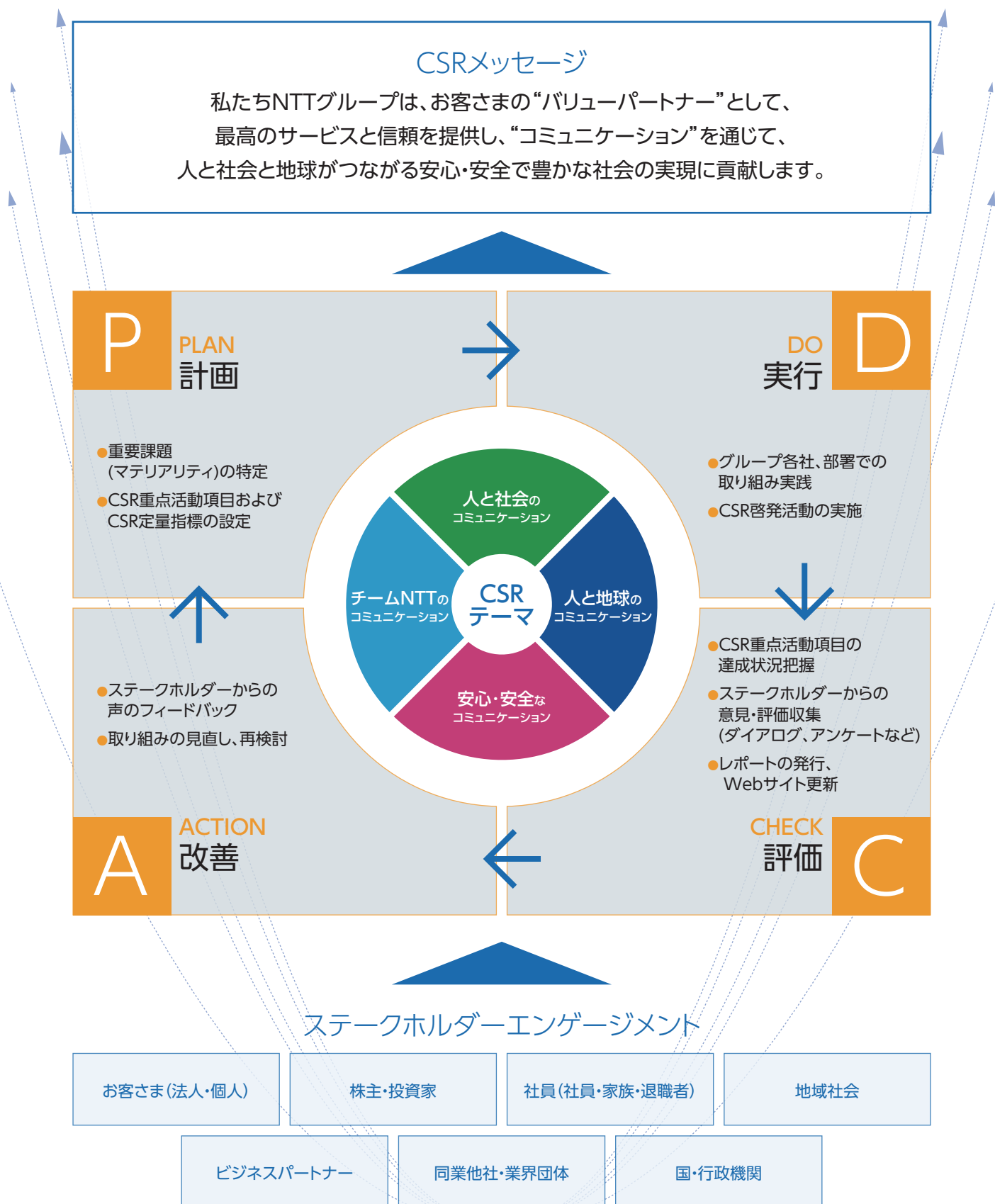
### NTTグループCSR推進体制



トップメッセージ	NTTグループの概要	<b>NTTグループのCSR</b>	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	--------------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

NTTグループCSR憲章 | NTTグループの重要課題 | **CSRマネジメント** | ステークホルダー・エンゲージメント

## NTTグループのCSR推進PDCAサイクル



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント					

## 「NTTグループCSRカンファレンス」の開催

CSRに関する優良施策をNTTグループ内で横断的に共有することを目的として、2013年度から毎年「NTTグループCSRカンファレンス」を開催しています。2016年度の第4回は2017年2月に開催しました。

メイン会場では、例年どおり「CSR優良施策発表会」を開催し、事前に国内外のグループ会社から募集した37件の中から7件のCSR優良施策を選定し、発表を行いました。2014年度から開催している「社会貢献アイデア発表会」も継続して実施し、事前にグループ全従業員から募集した125件の社会貢献アイデアの中から3件を選定し、それぞれ発表および表彰を行いました。今回は、NTTデータの子会社でスペインを拠点とするeveris財団がCSR優良施策を発表したほか、海外グループ会社がWeb会議で参加するなど、グローバル色が強まりました。なお選定した社会貢献アイデア3件のうち、企業の生産性向上を実現し労働人口減少の社会課題解決に寄与する「COTOHA」の開発案件を「CSR Award」として2017年5月に表彰しました。

また、2016年度からの新たなプログラムとして、CSR先進企業によるパネルディスカッションと、バリューパートナーによるフォトコンテストを開催。うちパネルディスカッションは「理念の浸透」をテーマに、味の素(株)様、富士通(株)様、(株)LIXIL様にお越しいただいて活動発表と意見交換を行いました。

メイン会場とは別に設けた展示コーナーでは、前年度に続いてグループ各社から募集した人権標語や人権ポスターなどの展示、NPO法人と連携したフェアトレード関連製品の紹介・販売、NTTグループの特例子会社の紹介ブース、ブラインドサッカーの体験コーナーなど多数の展示コーナーを設置。加えて、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の展示を新設し、その内容について理解を促しました。

当日は、選ばれた施策・アイデアの発表者をはじめ、グループ各社のCSRおよび環境担当者、さらにはCSRに興味を持つ社員など245人が来場、そのほかWeb会議に12人が参加しました。カンファレンス後のアンケートでは参加者の98%がCSRへの理解度が「大いに深まった」「ある程度深まった」と回答し、社員のCSR意識が高まる有意義な時間となりました。

次年度以降も継続して開催するとともに、社員参加型の施策を充実させるなど、CSR意識のさらなる浸透をめざします。



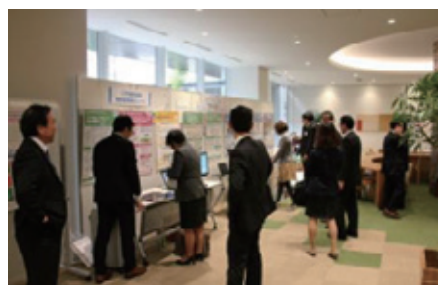
会場の様子



everis財団による発表



味の素(株)様、富士通(株)様、(株)LIXIL様を招いたパネルディスカッション



展示コーナー

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント					

## ステークホルダー・エンゲージメント

### 基本的な考え方

NTTグループは、「NTTグループCSR憲章」を指針として「人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現」をめざしています。NTTグループは、グローバルに広がり複雑化するバリューチェーンを持ち、世界各地の多様なステークホルダーに製品・サービスを提供しています。その中でステークホルダーは、私たちの事業に対してさまざまな要望や期待を持っています。それら要望や期待を理解し、事業活動に反映する上で、ステークホルダー・エンゲージメントが役立ちます。とくに社会・環境問題に関しては、ステークホルダーの声にできる限り応えていくことが、社会との信頼関係を築くと同時に、企業競争力を高め、説明責任を遂行することにつながります。

ステークホルダーの信頼に基づいた事業活動と価値創造をしていくために、ステークホルダー・エンゲージメントにはグローバルかつ戦略的なアプローチが重要です。NTTグループのステークホルダー・エンゲージメントは、グローバルスタンダードであるAA1000SES、およびAA1000APSの一部に基づいており、NTTグループの事業活動の全てを対象としています。全てのグループ会社がこの同じ考え方に則ってステークホルダー・エンゲージメントを実行することで、ステークホルダーとともに、より有意義な価値創造をしていくことをめざしています。なお、全てのエンゲージメントは、関連する法規制にしたがって実施しています。

NTTグループはステークホルダー・エンゲージメントにより、以下のようなプラスの効果を得ることができます。

- 新たな社会・環境課題のトレンドを特定し、それらを戦略策定に反映する
- 潜在的なリスクを特定し、その対応策を見出す
- 適切にブランドを管理する
- 新たなビジネスの機会や、協働・イノベーションの機会を見出す
- 地域社会との関係を向上させ、ステークホルダーの期待を意思決定に考慮することによって、円滑な事業運営を実施する
- NTTグループに対するステークホルダーの意見についての理解を深める
- ステークホルダーからの意見や期待に基づき、より持続可能なビジネスの意思決定を行う

また、ステークホルダー・エンゲージメントによって、ステークホルダーに対し、以下のようなプラスの効果をもたらします。

- NTTグループの戦略やプロジェクトについての理解
- ステークホルダーの要望や期待に対するNTTグループからのフィードバックの提供



トップメッセージ	NTTグループの概要	<b>NTTグループのCSR</b>	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	--------------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

NTTグループCSR憲章	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	<b>ステークホルダー・エンゲージメント</b>
--------------	--------------	-----------	--------------------------

## ステークホルダー・エンゲージメントの計画

ステークホルダー・エンゲージメントを実施する前には、その目的、範囲、責任、対象、レベルおよび手法を決定します。加えて、ステークホルダー・エンゲージメントによる潜在的リスクの評価も必要と考えています。

- エンゲージメントの目的

関連するステークホルダーとのエンゲージメントにおいて達成したい目標を設定します。

- エンゲージメントの範囲

エンゲージメントのテーマ、エンゲージメントに関与する会社・組織、スケジュールを決定します。エンゲージメントに必要な予算や適切な人材も決定します。

上記の目的と範囲の決定には、ステークホルダーの意見を必要とする場合があり、エンゲージメントの過程でより適切な内容に変更する場合があります。

- エンゲージメントの責任

エンゲージメントの計画と実行に関して、全体的な責任を負う組織や社員(個人・複数)を決定します。

- エンゲージメントの対象

エンゲージメントの対象となるステークホルダーを決定します。これらのステークホルダーは、以下の項目を考慮して特定します。

- ステークホルダーの関心と責任
- ステークホルダーの専門性とエンゲージメントの能力
- ステークホルダーの影響力
- NTTグループのエンゲージメントに対するステークホルダーの意欲
- ステークホルダーのNTTグループへの依存度
- 特定のステークホルダーとのエンゲージメントにおけるNTTグループにとっての価値
- 特定のステークホルダーとのエンゲージメントにおけるNTTグループにとってのリスク

事業環境が日々刻々と変化する中、ステークホルダー・エンゲージメントをNTTグループの価値創造へと確実につなげるために、各ステークホルダーの位置づけや関係性を定期的に確認しマッピングすることが重要です。ステークホルダーマップの策定は、エンゲージメントを実施する際に関連するステークホルダーを特定する上で役立つと考えています。

### ■エンゲージメントのレベルと手法

エンゲージメントのレベル	エンゲージメントの手法の例
モニタリング	メディアなど、一方向のコミュニケーションの確認
情報提供	文書やWebサイト、講演および報告書などを通じた、会社からステークホルダーへの情報提供
対話	調査やフォーカスグループ、ワークショップなど会社とステークホルダー間の双方向のコミュニケーションによって、両者の関心を理解する
会社の意思決定への関与	アドバイザーボードやステークホルダーダイアログなどによる会社とステークホルダー間の双方向コミュニケーションによって、ステークホルダーが会社の意思決定に関与する
コラボレーション(協働)	ジョイントベンチャーや特定のプロジェクトにおけるパートナーシップを提携し、協働でプロジェクトを実行する



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント					

## ステークホルダー・エンゲージメントの実行

エンゲージメントの実行中は、エンゲージメントに関する両者の期待を議論し、決定します。その際には以下を考慮しています。

- 参加者の役割および寄与のレベル
- スケジュールやエンゲージメント方法を含むプロセスの詳細
- エンゲージメントの方向性や必要となる資料のタイムリーな提供
- 秘匿情報などを含む必要とされる情報開示のバウンダリー
- エンゲージメントの結果についてのコミュニケーション

上記の点を考慮することで、当初作成したエンゲージメント計画の修正が発生する可能性があります。その場合、ステークホルダーの要請と、当初計画におけるNTTグループ側の意図を加味して計画を修正します。また、マルチステークホルダーが参画するイベントなどを開催する場合には、互いのリスクを最小化し価値を最大化するために、全てのステークホルダーが、バランスのとれた参画ができるようにしています。

## ステークホルダー・エンゲージメントのフォローアップとレビュー

エンゲージメントの終了後、エンゲージメントの結果について、参加したステークホルダーや社内に対して報告します。あわせて、必要に応じて社外へのWebサイトやレポートなどを通して情報開示をします。このようなコミュニケーションには、目的、範囲、方法およびエンゲージメントへの参加者に関する情報が含まれます。また、エンゲージメントにおいて生じた問題や懸念事項を含むエンゲージメントに関する概要や、エンゲージメントの成果に対するNTTグループとしての対応なども含まれます。

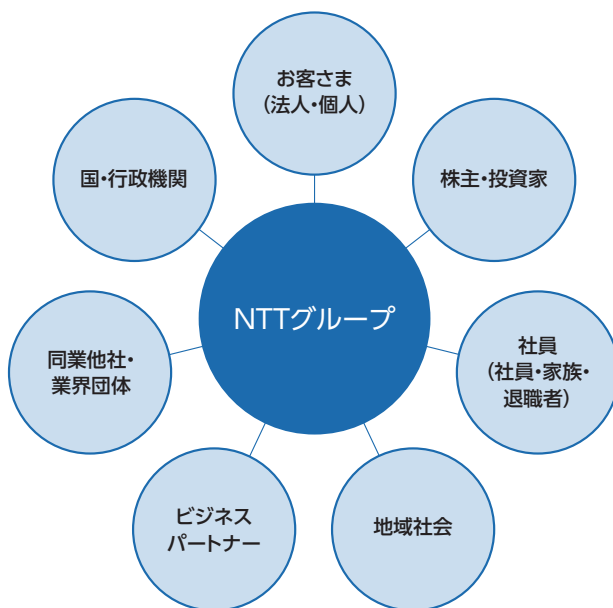
今後実施するエンゲージメントをより良いものにするために、エンゲージメントの成果の評価や、エンゲージメントのプロセスそのもののレビューを実施することも重要と考えます。エンゲージメントおよびその成果によって得られた価値を評価するために、それを計測する指標(KPIs)の設定も重要だと考えています。このレビューは社内のみで実施されます。

またエンゲージメントプロセスのレビューに関しては、内部レビューに加え、参加したステークホルダーにフィードバックを要請し、その結果を今後の改善につなげていきます。

トップメッセージ	NTTグループの概要	<b>NTTグループのCSR</b>	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	<b>ステークホルダー・エンゲージメント</b>					

## ステークホルダーの特定

ステークホルダーとは、NTTグループの事業活動や意思決定において、何らかの利害関係を持つ組織または個人のことをさします。NTTグループにとっての主なステークホルダーとして「お客さま(個人・法人)」「株主・投資家」「社員(社員・家族・退職者)」「地域社会」「ビジネスパートナー」「同業他社・業界団体」「国・行政機関」などが挙げられます。



## 主なステークホルダー

NTTグループは、NTTと子会社・関連会社(うち連結子会社944社:2017年3月31日現在)により構成され、地域通信、長距離・国際通信、データ通信および移動通信事業などを展開しています。NTTグループは、これらの事業に関わるさまざまなステークホルダーの皆さまに対して責任を果たし、かつ期待に応えていきます。

### お客さま(法人・個人)

NTTグループの提供するサービスをご利用になる個人・法人、全てのお客さま

#### NTTグループのアプローチ

“バリューパートナー”として選ばれるよう、社員一人ひとりがCSRへの高い意識を持ち、お客さまの立場に立った質の高い便利で安心・安全なサービスを提供します。

#### エンゲージメント方法(例)

- お客さま問い合わせ窓口の開設
- お客さま満足度調査の実施
- Webサイト、ソーシャルメディアの活用
- 年次報告書(アニュアルレポートなど)の発行

#### エンゲージメントする理由

お客さまのニーズや立場を理解し、より質の高いサービス・製品の提供を実現することで、お客さま満足度の向上をめざすとともに、NTTグループがお客さまにとっての“バリューパートナー”となるため。

### 株主・投資家

NTTグループの株主・債権者の皆さまをはじめとした、個人・機関投資家の皆さま

#### NTTグループのアプローチ

健全な財務体質を維持しつつ企業価値を高めるとともに、株主の皆さまへ利益を還元していきます。また、グループに関わる情報の適時・適切かつ公平な開示に努めます。

#### エンゲージメント方法(例)

- 株主総会、決算発表
- 個人投資家説明会の開催
- 機関投資家向け説明会の開催
- 年次報告書(アニュアルレポートなど)の発行

#### エンゲージメントする理由

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを通じて投資判断に必要な情報を提供し、適切な評価をいただくとともに、皆さまのご意見をグループ経営の参考とするため。



トップメッセージ	NTTグループの概要	<b>NTTグループのCSR</b>	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	<b>ステークホルダー・エンゲージメント</b>					

### 社員(社員・家族・退職者)

NTTグループで働く社員とその家族、NTTグループのCSRに賛同する退職した方々

#### NTTグループのアプローチ

多様な社員が安心して働ける職場をつくり、最大限の能力を発揮して、仕事も生活も充実できるようにさまざまな施策に取り組めます。退職した方々とのコミュニケーションも大切にします。

#### エンゲージメント方法(例)

- 従業員満足度調査の実施
- 定期的な面談
- 労使間の対話
- 企業倫理ヘルプラインの開設
- CSRカンファレンスの開催

#### エンゲージメントする理由

社員が安心して働くことのできる職場環境を整えて生活をサポートすることで、一人ひとりが最大限の能力を発揮し、高いCSR意識を持って業務に取り組めるようにするため。

### 地域社会

NTTグループ各社と事業を通じた関わりがある地域社会の皆さま

#### NTTグループのアプローチ

事業を通じた社会貢献や災害対策に取り組むなど、地域社会とともに歩みます。

#### エンゲージメント方法(例)

- 社会貢献活動を通じた支援・協働活動の実施
- 工事、設備構築などにおける近隣地域住民との折衝
- 寄附・スポンサーなどによる支援

#### エンゲージメントする理由

豊かな地域社会づくりへ貢献するとともに、地域社会の課題を理解・把握し、事業を通じて多面的に貢献するため。

### ビジネスパートナー

NTTグループのサービス提供にあたり、さまざまな協力をいただいているビジネスパートナーの皆さま

#### NTTグループのアプローチ

さまざまな社会的課題を解決するために、サービスをともに創造・展開していくことをめざします。

#### エンゲージメント方法(例)

- お問い合わせフォームの開設
- 調達方針・ガイドラインなどの開示
- サプライヤ向けアンケートの実施
- サプライヤ向け説明会の開催

#### エンゲージメントする理由

環境・人権などに配慮した製品の調達や公正なパートナーシップの構築により、企業としての社会的責任を果たし、ビジネスパートナーの皆さまとともに持続的に成長していくため。

### 同業他社・業界団体

NTTグループと同じくICTサービスに携わる皆さま、情報通信の発展に努めている業界団体の皆さま

#### NTTグループのアプローチ

グローバル市場を視野に入れた情報通信産業のあり方や方策について、ともに議論を深め、さまざまな社会的課題の解決を推進します。

#### エンゲージメント方法(例)

- 業界団体・イニシアティブなどへの参加
- 会議などへの参加

#### エンゲージメントする理由

業界全体の活性化を推進するとともに、情報通信の発展や進歩を通じて社会に貢献するため。

### 国・行政機関

情報通信をはじめ雇用・経済・環境などの政策を司る国および地方自治体

#### NTTグループのアプローチ

国、行政機関および地方自治体の方針などを踏まえながら、情報通信産業の担い手としての責務を果たします。

#### エンゲージメント方法(例)

- 法令・規制への対応
- 政策への提言
- 官民共同プロジェクトへの参画

#### エンゲージメントする理由

国および自治体の方針などに適切に対応し、適切な事業活動を実行するとともに、国民や自治体が抱える社会的課題の解決に貢献するため。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループCSR憲章	NTTグループの重要課題	CSRマネジメント	ステークホルダー・エンゲージメント					

## 2016年度のエンゲージメント実績

NTTグループは、お客さま、株主・投資家の皆さま、社員などさまざまなステークホルダーからの質問・要望などを集約する仕組みを設けています。

### 株主・投資家の皆さまとのエンゲージメント

投資家の皆さまよりいただいた要望に基づきNTT IR DAYと呼ばれる機関投資家向け説明会を開催しています。また、近年は、当社への理解促進と個人投資家さまの拡大をめざして、個人投資家さま向けの会社説明会の開催にも注力しており、2016年度は26回の説明会を開催するほか、日経IR・投資フェア2016に出展するなど、合計約2,000人の個人投資家の皆さまにご訪問いただきました。また2017年6月に開催した第32回定時株主総会には6,759人の株主の皆さまにご出席いただきました。株主および投資家の皆さまとの対話についてはP138をご覧ください。株主総会における主な質問や決議事項については、株主通信NTTisに掲載し開示しています。

さらに、2015年度からはESG評価機関とのコミュニケーションを積極的に行っており、NTTグループのCSRの取り組みや、ESG情報の開示の充実を図っています。2016年3月にはスイスのESG評価機関のRobecoSAM社を当社に招き、NTTグループ各社のCSRの取り組みと、サステナビリティレポートなどを通じた情報開示の透明性向上に関して議論を行いました。NTTグループは今後も継続的にESG評価機関やESG投資を推進する投資家とのコミュニケーションを定期的に行っていきます。

### サステナビリティレポート読者の皆さまからのご意見・ご感想

NTTでは、Webサイト上のお問い合わせフォームを通じて、さまざまなステークホルダーの皆さまから、サステナビリティレポートやNTTグループのCSRへの取り組みに関するご意見やご感想をお寄せいただいています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	公正な広告およびスポンサーシップ	イノベーションの創出				

# 人と社会の コミュニケーション

ICTの利活用を通じて、  
さまざまな社会課題の解決に貢献することで、  
より豊かで便利な社会を実現していきます。



バリューパートナーフォトコンテスト  
大賞作品「どんな要望にも適切に対応します。」  
どんなご要望にも適切にお応えする、そんなバリューパートナーになりたい  
という思いが詰まったワンシーン。

## INDEX

- 031 ICTを通じた社会への貢献
- 033 ICTアクセスの向上
- 036 お客さま満足の追求
- 040 公正な広告およびスポンサーシップ
- 041 イノベーションの創出



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献		ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	公正な広告およびスポンサーシップ	イノベーションの創出			

## ICTを通じた社会への貢献 重点活動項目

<b>関連するGRIスタンダード</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 103-1,2</li> <li>● 203-1,2</li> </ul>	<b>関連するSDGs</b> 
--	---------------------

## マネジメントアプローチ

### 重点活動項目とした背景

昨今、金融市場においては、企業の環境・社会・ガバナンスといった非財務情報を評価し、運用に活かしていく「ESG投資」が増加しています。また、2015年には国連が「持続可能な開発目標 (SDGs)」を採択し、企業間のグローバルなパートナーシップやイノベーションによる社会課題の解決を促すなど、民間セクターの技術やノウハウが持つポテンシャルに注目が集まっています。

こうした中、NTTグループは、これまでも事業構造を大きく変革してきましたが、今後は産業競争力の強化や地域課題の解決に向けて、ブロードバンドと国内外の情報システムを組み合わせせたビジネスこそが、NTTグループのさらなる成長を見出せる新しい事業であると考えています。

例えばAI、IoTといったICT技術とノウハウ、知見を最大限に活かし、一企業の業務効率化や環境負荷の削減にとどまらず、社会全体の生産性向上や地球環境保全、社会課題の解決につながる新たな価値創造モデルを構築することは、グループの成長機会であるだけでなく、世界で約25万人の社員を擁し、多くの顧客基盤、取引先を有するグローバル企業としての社会的責務であると考えています。

NTTグループは、自らを、お客さまや通信事業者だけでなく、異業種の企業や自治体ともコラボレーションする「バリューパートナー」と位置づけ、B2B2Xモデルを通じてICTの力を活用した社会への貢献をめざしています。

### マネジメントの方法・体制

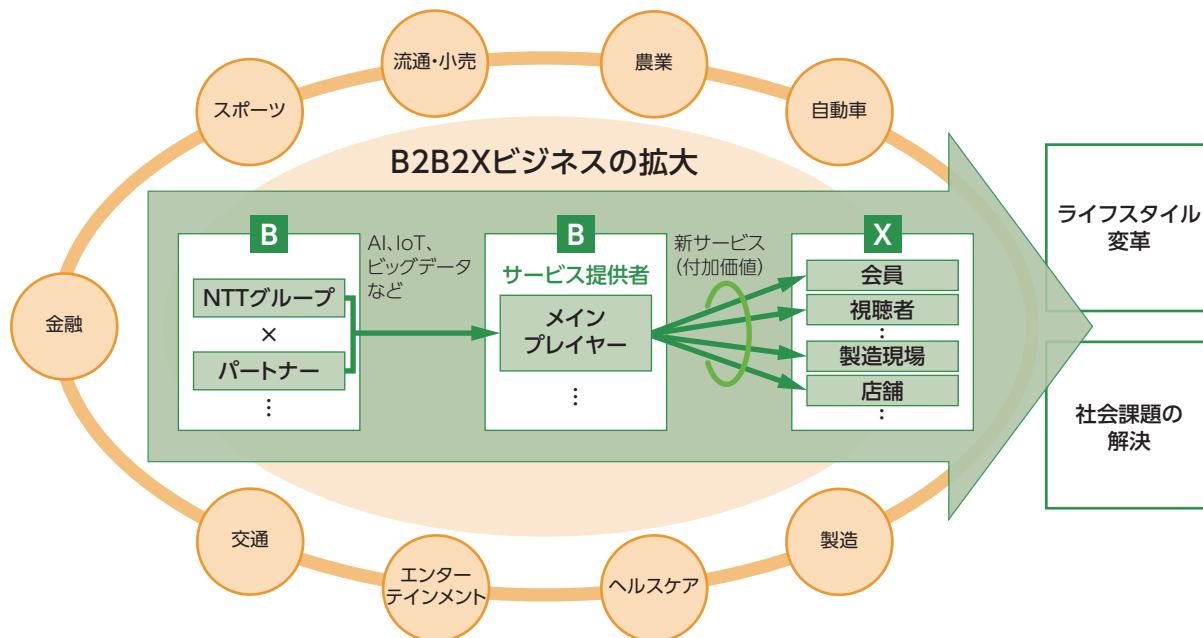
2015年に発表した中期経営計画では、「B2B2Xビジネスの推進」を成長戦略の柱のひとつとして掲げ、定期的開催される取締役会や株主総会にはかり、進捗を報告するとともに今後の展開についての議論を深めています。例えば、2016年度の株主総会では、通信事業者や異業種とコラボレーションして光ファイバーの利活用を促進する、世界初となる光アクセスのサービス卸モデルを「光コラボレーションモデル」としてスタートすることを報告しました。また、2017年度は、包括連携協定(さっぽろまちづくりパートナー協定)を結ぶ札幌市で行われた「2017冬季アジア札幌大会」におけるスタジアム、周辺地域のWi-Fi環境の整備や、地域の活性化や安全性向上につながる観光・交通・防災情報の提供などについて紹介しました。

NTTグループは、今後もICTの力を最大限に発揮できるビジネススキームの構築を通じて地域社会の、国際社会のサステナビリティ向上に貢献していきます。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	公正な広告およびスポンサーシップ	イノベーションの創出
---------------	------------	-----------	------------------	------------

### 「B2B2X」のビジネスモデル



### 「B2B2X」の展開事例

中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」では、産業競争力の強化や地方創生など、現代社会が抱えるさまざまな課題に対して、従来のようにNTTグループのサービスを直接お客さまに提供するのではなく、他分野の事業者や自治体とのコラボレーションを通じて高付加価値サービスを創造していく「B2B2Xビジネス」を進めています。

NTTグループでは、この方針のもと、多種多様な企業・団体とのコラボレーションを通じて、地域経済の活性化や少子高齢化への対応、訪日観光客にも使いやすいWi-Fi環境の整備など、「B2B2Xモデル」を拡大するとともに、社会課題の解決に取り組んでいます。

例えば、茨城県つくば市では、つくばエクスプレス沿線が急速に開発される一方、沿線から離れた地域の過疎化・高齢化にともなう交通弱者への対応が課題となっていました。そうした課題に対して、つくば市とNTTグループは、幹線（コミュニティバス）と支線（利用者の要求に応じて運行するデマンド交通）を組み合わせ、地図情報システムおよび車載システムなどのICTを用いて、車両の手配や最適な運行経路の決定を行う新しい公共交通システムを共同開発しました。ICTの活用によって運行管理の効率化が図られたほか、高齢者などの交通弱者の外出促進による地域の活性化にも貢献しています。

また、地方の人口減少と東京一極集中が加速する中、地域の特色を活かした経済の活性化が重要課題となっています。福岡市とNTTグループが2014年10月から展開している「地域活性化トライアル」では、Wi-Fiを通信インフラとして、主に海外からの訪日観光客向けに、スマートフォンやタブレット向けのアプリケーションを通じた観光情報を提供しています。スマートフォン向けの観光情報アプリでは、観光情報・飲食店のクーポン券などを多言語で提供。訪日観光客の滞在満足度向上や提携店舗の集客向上を支援しています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	公正な広告およびスポンサーシップ	イノベーションの創出				

## ICTアクセスの向上 重点活動項目

<b>関連するGRIスタンダード</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 103-1,2</li> <li>● 203-1,2</li> </ul>	<b>関連するSDGs</b> 
--	---

## マネジメントアプローチ

### 重点活動項目とした背景

NTTグループは、全国どの世帯でも公平で安定的に利用できるものとして、加入電話、公衆電話、緊急通報等の電話サービスを提供しています。国内における、固定アクセス網の光化は全国平均で90%以上に達しており、モバイルアクセス網においてもドコモが提供するLTEサービスの人口カバー率が99%に達するなど、私たちNTTグループは、電気通信事業者としての責任をしっかりと果たしてきました。

一方で、山間部や島嶼部などアクセス網の整備にコストが掛かる地域のICTアクセスの向上や、障がいのある方も利用しやすいサービスの提供、あるいは近年増加し続けている外国人観光客が利用できるWi-Fi環境の充実など、ICTアクセス網に関する新たな課題も生まれています。

### マネジメントの方法・体制

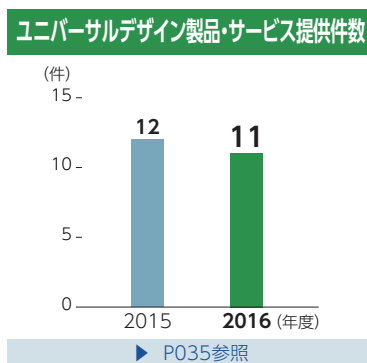
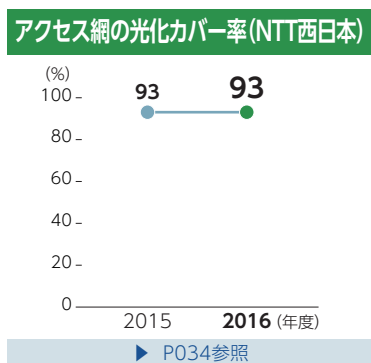
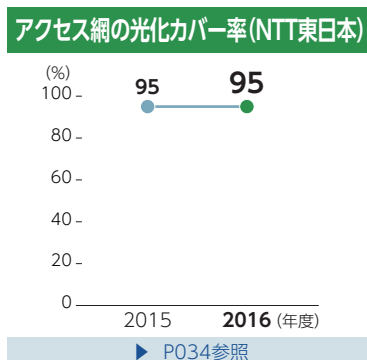
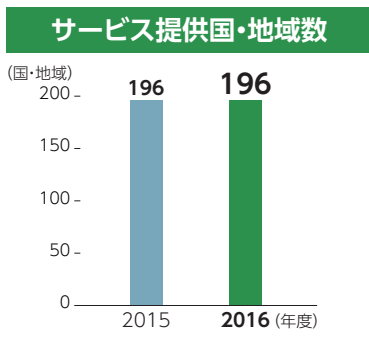
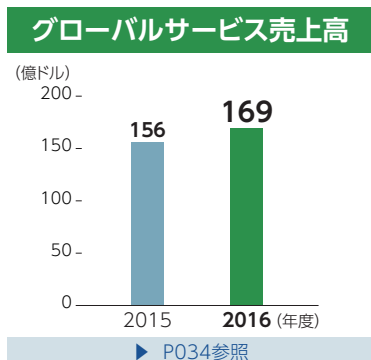
NTTグループは、お客さまに選ばれ続ける「バリューパートナー」として、誰もが容易に利用できるICTアクセス環境の実現に貢献しています。具体的には、NTT東西の光回線卸サービスやNTTドコモにおけるMVNOサービスの提供を通じ、他の事業者と連携して多様な料金体系やサービスバリエーションを提供。お客さまのニーズに合ったICTアクセスサービスをご利用いただけるよう推進しています。

CSR重点活動項目では「多様なICTサービスをグローバルに提供する体制の強化」と「高齢者や障がい者など幅広い方が利用できるICTサービスの提供」を二大目標として掲げており、「サービス提供国の拡大」や「ユニバーサルデザインサービス提供件数の拡大」を図っています。近年では、「教育施設への専用回線の特別割引」「携帯電話の障がい者向け割引の導入」「都市部や観光地におけるWi-Fiスポットの増加」など、積極的な取り組みによってICTアクセスの向上に努めています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

ICTを通じた社会への貢献 | ICTアクセスの向上 | お客様満足の追求 | 公正な広告およびスポンサーシップ | イノベーションの創出

CSR定量指標



## 誰もが利用できるICTサービスへ

### アクセス網の光化やWi-Fi環境の充実

NTTグループは、有線の高速・大容量のインターネットアクセス回線として、2001年8月より回線の光化を推進してきました。光回線については、IP電話サービス、映像配信サービスなど利用の場を広げながら、2014年5月には新たな価値創造によるICT市場の活性化に向け「光コラボレーションモデル」を公表。NTT東西が、2015年2月から光アクセスサービスの卸提供を開始し、多様な業種の事業者とのコラボレーションによるICTサービスの充実に努めた結果、2017年2月に2,000万契約を突破しています。

また携帯電話やタブレットの普及にともなってニーズが高まり続けているWi-Fi環境の整備では、NTTドコモのLTEサービスの人口カバー率が99%に達しているほか、ドコモだけではなくNTT東西を含めたグループ全体で新たなWi-Fiスポットの構築・運用を進めています。とくに近年の外国人観光客の増加に対応するため官民連携によるWi-Fiスポット整備を加速させています。

### 世界各地でのICTアクセスの改善

グローバルビジネスの拡大を進めるNTTグループは、M&Aによるグローバル・クラウドサービスのラインナップの充実とICTアクセスの改善を着実に進めています。世界中のお客様のさまざまなニーズにワンストップでお応えするため、クラウドサービスに関連するICTインフラからアプリケーションまでの幅広い分野でのサービス提供力の向上、お客様がクラウドに移行する際のコンサルティングからシステム構築・保守に至るまでの対応力の向上、そしてグローバル規模のサービス提供力の充実を図っており、2017年3月期のグローバルサービス売上高は169億ドルと対前年比で8%拡大しています。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	<b>ICTアクセスの向上</b>	お客さま満足の追求	公正な広告およびスポンサーシップ	イノベーションの創出				

## ユニバーサルデザインに向けた取り組み

NTTグループでは、年齢、性別、身体的な機能の違いに関係なく、全てのお客さまにとって利用しやすい製品やサービスを実現する「ユニバーサルデザイン」の普及に取り組んでいます。NTTグループでは2016年度は新たに11件のユニバーサルデザイン対応製品・サービス※の提供を開始しました。

※ 高齢者や子ども、障がいのある方、言語の壁がある訪日外国人の方なども利用することができる製品・サービス(トライアルや機能拡充も含む)

## NTTグループウェブアクセシビリティポリシーの制定

NTTグループは、高齢者や障がい者の方々を含む幅広いお客さまにWebサイトをご利用いただけるよう、アクセシビリティの確保と向上に取り組んでいます。

2014年3月に、「NTTグループウェブアクセシビリティポリシー」を制定し、日本国内に本社機能を持つNTTグループ各社の公式サイトについて、JIS X 8341-3:2016※1にしたがって方針を定め、レベルAAに「準拠※2」することを目標とします。

今後も、NTTグループウェブアクセシビリティポリシーに基づき、グループ各社の公式ホームページのアクセシビリティ対応を進めていきます。

※1 JIS X 8341-3:2016は、日本工業規格「高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第3部:ウェブコンテンツ」です

※2 準拠とは、情報通信アクセス協議会ウェブアクセシビリティ基盤委員会「ウェブコンテンツのJIS X 8341-3:2016 対応度表記ガイドライン 2016年3月版(2016年3月22日公開)(別ウィンドウが開きます)」で定められた表記によります。アクセシビリティポリシーを策定・公開し、JIS X 8341-3:2016に基づく試験を実施して、達成基準を全て満たすことを確認したことを表します

NTTグループの「ウェブアクセシビリティ」の取り組みについて  <http://www.ntt.co.jp/apolicy/>

## ご利用しやすいサービス体系

高齢者、障がい者など、さまざまな方がICTサービスをご利用いただけるよう、各種割引サービスを展開しています。

### 教育施設への専用回線の特別割引(NTT東日本・NTT西日本)

NTT東日本・NTT西日本では、学校教育におけるインターネット環境の普及・拡大に向けて、2001年1月よりインターネットの定額利用に適したフレッツサービスを学校向けに特別料金で提供しています。

NTT東日本  <https://flets.com/schoolplan/>

NTT西日本  <https://flets-w.com/cpn/school/>

### 携帯電話の障がい者向け割引(NTTドコモ)

NTTドコモでは、カケホーダイプランなどの基本プランを1,700円割引、FOMA料金プラン・各種サービス月額使用料を60%割引、契約事務手数料などの一部無料化、テレビ電話通話料の音声通話料と同額、電話番号案内(104)への通話料および番号案内料無料化などのハータ割引を提供しています。

 <https://www.nttdocomo.co.jp/charge/discount/>

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	<b>お客さま満足の追求</b>	公正な広告およびスポンサーシップ	イノベーションの創出				

## お客さま満足の追求 重点活動項目

<b>関連するGRIスタンダード</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 102-33</li> <li>● 103-1,2</li> </ul>	<b>関連するSDGs</b> <div style="text-align: center;"> <p>12 持続可能な消費と生産</p> </div>
---	--

## マネジメントアプローチ

### 重点活動項目とした背景

NTTグループは、グループ各社において、一般消費者向けの製品・サービスから法人事業者向けのサービスまで、さまざまなお客さまに幅広い製品・サービスを提供しています。

NTTグループのビジネスフィールドである通信・ICTの世界は、活発なイノベーションが展開され、新しい製品やサービスが生まれ続けています。スマートフォンやタブレットなどモバイル機器は日々進化し、NTTグループのネットワークを活用した新たなサービスも続々と誕生しています。一方で、技術やサービスの進化にともない、それを利用するために必要な情報量も増加し、機器の不具合や各種料金・サービスの不明点などお客さまからのさまざまなご確認やお問い合わせ、ご意見・ご要望をいただく機会も増えています。

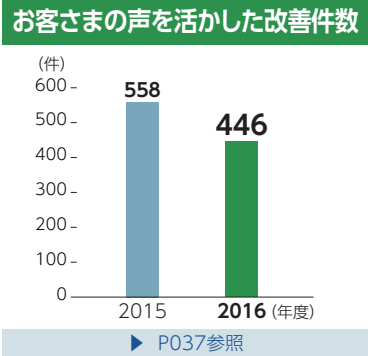
NTTグループは、サービスを利用されるお客さまの疑問や不安を解消し、全てのお客さまの満足度を高いレベルで維持することが、お客さまとの間に信頼関係を育み、新たなお客さまの獲得にもつながると考えています。

### マネジメントの方法・体制

NTTグループ各社は、アンケート調査やお客様相談室等に寄せられるご意見やご要望などの「声」をもとに、業務の改善および製品・サービスの改善・開発につなげていく仕組みを構築し、お客さまの声に寄り添ったサービスの開発と提供を推進しています。具体的には「お客さま満足度調査」、「お客さまの声を活かした改善件数」、「コールセンターの応答率」等をKPIとして、毎年前年度以上の実績を上げることを目標に継続的に向上できるよう好循環を図っています。

NTTグループは、今後もグループ各社が自らの事業内容に合わせて、お客さまの求めるサービス品質や現場対応力など、お客さまの満足を継続的に高めていく独自の取り組みを進めていきます。

#### CSR定量指標





トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	<b>お客さま満足の追求</b>	公正な広告およびスポンサーシップ	イノベーションの創出				

## お客さま相談窓口

NTTグループ各社では、お客さまからの製品・サービスに関するお問い合わせや、故障の受け付け、苦情などに対応するコールセンターをそれぞれ設けています。

NTTグループの主要なコールセンターにおいては、毎日平均約18万件以上のお電話をいただいております。お客さまをお待たせすることなく応答することを心がけています。また、それぞれのコールセンターでは応答率向上、対応・サポートの品質向上に向け、独自の目標を定めるとともに、電話対応コンクールや対応スキルの向上に向けた研修を実施するなど、さまざまな取り組みを実施しています。

このような結果、2016年度の主要なコールセンターにおける平均応答率は約80.9%でした。

## お客さまの「声」の反映

NTTグループでは、各コールセンターや窓口でいただいたお客さまからのご意見・ご要望（「声」）をもとに業務改善や、製品・サービスの改善・開発につなげていく仕組みをグループ各社で構築し、活動を推進しています。

例えばNTTコミュニケーションズでは、年1回のアンケート調査だけでなく、お申し込み時や各種サポートのご利用時など、さまざまなお客さまとの接点を通じてお客さまの声を収集し、サービスの充実や事業プロセスの改善につなげる取り組みを強化しています。

なお、2016年度の下記4社におけるお客さまの「声」を活かした業務改善件数は446件でした。

グループ各社の取り組み詳細は、各社のWebサイトやCSR報告書、サステナビリティレポートなどをご参照ください。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	<b>お客さま満足の追求</b>	公正な広告およびスポンサーシップ	イノベーションの創出				

会社名	取り組み内容
NTT東日本	<b>「スマイル活動」を展開</b> 「お客さま相談センター」などに寄せられる声のうち「ご意見・ご要望」についてあらゆる角度から議論し、社長を委員長とする「スマイル委員会」の最終審議を経て、その決定事項を全社で展開しています。「苦情」については、関連部署と情報を共有し、全社で再発防止に取り組んでいます。
NTT西日本	<b>「ウィズカスタマー活動」を展開</b> 「116」や「お客さま相談センター」などの受付窓口寄せられたお客さまのご意見・ご要望などを、副社長をリーダーとするウィズカスタマー活動推進メンバーで検討・議論し、グループとしての改善に向けた方向性を決定し、サービス・品質改善に反映させています。
NTTコミュニケーションズ	<b>ソーシャルメディアの投稿からお客さまの声を解析</b> 「お客さまの声 (VOC: Voice Of Customer) 調査」に加え、日々コールセンターに寄せられるお客さまの声や、Twitterなどソーシャルメディアに投稿されるお客さまの声の解析などを通して把握したお客さまからのご意見・ご要望を顧客サービス部門にフィードバックし、それに対するサービス改善策をWebサイトに開示しています。
NTTドコモ	<b>「お客様の声」や「気づきの声」を社員に情報発信</b> ドコモショップや各コールセンター、お客様アンケートなどで収集された「お客様の声」をドコモ社員がいつでも確認できる状態にし、ドコモグループ全体にほぼリアルタイムで情報発信しています。また、「気づきの声」とよばれるドコモに関わる全てのスタッフ・社員がお客さま対応などを通じて気づいた製品・サービスの改善、業務遂行上の改善要望についても、社内システムを通じ、担当部署に届けられます。

## お客さま満足度調査

NTTグループでは、各コールセンターや窓口でいただいたお客さまからのご意見・ご要望（「声」）をもとに業務改善や、商品・サービスの改善・開発につなげていく仕組みをグループ各社で構築し、活動を推進しています。

### ●NTTコミュニケーションズ

日経コンピュータ「顧客満足度調査2016-2017」の「クラウド基盤サービス部門」において第1位獲得

J.D.POWERクラウドサービスに関する顧客満足度調査の「IaaS/PaaS型サービス」において第1位獲得

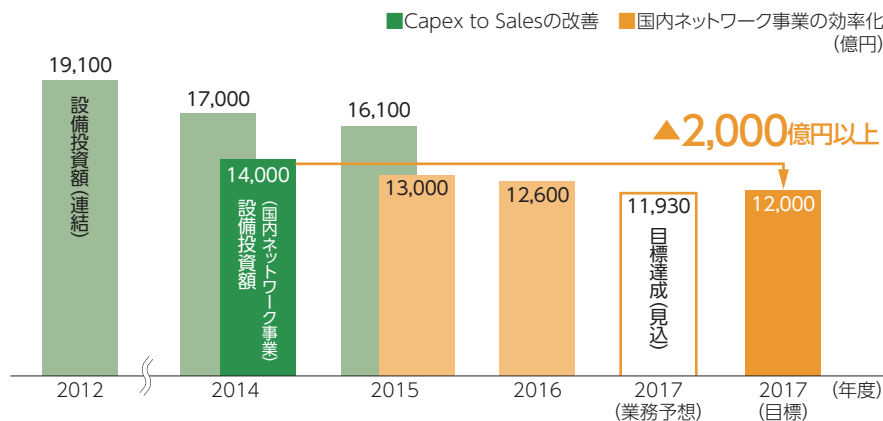
## 設備利用効率の向上と高効率な事業運営の確立

NTTグループは、中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」のもと、設備利用効率の向上と高効率な事業運営の確立に取り組んでおり、2017年度までに、設備利用効率の向上として、国内ネットワーク事業の設備投資額を2014年度比2,000億円以上削減、高効率な事業運営の確立として、固定／移動アクセス系の事業運営コストを8,000億円以上削減することを目標としています。

2016年度には、約1,364億円の設備投資額の削減、約6,540億円の事業運営コストの削減を達成しました。このような取り組みも踏まえ、今後もお客さまへ低廉で付加価値の高い製品・サービスを提供していきます。

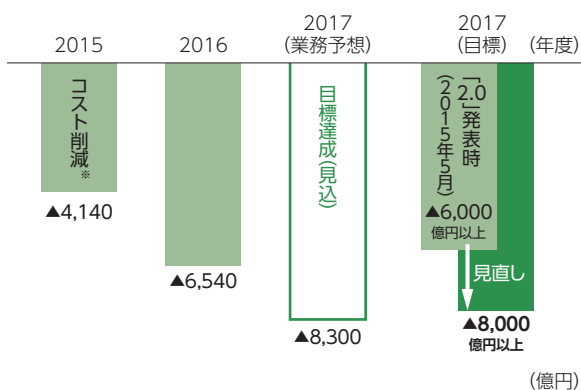
トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	<b>お客さま満足の追求</b>	公正な広告およびスポンサーシップ	イノベーションの創出				

### ■ 設備投資の効率化



※1 不動産関連を除く  
 ※2 NTTコミュニケーションズのデータセンターなどを除く

### ■ 事業運営コスト削減



※ 減価償却方法の見直し影響を除く



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	公正な広告およびスポンサーシップ	イノベーションの創出				

## 公正な広告およびスポンサーシップ

<b>関連するGRIスタンダード</b> ●417-1	<b>関連するSDGs</b> —
--------------------------------	----------------------

### お客さまの視点に立った広告表示

NTTグループ各社では、お客さまの視点に立った広告表示を行うため、適正な広告表示を確保する体制を構築し、社員に対する教育・啓発活動を実施するとともに、業界団体の自主基準やガイドラインを活用した広告作成を行うなどの活動を推進しています。

例えばNTT東日本・NTT西日本では、広告表示審査室を設置し広告掲出時における審査を行うとともに、委員会を定期的に開催して広告表示の適正化の進捗状況などを確認しています。また、社員に対する教育・啓発活動として、広告表示の適正化に向けた全社員研修や広告表示作成のスキル向上などを目的とした実務担当者に対する研修も実施しています。

今後も、広告表示を行うに際して、関係法令の遵守はもちろん、お客さまに正しい情報をわかりやすくご理解をいただく取り組みを続けていきます。

### 社会的取り組みとしてのスポンサーシップ

NTTは、スポンサーシップをスポーツの試合や大会および各種の文化イベント等を企画・運営する組織と当社グループとの相互利益を目的とした社会的な活動と位置づけ、「地域社会への貢献」、「NTTグループのブランドおよびロイヤルティの向上」、「認知度の向上」、「企業イメージの向上」等を目的に、さまざまなスポーツや文化イベントへの協賛を行っています。

こうしたスポンサーシップを通じて、事業とは異なるところで多様な人と交流を図り、広く社会とつながることは、NTTグループの持続可能な成長に大きな役割を果たすと考えています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	公正な広告およびスポンサーシップ	イノベーションの創出				

## イノベーションの創出 重点活動項目

<b>関連するGRIスタンダード</b> ● 103-1,2	<b>関連するSDGs</b> 
-----------------------------------	---------------------

## マネジメントアプローチ

### 重点活動項目とした背景

国連において2015年に「持続可能な開発目標(SDGs)」や「パリ協定」など、グローバル規模でサステナブル社会の実現に関する新たな枠組みが相次いで採択されました。現在、世界に存在している地球環境および社会的な課題の多くは待ったなしの問題であり、それを解決に導くことのできる新たなイノベーションに期待が集まっています。私たちNTTグループにとっても、社会課題の解決につながるイノベーションの実現は、NTTグループのビジネスを活性化させ、製品・サービス、組織自体にも変革をもたらす重要なドライバーであると考えています。

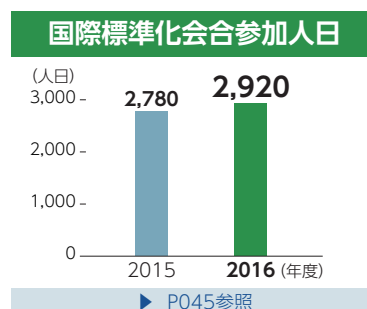
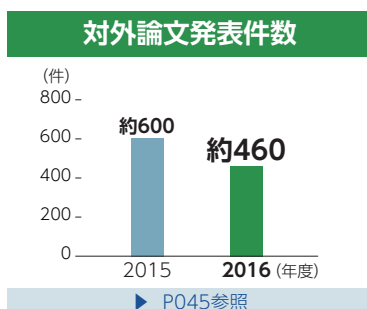
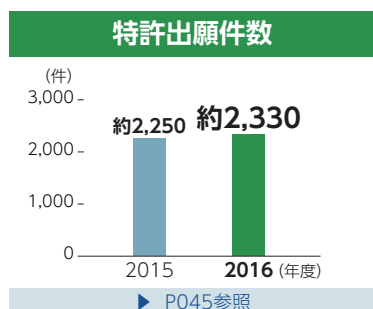
### マネジメントの方法・体制

NTTグループの研究開発は、NTTが有する3つの総合研究所においてサービスやネットワークに関する基礎・要素技術など、電気通信分野の基盤となる技術に関する基盤的研究開発を行い、グループ会社では、各社の事業に密着した応用的研究開発を行っています。現在は、グループ全体で約5,500名の体制を擁し、研究開発費は年間約2,100億円にのびります。

また、マーケティングやビジネスプランの策定、アライアンス形成などを行い、NTT研究所で開発した成果を早期にグループのビジネス展開につなげる「総合プロデュース活動」を進めています。この「総合プロデュース活動」では、NTTの研究開発が持つ幅広い基盤技術を社外の技術と組み合わせながらタイムリーな形で事業化していくため、グループ各社はもちろん多彩な企業とのコラボレーションから新たなサービスを創造しています。

将来にわたってイノベーションがNTTグループの重要な成長ドライバーであり続けるために、多くの特許出願や対外論文の発表を行うなど、社会課題を解決するイノベーションを推進することで持続可能な社会の実現に貢献することをめざします。

### CSR定量指標





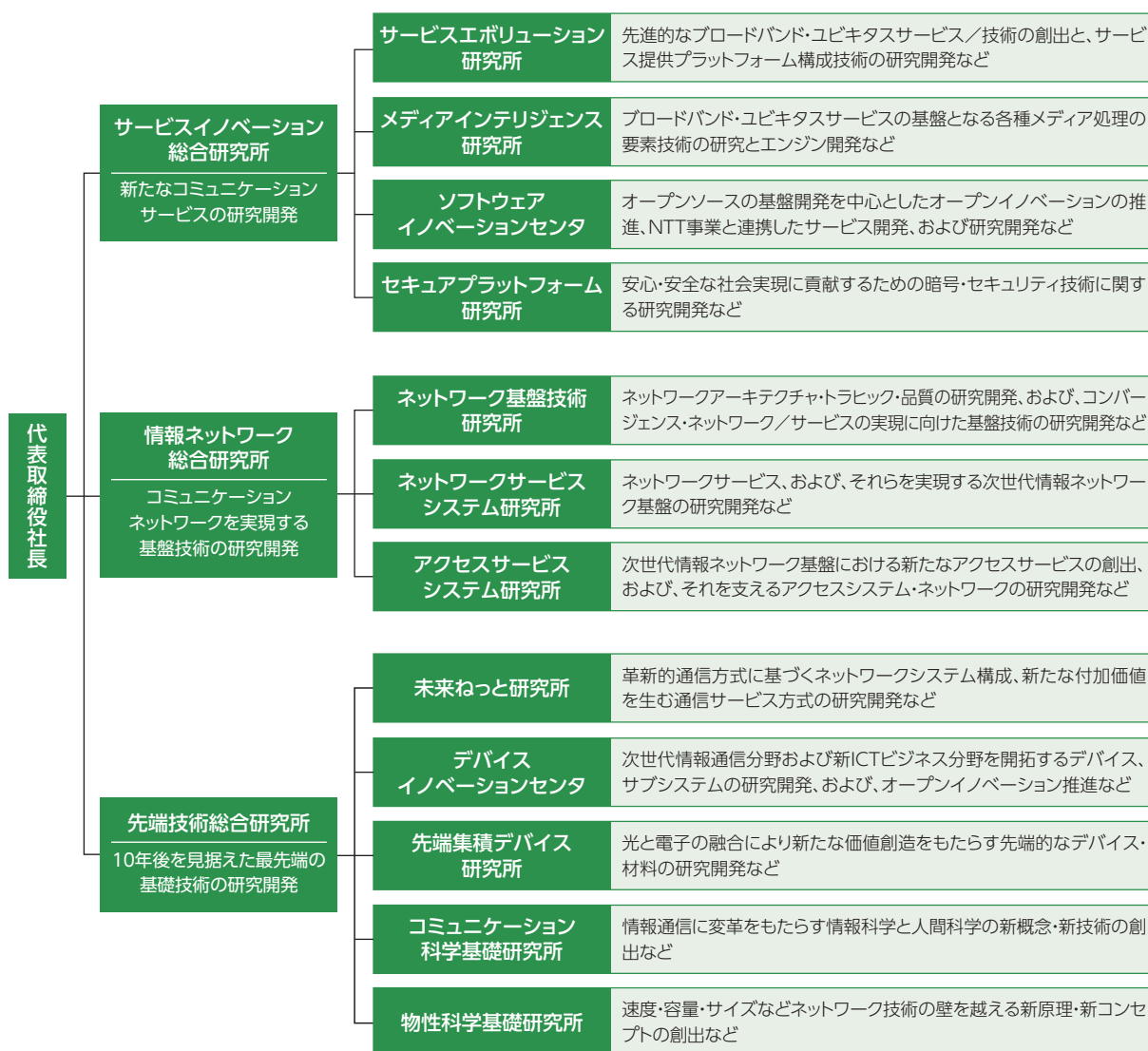
トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

ICTを通じた社会への貢献 | ICTアクセスの向上 | お客様満足度の追求 | 公正な広告およびスポンサーシップ | **イノベーションの創出**

## NTTの研究開発

NTTの研究開発は、世界をリードする技術を生み出し、社会や産業、学術の発展に寄与していくという理念のもと、「サービスイノベーション総合研究所」「情報ネットワーク総合研究所」「先端技術総合研究所」の3つの総合研究所にて、約2,500名の研究者が基礎研究からグループ各社のビジネス展開を支える研究開発まで幅広くかつ多様な研究を行っています。

### ■ 研究所組織図



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	公正な広告およびスポンサーシップ	イノベーションの創出				

## 研究開発におけるコラボレーション

NTTの研究開発は中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」に基づき、さまざまな研究開発に取り組んでいます。その中でも、新たなビジネスモデル「B2B2Xモデル」への転換に向け、分野が異なるさまざまな業界の皆さまの持つ強みと研究所が持つコア技術とのコラボレーションを行い高付加価値サービスの創出を加速させています。

具体的な例として、製造業分野における世界的サプライヤーであるファナック株式会社が提供する各種機器をNTTのエッジコンピューティング技術で接続し、そこから生み出されるビッグデータを処理・活用することでスマートな製造現場を実現するオープンプラットフォーム「FIELD system」の早期確立とサービス開始を実現しました。

## AI技術によるコラボレーション

NTTグループがめざすAI(人工知能)では、人の知性・思考そのものの模倣ではなく、活動の一部を代替・支援し人と共存・共創することにより、豊かな社会の実現をめざしています。NTT研究所にて長年培った人工知能(AI)を活用した取り組みの総称である「corevo®」はさまざまなパートナーとのコラボレーションを加速させるNTTグループの統一ブランドです。NTTグループ各社は「corevo®」を横断的に活用することでコラボレーションパートナーや自治体の皆さまとともに新たな価値の創出をめざします。

IoTでは、いかにデータ・情報を「集める」かが重要です。NTTグループでは従来より物と物の通信を有線/無線のあらゆる技術を最適に用い、お客さまのさまざまな機器(例:メーター、監視端末、自販機、警備装置等々)の通信ニーズに応えて来た実績と経験を生かし、IoT時代のネットワーク技術・ソリューションを提供しています。

とくに、IoTでは従来用いられてきた機器の種類と数は桁違いに拡大することが確実であり、「集める」対象となるデータ・情報もテキスト・数値データから画像・音声・動画とさまざまです。

それらの通信要件を満たす、最適に管理・運用されたIoTネットワークをお客さまに提供するには、単に回線提供にとどまらずIoTのネットワーク全体を管理する技術や、データの分散処理技術、セキュリティなど、多岐にわたるIoT技術をインテグレートする必要があります。そうした課題に対し、NTTグループは豊富な技術と実績を有しており、IoTに取り組むお客さまに培ったノウハウと体制でサポートしていきたいと考えています。





トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	公正な広告およびスポンサーシップ	イノベーションの創出				

## オープンソースソフトウェア(OSS)の活用と参画

NTTでは、革新的で快適なICTサービスの実現に貢献するため、全世界のOSSコミュニティと連携したオープンイノベーションやNTTグループのR&D機能を活かし、OSSを中核とする安定して利用できるソフトウェア開発とそのサポートサービスをNTTグループに提供しています。

具体的には、ICTシステムのライフサイクルにわたるTCO削減への貢献や革新的ICTサービス創生・ソリューション拡大への貢献、さらにはグローバルなオープンイノベーション市場で活躍できる人材の育成に取り組んでいます。

## 2020年に向けた取り組み

NTTは、2020年に向けた取り組みとして安心・安全・快適な通信サービスの提供に貢献することはもちろん、国内外からのゲストの皆さまに、これまでにない最高のおもてなしの実現に貢献することが求められます。具体的には、あたかもその場にいるかのような高臨場感をリアルタイムに世界に配信することで、世界中で感動が共有できる技術や訪日外国人などの状況や意図を理解し、能動的に働きかけるサービスの実現に向けた研究開発などに取り組んでいます。

## 研究開発成果の外部への活用

NTTは、設立以来、情報通信業界のリーディングカンパニーとして最先端の技術開発を推進しており、膨大な数の特許を保有しています。2016年度末時点で、国内特許の保有件数は約13,600件、外国特許は約3,300件です。

これらのNTTが保有する技術を、皆さまにご利用いただき、電気通信市場のみならず、さまざまな市場の活性化に役立てるよう、広くライセンスを行っています。また、標準化活動の取り組みのひとつとして、各種特許プールを介して標準規格に関する特許を多く企業にライセンスすることで、技術の普及を効率的に進めています。

なお、ライセンス方針および手続きとともにR&D活動の詳細内容や技術ライセンスを公開しています。

R&Dアクティビティ  <http://www.ntt.co.jp/RD/active/index.html>

技術ライセンスサイト  <http://www.ntt.co.jp/ntt-tec/index.html>

ライセンス方針および手続き  <http://www.ntt.co.jp/ntt-tec/procedure/index.html>



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ICTを通じた社会への貢献	ICTアクセスの向上	お客さま満足の追求	公正な広告およびスポンサーシップ	イノベーションの創出				

## 2016年度の研究開発に関する活動実績

### 特許

近年では事業のグローバル化にともなって、グローバルな特許網の構築に注力しており、2016年度の外国特許出願は対前年比で40%増となりました。

2016年度は、国内特許約1,715件、外国特許約615件、合計約2,330件の特許を出願しました。

### 対外論文発表

NTT研究所の研究開発成果は国内外の専門家会議や専門学術誌において活発に発表されています。2016年度は、学術的国際会議において約460件の発表を行いました。

### 標準化活動

広範な情報通信の技術分野を網羅する研究開発活動を背景に、ITUやISOをはじめ、近年活発化しているフォーラムなど各種標準化関連団体の標準化活動に積極的に参画し、NTTの企業活動の一翼を担うとともに、世界の情報通信の秩序ある発展をめざしています。2016年度は、国際標準化会合へ延べ2,920人日参加しました。

## 外部からの評価・技術表彰

NTTはクラリベイト・アナリティクス※(本社:米国フィラデルフィア)が世界の革新的企業100社を選出する「Top 100 グローバル・イノベーター」を2011年度から6年連続で受賞しています。

この賞は、クラリベイト・アナリティクスが独自に特許の「数量」「成功率(特許庁に出願したものが特許と認められる割合)」「グローバル性」「影響力」の4つの指標を評価した上で、「革新的であること、知的財産権保護の遵守に努めていること、また、世界に影響を及ぼすような発明をもたらした企業」として世界中から選んだ100社に与えられるもので、NTTグループの研究開発の先進性と、それによって生み出された発明・成果の価値がグローバルに認められたものと考えています。

NTTは今後も、NTTグループの研究開発をもとにした発明を促進するとともに、保有する知的財産の最大活用に努めます。

※ トムソン・ロイター社のIP&Science事業がオネックス・コーポレーションとベアリング・プライベート・エクイティ・アジアに売却され、クラリベイト・アナリティクス社が発足しました

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	<b>人と地球のコミュニケーション</b>	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	環境マネジメント	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

# 人と地球の コミュニケーション

自らの事業活動における環境負荷を低減しつつ、  
ICTサービスの提供を通じて、  
社会全体の環境負荷低減に貢献します。



バリューパートナーフォトコンテスト 準大賞作品:  
私「田植えをしてたらね、カエルさんを見つけたの!」  
カエル「僕たちの生きる場所を守ってくれてありがとう!」  
子どもとカエルの会話は、「人と自然の共生」や「生物多様性保全」が難しいことではないと教えてくれます。  
田植え体験中に出会ったバリューパートナーです!

## INDEX

- 047 NTTグループ環境宣言
- 048 環境目標2030
- 051 環境マネジメント
- 062 社会が低炭素化している未来へ
- 070 資源が循環している未来へ
- 075 自然と共生している未来へ



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
<b>NTTグループ環境宣言</b>		環境目標2030	環境マネジメント	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ		

# NTTグループ環境宣言

NTTグループでは、ステークホルダーの皆さまと共に創っていく地球環境の未来像と、その実現に向けた環境活動を通じて、私たちがどのような企業でありたいかを描き、それを「NTTグループ環境宣言」としてまとめました。

「人と地球が調和する未来」、そこでは世界中のあらゆるものがつながる持続可能な社会が実現されている、そのような未来の実現に向けて、私たちNTTグループは環境貢献の最先端企業の一員として力を十分に発揮できることをめざし、日々の環境活動に取り組んでいきます。

人と地球が調和する未来について、私たちは3つの姿を描きました。この3つの未来の姿をめざして、ICTサービスや最先端技術の提供などで貢献していきます。



**NTTグループ環境宣言**

## 人と地球が調和する未来 私たちは環境貢献の最先端へ

私たちは、めざす未来を実現するために3つのテーマを掲げ、ICTサービスや最先端技術の提供などで貢献していきます。



**社会が低炭素化している未来へ**

世界がめざすCO<sub>2</sub>排出量の大幅削減と、気候変動への適応<sup>\*</sup>に貢献します。



**資源が循環している未来へ**

資源の有効利用に貢献します。



**自然と共生している未来へ**

生態系の保全に貢献します。

\* 気候変動による影響への対処方法のひとつで、その被害を「防止・軽減し、あるいはその便益の機会を活用する」とことと定義されます (IPCC (気候変動に関する政府間パネル) より)。「適応」はCO<sub>2</sub>排出の抑制などを行う「緩和」を補完する策として位置づけられています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	<b>環境目標2030</b>	環境マネジメント	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

# 環境目標2030

環境課題に関するマテリアリティ分析(P053参照)により、NTTグループの環境に関する重点課題は「気候変動」と「エネルギー(電力)」、「資源」および「生態系」と特定されました。そこで、環境宣言で掲げた未来の実現に向けた道しるべとして、それらに関する2030年度までの環境活動の目標を「環境目標2030」として設定しました。

<p><b>CO<sub>2</sub></b> 社会が低炭素化している未来へ</p>	<p>NTTグループによる社会のCO<sub>2</sub>排出の削減貢献量を、NTTグループ自身の排出量の10倍以上とします。</p>
	<p>通信事業(データセンター含む)の通信量あたりの電力効率を、2013年度比で10倍以上とします。</p>
	<p>気候変動への適応に貢献するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。</p>
<p>資源が循環している未来へ</p>	<p>NTTグループが排出する廃棄物の最終処分率について、ゼロエミッション*を達成します。</p>
<p>自然と共生している未来へ</p>	<p>生態系を保全するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。</p>

\* NTTグループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションとして定義しています。

2016年度の実績値は、以下のページに記載しています。

- 社会からのCO<sub>2</sub>排出削減貢献量 →P062
- 通信事業の電力効率 →P064
- 廃棄物の最終処分率 →P070

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

NTTグループ環境宣言	<b>環境目標2030</b>	環境マネジメント	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ
-------------	-----------------	----------	----------------	--------------	--------------

## CO<sub>2</sub> 社会が低炭素化している未来へ

社会のあらゆる活動からのCO<sub>2</sub>排出量が少なく(低炭素)、かつ気候変動にも適応している未来の実現に向けて、「社会からのCO<sub>2</sub>排出削減貢献量」「NTTグループの事業(通信事業)の電力効率」「気候変動適応への貢献」の3つを2030年度の目標として設定しています。

### 社会からのCO<sub>2</sub> 排出削減貢献量

NTTグループによる社会のCO<sub>2</sub>排出の削減貢献量を、NTTグループ自身の排出量の10倍以上とします。

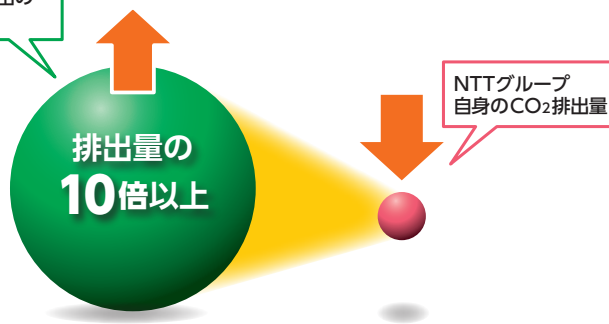
#### 目標の意味

NTTグループが事業を通じて排出するCO<sub>2</sub>排出量(赤丸)を抑制しつつ、サービス・技術などの提供により、社会全体からのCO<sub>2</sub>排出の削減に貢献(緑丸)するための目標として設定しました。

#### 主なアクション

- 社会のCO<sub>2</sub>排出削減に寄与するサービス・技術などを提供します。
- 気候変動緩和に寄与する研究開発を推進します。
- 貢献事例の社内外への普及・展開を行います。

NTTグループによる社会のCO<sub>2</sub>排出の削減貢献量



### NTTグループの事業(通信事業)の電力効率

通信事業(データセンター含む)の通信量あたりの電力効率を、2013年度比で10倍以上とします。

#### 目標の意味

事業継続に不可欠であり、NTTグループのCO<sub>2</sub>排出の主要因である電力利用の効率を上げることで、気候変動の緩和にもつなげる目標として設定しました。

#### 主なアクション

- 通信機器の省電力化を推進します。
- 通信設備(ネットワーク、データセンターなど)の効率化を推進します。
- 省電力化に寄与する研究開発を推進します。



### 気候変動適応への貢献

気候変動への適応に貢献するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。

#### 目標の意味

すでに現れている、または中長期的に避けられない気候変動の影響を軽減する対策である「適応」についても、目標を掲げました。

#### 主なアクション

- 適応事例の社内外への普及・展開を行います。
- 気候変動適応に寄与する研究開発を推進します。
- グループ社員のほか、お客さまやビジネスパートナーとの取り組みに努めます。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言		環境目標2030	環境マネジメント	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ		

## 資源が循環している未来へ

資源が持続的に利用可能な未来へ向けて、廃棄物の最終処分率について、目標を設定しています。

### 廃棄物の最終処分率

NTTグループが排出する廃棄物の最終処分率について、ゼロエミッション※を達成します。

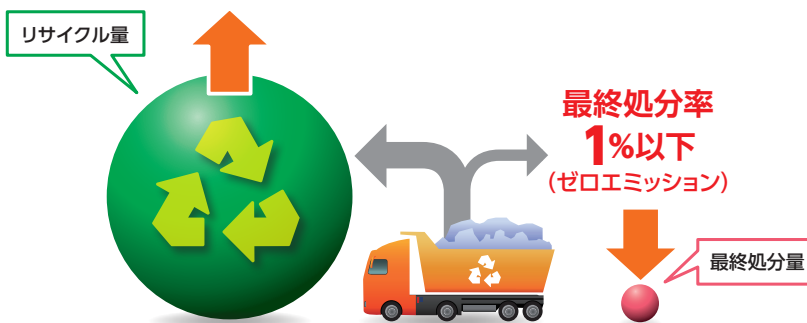
※ NTTグループでは、最終処分率1%以下をゼロエミッションとして定義しています。

#### 目標の意味

NTTグループの事業に利用した資源(主に鉱物資源、化石資源)を利活用し、資源循環を進める目標として設定しました。

#### 主なアクション

- 3R活動を継続・推進します。
- 通信インフラの長寿命化を推進します。
- 資源の有効利用に寄与する研究開発を推進します。



## 自然と共生している未来へ

生命にあふれ、自然界からの恵みを持続的に享受できる未来へ向けて、「生態系保全の取り組み」について、目標を設定しています。

### 生態系保全の取り組み

生態系を保全するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダーの皆さまとも協働していきます。

#### 目標の意味

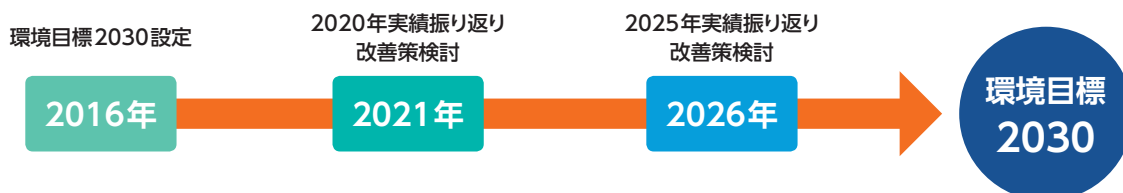
生態系は社会活動を支える基盤であると位置づけ、生物多様性の保全を中心に、さらに生態系から得られるさまざまな恵み(水・食料など)まで視野に入れて取り組みを進めていくための目標として掲げました。

#### 主なアクション

- 社内外での生態系保全活動(植林、緑化など)を推進します。
- 社内外への教育活動と人材育成を行います。
- 生態系保全に寄与する研究開発を推進します。
- グループ社員のほか、お客さまや地域社会との取り組みに努めます。

## 2030年に向けての進め方

環境目標2030については、年度ごとの実績公表を行うとともに、5年ごとに実績に基づいて、取り組み項目および目標値について、必要に応じて改善などを検討する計画としています。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	<b>環境マネジメント</b>	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

## 環境マネジメント

### 関連するGRIスタンダード

- 102-12,15,18 ●301-1,2,3 ●305-1,2,3 ●308-1
- 103-1,2 ●302-1,2 ●306-1,2
- 201-2 ●303-1 ●307-1

### 関連するSDGs



## NTTグループ地球環境憲章

NTTグループでは、環境を含むCSR活動の基本方針である「NTTグループCSR憲章」の下に、地球環境保護に関する基本理念と方針を明文化した「NTTグループ地球環境憲章」を制定し、NTTグループ一体となって環境活動に取り組んでいます。「NTTグループ環境宣言」および「環境目標2030」は、これらの基本理念や基本方針を礎として策定しています。

### NTTグループ地球環境憲章

#### 基本理念

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTTグループは全ての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行う。

#### 基本方針

- |  |   |
|--|---|
| <p><b>1 法規制の遵守と社会的責任の遂行</b><br/>環境保全に関する法規制を遵守し、国際的視野に立った企業責任を遂行する。</p> <p><b>2 環境負荷の低減</b><br/>温室効果ガス排出の低減等の重点課題に対して行動計画目標を設定し、継続的改善に努める。</p> <p><b>3 環境マネジメントシステムの確立と維持</b><br/>各事業所は環境マネジメントシステムの構築により自主的な環境保護に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減を推進する。</p> | <p><b>4 環境技術の開発</b><br/>ICTサービス等の研究開発により環境負荷低減に貢献する。</p> <p><b>5 社会支援等による貢献</b><br/>地域住民、行政等と連携した、日常的な環境保護活動への支援に努める。</p> <p><b>6 環境情報の公開</b><br/>環境関連情報の公開により、社内外とのコミュニケーションを図る。</p> <p><b>7 生物多様性の保全</b><br/>生物多様性と事業との関わりを把握し、生物多様性を将来世代に引き継ぐために取り組みを推進する。</p> |
|--|---|

NTTグループ地球環境憲章 <http://www.ntt.co.jp/kankyo/management/charter.html>



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	<b>人と地球のコミュニケーション</b>	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	<b>環境マネジメント</b>	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

■ NTTグループの環境活動の経緯

1991年	4月	「環境問題対策室」を設置
	7月	意思決定機関として「地球環境保護推進委員会」を設置
	10月	環境基本理念、基本方針、推進体制などを定めた「NTT地球環境憲章」を制定 主要行動計画目標を定めた「地球環境保護対策基本プログラム」を制定
1992年	3月	各事業部などのアクションプランをまとめた詳細プログラムを策定
1997年	11月	重要な6つの課題への取り組みを推進する課題別委員会を設置
1999年	7月	NTT再編にともない、組織名称を「環境推進室」に変更 新たに基本理念と方針を明文化した「NTTグループ地球環境憲章」を制定 環境保護推進の基本コンセプトとして「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」を制定
2000年	3月	「紙資源節減」「温暖化防止」「廃棄物削減」の各項目について、2010年度の目標を設定
2006年	5月	「NTTグループ環境貢献ビジョン」を策定(社会全体の環境負荷低減に貢献する活動の指針)
2010年	11月	「NTTグループ地球環境憲章」の基本方針に「生物多様性の保全」を追加 2020年に向けたNTTグループの環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」を発表
2016年	9月	環境の未来像とNTTグループがやりたい姿として「NTTグループ環境宣言」を発表 2030年までの目標となる「環境目標2030」を設定

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	<b>環境マネジメント</b>	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

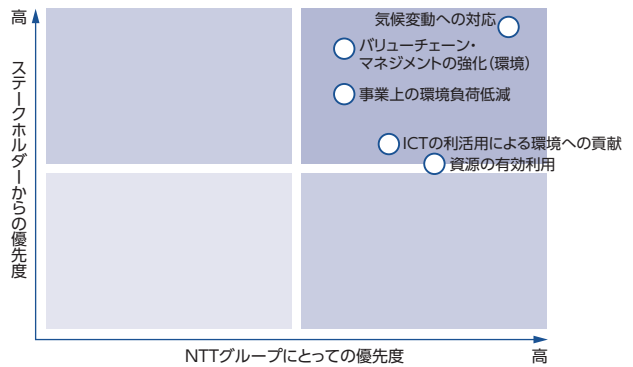
## 環境に関する重点課題の特定

NTTグループCSR重点活動項目として、人と地球のコミュニケーションの領域においては、「ICTの利活用による環境への貢献」「バリューチェーン・マネジメントの強化」「気候変動への対応」「事業上の環境負荷低減」「資源の有効利用」の5つが特定されました(P015参照)。

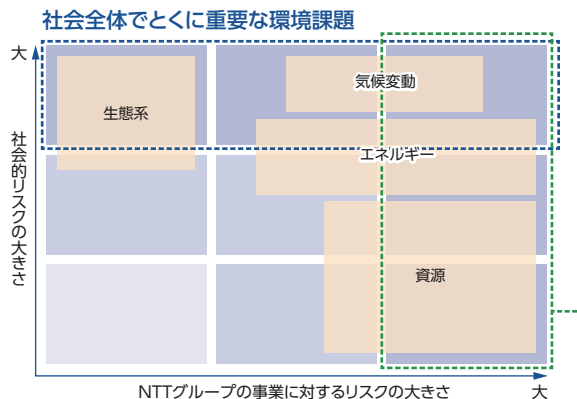
本活動項目は、環境分野の多岐にわたる活動・取り組みに関連するものであり、環境に関する重点課題を絞り込むため、より詳細な環境課題に関するマテリアリティ分析を行いました。この結果、社会全体でとくに重要な環境課題として、「気候変動」「生態系」が、NTTグループの事業活動上でとくに重要な環境課題として、「気候変動」「エネルギー(電力)」「資源」が特定されました。

社会全体でとくに重要な環境課題に対しては、ICTサービスや最先端技術の提供、社員による活動など、あらゆる活動を通じて解決に貢献していきます。また、NTTグループの事業活動上でとくに重要な環境課題については、事業活動の環境負荷低減に向けた取り組みを進めていきます。

### NTTグループCSR重点活動項目 (人と地球のコミュニケーション)



環境に関する重点化項目の絞り込み



NTTグループの事業活動上でとくに重要な環境課題

社会全体でとくに重要な環境課題			NTTグループの事業活動上でとくに重要な環境課題		
重点化項目	気候変動	生態系	重点化項目	気候変動 エネルギー	資源
リスク	異常気象や水不足・食糧不足など、さまざまなリスクの要因となる。	生物多様性を含む生態系からの恵みは、人類を含む生物全体にとって不可欠で、生態系の損失は社会活動を停滞させる要因となる。	リスク	気候変動により発生する災害は、事業停止の要因となる。エネルギーのうちとくに電力は、サービス提供に不可欠であり、その不足は事業停止の要因となる。	金属・非金属にかかわらず、資源の枯渇は通信インフラ(情報ネットワーク)の維持に影響し、事業継続を困難にする要因となる。
対策	社会全体でCO <sub>2</sub> 排出量を削減する「緩和」の取り組みが求められている。同時に、気候変動への「適応」の取り組みも求められている。	自然界からの恵みを持続的に享受できるよう、自然との共生に、社会全体で取り組んでいくことが求められている。	対策	NTTグループのCO <sub>2</sub> 排出要因の約95%が電力であるため、気候変動への緩和策としても、また電力リスクの低減策としても、電力に対する取り組みが重要。	資源を持続的に利用することが重要。
<p>あらゆる活動を通じて、 社会の環境課題解決に貢献する</p>			<p>NTTグループの事業活動の 環境負荷を低減する</p>		

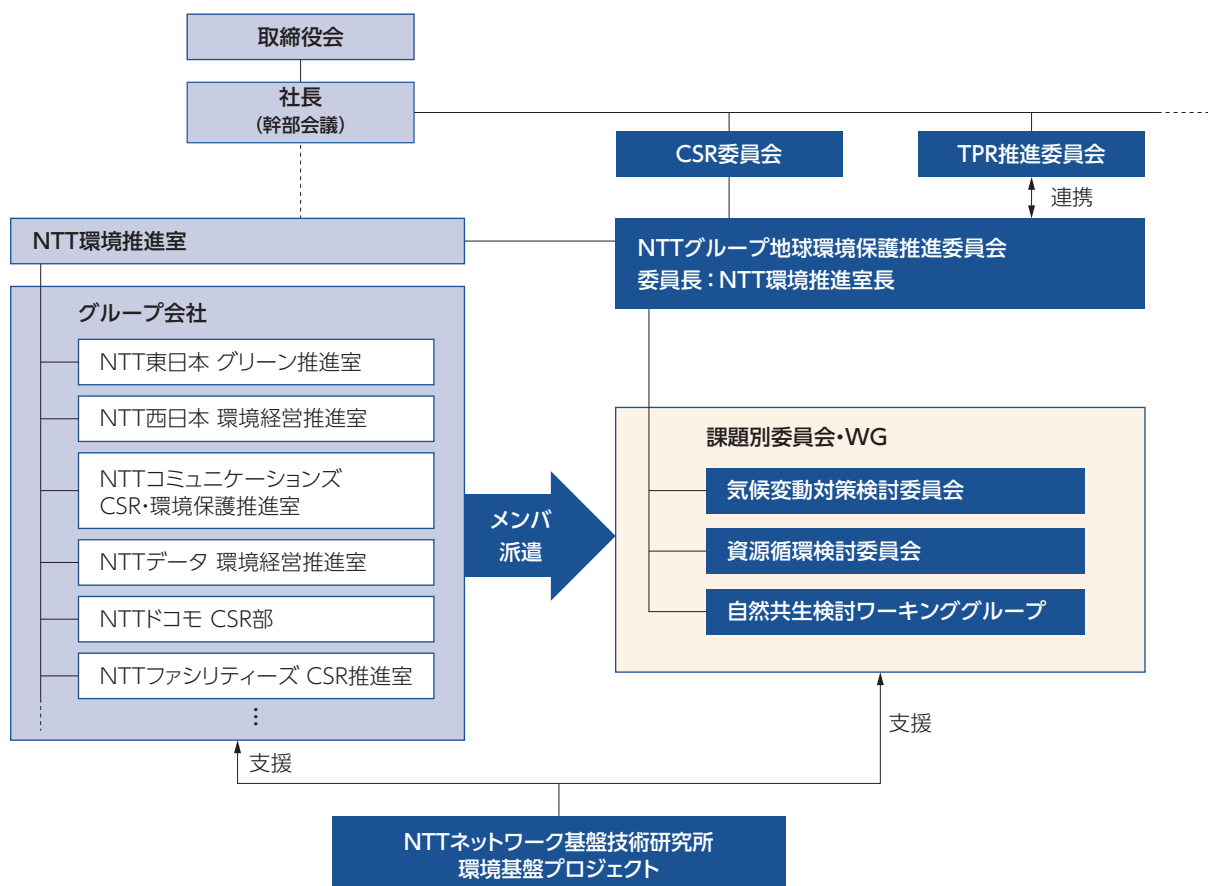
トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	<b>環境マネジメント</b>	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

## 環境マネジメント体制

NTTグループは、グループ全体の環境活動方針を議論・決定する委員会として、「CSR委員会(P021参照)」配下の内部委員会のひとつに、「NTTグループ地球環境保護推進委員会」を設置しています。

地球環境保護推進委員会は、NTTの取締役であるNTT環境推進室長(研究企画部門長)を委員長とし、主要グループ会社6社(NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータ、NTTファシリティーズ)の環境担当部署の室部長を委員として、年2回開催しています。CSR委員会における決定事項に基づいて環境活動方針を策定し、NTTグループ各社へ展開しています。また地球環境保護推進委員会の決定事項などはCSR委員会へ報告しています。

### NTTグループ環境マネジメント体制





トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	<b>環境マネジメント</b>	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

2016年9月に発表した環境宣言の内容に即して、配下組織である「温室効果ガス削減」「廃棄物処理・リサイクル」の課題別委員会を、それぞれ「気候変動対策検討」「資源循環検討」委員会へ、また、「事業活動と生物多様性ワーキンググループ」を「自然共生検討ワーキンググループ」へと構成を変更しました。

地球環境保護推進委員会はこれら配下組織を統括し、環境保護に関する基本方針の立案や目標管理、課題の解決にあたっており、「環境宣言」と「環境目標2030」の策定・設定にもあたりました。

また、環境担当部署以外にも連携して取り組みを進めており、とくにNTTグループのCO<sub>2</sub>排出要因の9割以上を占める電力に関しては、NTTグループの省エネ推進活動(TPR(トータルパワー改革)運動)を管理するTPR推進委員会(CSR委員会と同様に幹部会議配下に設置)と連携し取り組んでいます。施設、設備レベルにおけるリスク・機会についても、全グループ会社に配置されている環境担当と設備担当が連携して、モニタリングと評価を行っています。

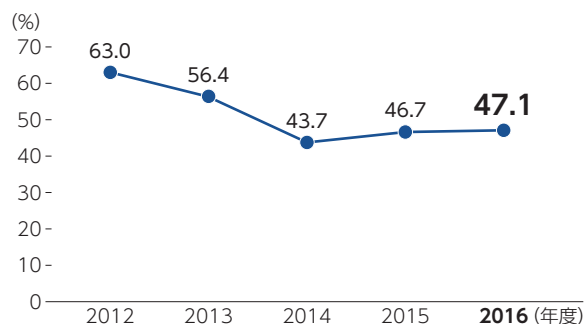
さらに、環境に関する研究者を有するNTTネットワーク基盤技術研究所からの専門的知見などの支援により、最先端の活動の推進に努めています。例えば、「環境目標2030」の策定にあたっては、同研究所から社会のCO<sub>2</sub>削減貢献量の算定方法や予測などについて支援を受けました。

## 環境マネジメントシステム

NTTグループでは、ISO14001 認証、エコアクション21のほか、独自のものも含め、環境マネジメントシステム(EMS)の導入を進めています。2016年度末現在、ISO14001 認証を取得している事業所の社員カバー率は47.1%(2015年度は46.7%)となっています。また、エコアクション21や独自のEMSを含めると、全事業所の9割以上がEMSを導入しています。

外部審査機関による保証を含めた認証取得および維持稼働の効率化のために、環境審査員資格を有する社員の内部監査による、EMSの構築・継続の支援も行っています。NTTグループには主任審査員も含めた審査員資格の保有者が多数在籍しており、グループ全体で審査員名簿を共有することで内部監査の相互実施を可能とし、EMS維持のコスト最適化を実現しています。

■ ISO14001 認証取得状況(社員カバー率)



## 気候変動によるリスクと機会

「気候変動」「エネルギー(電力)」「資源」「生態系」といった環境課題は、NTTグループの事業にリスクと機会の両面を与える可能性があります。このような環境に関するリスクと機会については、NTTグループ地球環境保護推進委員会で優先順位を決定し、主要なKPI(重要経営指標)に関してはCSR委員会へ報告しています。環境に関する法令・規制・制度など事業への影響が大きいと判断されるリスクや機会については、取締役会へも上申しています。

中でも「気候変動」については、NTTグループを含めた社会全体でとくに重要な環境課題として認識しています。将来の気候変動によるリスクと機会に関しては、経営戦略に則った評価・施策を実施することで、経営戦略と環境マネジメントの融合性を強化しています。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	<b>環境マネジメント</b>	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

## 法令・規制・制度の変更によるリスク

法令・規制・制度の変更によるリスクとしては、電力価格の上昇によるオペレーションコスト増加のリスクがあります。

2012年7月に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が施行され、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度 (FIT)」に起因する負担額は、電力価格に上乗せする形で利用者へ還元されました。また、同年10月に導入された、全ての化石燃料の利用に対する地球温暖化対策のための税 (環境税) を理由とした電力価格の値上げも行われるなど、法令・規制・制度の変更によるリスクが電力コストの増加として顕在化しています。

FITの税負担は年々上昇しており、今後も電力料金上昇のリスクがあります。NTTグループは、国内における情報通信設備の運用などで年間80億kWh以上の電力を利用しており、非常に大きな財務的影響を受けるリスクがあります。

### 推定されるリスクの大きさ

段階的に引き上げられる環境税の税負担は、最終的な引き上げによって、0.11円/kWhの電力料金上昇が発生しており、NTTグループは電気料金として、年間9.2億円の追加負担が生じています。

さらに、FITの税負担による2.25～2.85円/kWhの電気料金上昇が予定されており、年間190～240億円の追加負担が生じるリスクがあります (追加負担は2016年度の購入電力量実績:83.6億kWhをベースに推計)。

### リスク回避の取り組み

オペレーションコスト増加を最低限に抑えるため、電力使用量の削減施策を継続して推進しています。

具体的には、電力使用量の大部分を占める通信設備の集約や、よりエネルギー効率の高い機器への更改 (更改時期の前倒しを含む) を進めています。また、空調最適制御システムや高電圧直流給電 (HVDC) システムなどを導入することで、空調・電源などのファシリティ面の改善を実施しています。電力購入に関しても、電力の使用状況を分析するシステムを導入し、電力料金自体を低減する取り組みを進めています。

このような電力使用量削減対策全体に、約86億円 (2016年度) の投資 (対策の耐用年数15年) を実施しています。この結果、2016年度は成り行きから約9.2億kWhの電力使用量の削減を実現しました。

## 気候変動による気温上昇などによるリスク

気温上昇によるリスクとしては、空調設備の消費電力量増加によるオペレーションコスト増加のリスクがあります。

通信設備やデータセンター用の機器は動作時の温度条件が設定されており、設定温度を超える状況では、機器の停止や故障などが発生し、情報通信サービスの提供が困難になる可能性があります。そのため、空調機などによって室内温度を一定に保っています。この空調機のエネルギー効率は、外気温が高い場合には効率が下がり、消費電力が増加します。

これらの要因によって、NTTグループは、消費電力の増加による電力コスト増加という、大きな財務的影響を受けるリスクがあります。

### 推定されるリスクの大きさ

通信設備・データセンターの空調は、外気温が1度上昇すると電力料金は0.1～0.3円/kWh上昇すると推定しています。この場合NTTグループは電気料金として、年間8.4～25億円の追加負担が生じるリスクがあります (2016年度の購入電力量実績:83.6億kWhをベースに推計)。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	<b>環境マネジメント</b>	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

## リスク回避の取り組み

オペレーションコスト増加を最低限に抑えるため、空調設備関連の消費電力削減施策を継続して推進しています。

具体的には、ワイヤレス温度センサーモジュールを配置し、各センサーの温度計測値に合わせて空調機を自動制御し省エネを実現する空調最適制御システムを導入しています。また、装置の排熱を効率的に逃がすディフューザや、ブラックパネルの設置、二重床パネルの最適配置などによって空気の流れを制御することで、温度が高くなってしまいうヒートスポットを解消し、空調機の設定温度の適正化による省エネを実施しています。

このような空調設備関連も含めた電力使用量削減対策全体に、約86億円(2016年度)の投資(対策の耐用年数15年)を実施しています。

## 気候変動による機会

気候変動により、大雨や台風の増加など自然災害による被害が多発することで、水害、雷害、停電などのリスクが高まるとともに、発生した際の被害も甚大なものとなってきています。そのため、多くの企業においては、災害などの緊急事態が発生したときでも、重要業務の継続、早期復旧を可能とする対策が必要となっています。

NTTグループは、災害時でも絶やすことが許されない日本の情報通信を、100年以上守り続けてきました。そのBCP(事業継続計画)の確かな実績とノウハウをもとに、ソリューションビジネスとして展開し、今後それが非常に大きな事業の機会になると考えています。例えば、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTコムウェア、ディメンションデータを中心としたクラウド技術、NTTファシリティーズでの建物・電力に関する技術など、幅広い分野で事業継続ソリューションビジネスを展開しています。とくにNTTファシリティーズでは、専門の部署を設置し、ビジネス獲得に向けた取り組みを実施しています。

また2016年11月に、気候変動の抑制に関する新たな国際ルールとして発効した「パリ協定」では、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃未満に抑えるという目標が掲げられ、目標達成に向けさまざまな施策が検討されています。施策のひとつとして推奨されているのが、ICTの活用です。ICTを地域内やビル内、家庭内のエネルギーマネジメントに活用すれば、CO<sub>2</sub>削減と低炭素社会の実現が可能になりますが、そのためにはデータセンターが不可欠です。

NTTグループでは、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTコムウェア、ディメンションデータを中心にデータセンター事業を古くから展開し、高信頼でエネルギー効率の高いデータセンターを多数有しています。確かな実績と世界トップクラスの床面積を有するグループのデータセンターへの需要は、気候変動という環境課題の解決に向けさらに増加すると考えています。

NTTコミュニケーションズでは、目標を掲げてグローバル全域でデータセンター拠点の拡充を推進するとともに、クラウドサービスの機能強化などを継続して展開しています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	<b>環境マネジメント</b>	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

## 環境マネジメントに関する施策

### 環境に関する各種ガイドライン

NTTグループの事業活動には、「多数の製品を調達する」「多くの建物を保有している」「通信設備で多くの電力を使用している」「研究開発部門を保有している」という特徴があります。これら4つの特徴を踏まえて、より効果的な環境負荷低減を推進するために、それぞれについて以下のような独自の「グリーンガイドライン」を設定しています。

- ・「グリーン調達ガイドライン」 ・「建物グリーン設計ガイドライン」
- ・「省エネ性能ガイドライン」 ・「グリーンR&Dガイドライン」

とくに、NTTグループが排出するCO<sub>2</sub>量を効果的に削減するためには、省エネ性能の高い装置を開発・調達することが不可欠です。

そのためのガイドラインが2010年5月1日より運用している「省エネ性能ガイドライン」です。このガイドラインは「グリーン調達ガイドライン」と「グリーンR&Dガイドライン」のICT装置に関する省エネルギー規程を具体化したもので、NTTグループ内で使用するルータやサーバなどのICT装置の開発・調達にあたって、基本的な考え方や装置別の目標値を定めています。本ガイドラインに基づき、NTTグループ内で使用するICT装置について、機能、性能、コストに加え、省エネ性能を考慮した装置を開発・調達しています。

これらの取り組みによって、お客さまの通信にともなって消費される電力と電力消費に起因するCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

### ICT装置の省エネルギー化に向けて、業界横断で取り組みを実施

NTTは、情報通信関連製品の省エネ性能向上を推進している団体である「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会※1」にTCA(電気通信事業者協会)のメンバーとして参画しています。協議会では、情報通信機器の省エネ性能の評価基準に関するガイドラインを策定しており、NTTグループはその作成に技術面で貢献しています。「省エネ性能ガイドライン」はこの協議会の定めるガイドラインを参考にしています。

また、2010年8月には、「省エネ性能ガイドライン」制定を含めたCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組みに対する自己評価結果の届け出により、NTTグループ8社※2で「エコICTマーク」を取得しました。これは、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が定めたもので、電気通信事業者が適切にCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいることを表示するためのシンボルマークです。

NTTグループは、今後も同ガイドラインに基づき省エネ開発・調達を強化するとともに、同協議会と協力しながら、ベンダとキャリアが連携した国内業界全体での省エネ調達の普及にも貢献していきます。このため、NTTグループにおける仕様化プロセスにおけるベンダへの要件提示を徹底するとともに、省エネ性能の情報公開など、企業姿勢も評価基準に含めたベンダ選定を進めていきます。

※1 ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会:社団法人電気通信事業者協会、社団法人テレコムサービス協会、社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、特定非営利活動法人ASP・SaaSインダストリー・コンソーシアムの5団体で地球温暖化防止に業界を挙げて取り組むために設立した協議会

※2 NTTグループ8社:NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータ、NTTファシリティーズ、NTTコムウェア

ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会 <http://www.ecoict.jp/eng/index.html>



エコICTマーク



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	<b>環境マネジメント</b>	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

## 環境活動方針・施策の社員への浸透

NTTグループは、社員に対してグループ全体の方針・施策を浸透させ、環境保護推進活動について共有するために、環境教育を推進しています。2016年度も全社員を対象にしたNTTグループの環境活動に関する研修(集合研修、eラーニングなど)のほか、新入社員への環境に関する講習などを実施しました。

また、NTT環境推進室では、グループ各社の環境担当者への環境教育も推進しており、2001年度から毎年、環境担当者勉強会を開催しています。環境方針の浸透と環境課題の共有を目的として講義を行うことに合わせて、外部講師を招いての最新トピックスの講演を行っています。環境担当者勉強会は、全国に広がるNTTグループを対象としているため、TV会議を利用して、遠隔地での受講、双方向接続による質疑応答を行えるようにしています。ペーパーレスでの開催としていることも合わせて、会議開催にともなうCO<sub>2</sub>排出量の削減にも貢献しています。

2016年度は、新たに策定した「NTTグループ環境宣言」についての浸透を図りました。また、生物多様性を守る活動をしているNGO「日本自然保護協会」に、NGOが期待する企業の環境保護活動などについて講演いただき、活動を進めていくヒントを学びました。

環境宣言をはじめとしたグループの環境活動方針や施策については、社員がその内容を知るだけでなく、理解し、貢献の仕方を考えるレベルにまで浸透させていくことが大切です。浸透を図るための教育を一層推進し、環境貢献企業をめざしていきます。

## 環境に関する法・規制などの遵守

NTTグループは、環境に関する法・規制を遵守し、グループ一体となって環境負荷低減に取り組んでいます。

法令違反が生じた場合は、NTTグループ地球環境保護推進委員会に報告し、NTTグループ全体でその状況を把握できる仕組みを構築しています。2016年度も前年度に続き、法令違反に該当する事象は発生しておりません。また罰金などの支払いの発生もありません。

またNTTグループは、環境マネジメント施策の一環として、環境影響に関する苦情件数も毎年度把握しています。2016年度は正式な苦情処理制度を通じて申し立て、対応、解決を行った環境影響に関する苦情件数は0件でした。

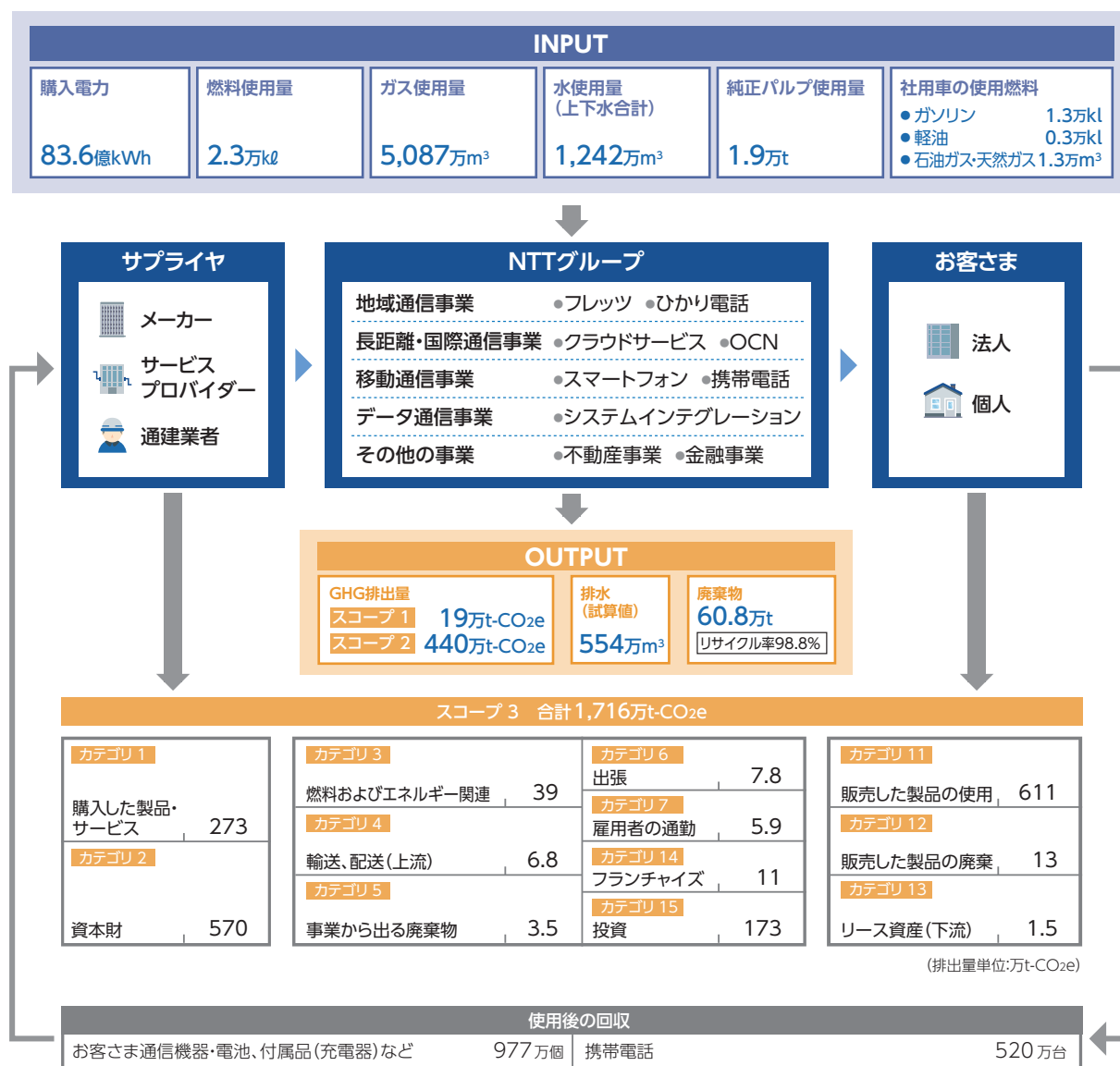
今後も既存の法制度への対応を継続するとともに、環境法令制度に対応するワーキンググループを立ち上げ、検討中や施行予定の法制度への対応準備の強化を図っていきます。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	<b>環境マネジメント</b>	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

## 環境負荷の全体像

NTTグループは、事業活動にともなって発生する環境負荷をできるだけ低減していくために、「事業活動を通じて、どのような資源・エネルギーを使用し、その結果、どのような環境負荷が発生しているか」について把握・分析に努めています。

### ■ NTTグループのマテリアルバランス (2016年度)





トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	<b>環境マネジメント</b>	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

## 環境会計

NTTグループは、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進するために、2000年度から環境会計を導入し、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動によって得られた環境保全の効果（経済的効果と物量効果）の定量的な把握を行っています。

2016年度は、投資では主に省エネルギー関連、通信機器・設備のリサイクル関連での増加、費用では主に有害物処理量減少による減少がありましたが、ほぼ横ばいとなりました。撤去通信設備のリユースにともなう費用削減の増加により、経済的効果が大幅に増加しました。

環境活動の定量的な把握、分析によって、活動の効率を把握し、課題を明確化し、またそれらの共有化を行うことで、引き続き、効率的・効果的な環境経営の実施をめざします。

区分	環境投資(億円)		環境費用(億円)		経済的効果(億円)			物量効果(万t)		
	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度		2015年度	2016年度		2015年度	2016年度
(1) 事業エリアコスト	79.6	90.9	193.5	188.2						
・公害防止コスト	1.2	3.6	59.0	41.9						
・地球環境保全コスト	77.5	86.3	36.0	34.2	省エネルギーによる費用削減	87.2	97.2	省エネルギー施策によるCO <sub>2</sub> 排出削減量	50.2	48.2
・資源循環コスト	0.8	1.0	98.5	112.1	リサイクルにより得られた収入額(撤去通信設備等)	56.1	68.7	撤去通信設備リサイクル量	24.2	24.0
					リサイクルにともなう廃棄物処理費用削減額	2.9	2.7	建築廃棄物リサイクル量	24.4	17.5
					撤去通信設備のリユースによる費用削減	147.8	271.6	土木廃棄物リサイクル量	14.1	14.0
					通信機器のリユースによる費用削減	138.8	118.1	オフィス廃棄物リサイクル量	3.7	3.6
					オフィス廃棄物のリユースによる費用削減	0.0	0.0	その他リサイクル量	1.0	1.0
(2) 上・下流コスト	0.1	0.9	115.8	110.3	リサイクルにより得られた収入額(加入者通信機器等)	4.3	5.7	お客様通信機器などの回収量(万個)	1,165.0	977.1
					電子化にともなう郵送料削減額	161.1	155.7			
(3) 管理活動コスト	0.6	0.7	48.9	46.2						
(4) 研究開発コスト	24.7	22.9	82.7	78.3						
(5) 社会活動コスト	0.0	0.0	0.4	0.6						
(6) 環境損傷コスト	0.0	0.0	0.0	0.0						
合計	105.0	115.4	441.3	423.6	合計	598.1	719.7			

### ● 集計対象範囲

NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよびそれらのグループ会社(計131社)の環境会計データを集計しています。

### ● 集計対象期間

- ・ 2016年度分のデータは、2016年4月1日～2017年3月31日
- ・ 2015年度分のデータは、2015年4月1日～2016年3月31日

### ● 集計方法

- ・ NTTグループ環境会計ガイドラインに基づいて集計しました。このガイドラインは、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しています。
- ・ 環境保全コストは、環境投資と環境費用に分けて集計しました。環境費用には人件費、および減価償却費を含んでいます。
- ・ 省エネルギー施策によるCO<sub>2</sub>排出削減量は、施策を行わなかった場合の予測排出値(成り行き値)との差分から算出しています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	環境マネジメント	<b>社会が低炭素化している未来へ</b>	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

## 社会が低炭素化している未来へ

### 関連するGRIスタンダード

- 103-1,2
- 302-1,2,4,5
- 305-1,2,3,5,6

### 関連するSDGs



## 基本的な考え方

気候変動の主要因とされるCO<sub>2</sub>をはじめとした温室効果ガスの排出をいかに削減していくかは、重要な社会的課題です。加えて、近年は、気候変動によって生じる影響に備える「適応策」への取り組みも重視されています。

ICTにおいては、その発展にともなう電力使用量増加に対して、省エネルギー化の要求が高まっています。一方で、ICTには、社会全体の省エネルギー化、CO<sub>2</sub>排出削減、さらには適応策の提供への寄与が期待されています。

NTTグループは、自らの事業活動にともなうCO<sub>2</sub>排出量の抑制に努めるとともに、ICTサービスや最先端技術の積極的な開発、普及に努めることで、社会全体のCO<sub>2</sub>排出量削減と気候変動への適応に貢献し、社会が低炭素化している未来の実現をめざします。

## 社会からのCO<sub>2</sub>排出削減貢献量

NTTグループは、2030年度の目標として、私たちのサービス・技術などを提供することで削減可能な社会からのCO<sub>2</sub>排出量を、NTTグループ自身のCO<sub>2</sub>排出量の10倍以上とする目標を設定しています。

これは、私たちが事業を通じて排出するCO<sub>2</sub>排出量を抑制するとともに、サービス・技術などの提供によって社会全体からのCO<sub>2</sub>排出削減に貢献していくための目標です。

2016年度のNTTグループによる社会からのCO<sub>2</sub>排出削減量は、NTTグループ自身のCO<sub>2</sub>排出量の8.9倍となりました。

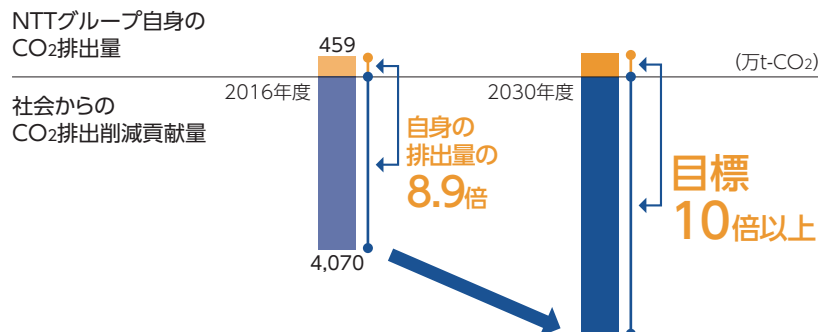
スマートフォンや光コラボレーションによる高速・大容量のネットワークの普及によって年々拡大している情報通信の活用は、通信のためのエネルギーを必要としています。しかし一方で、情報通信の活用は、社会の効率化やデジタル化によるモノの削減などによって、通信に必要なエネルギー消費を上回る環境負荷を低減し、社会全体のCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献しています。

※ 社会からのCO<sub>2</sub>排出削減貢献量は、ICTサービス等により得られる省エネルギーの効果量をCO<sub>2</sub>量で数値化しています。省エネルギー効果の数値化には、TTC(情報通信技術委員会)の標準ICT製品、ネットワーク、サービスの環境影響評価手法(JT-L1410)と、日本LCAフォーラムの「ICT(情報通信技術)事業の組織のLCA」研究会の算定方法を参考にしています。

※ ICTサービス等の導入により得られる省エネルギーの効果としては、例えば、エネルギー管理による家庭や会社、工場などでのエネルギー消費削減、渋滞・運行情報解析による渋滞回避、交通ダイヤ効率化・最適化などによるエネルギー消費削減などがあります。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	環境マネジメント	<b>社会が低炭素化している未来へ</b>	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

### ■ 社会からのCO<sub>2</sub>排出削減貢献量



### ソリューション環境ラベル

ICTによる環境貢献をお客さまにわかりやすく伝えるため、また自ら環境への取り組みを促進するために、「ソリューション環境ラベル制度」を策定し、2009年度から運用しています。

この制度は、NTTグループ各社のICTソリューションのうち、一定の環境負荷低減効果があるものを「環境にやさしいソリューション」として認定し、「ソリューション環境ラベル」を付与するものです。具体的な認定基準としては、「CO<sub>2</sub>排出量の削減量を定量的に評価したときに、その削減率が15%を超えるもの」としています。

認定された主なソリューションは、NTT公式ホームページの「NTTグループ環境活動」内のソリューション環境ラベルの紹介コーナーに掲載し、その評価内容を公表しています。2016年度は新たに11件を「環境にやさしいソリューション」として認定しました。これまでの認定と合わせて、延べ62件のソリューションを認定しています(2016年度末時点)。



ソリューション環境ラベル

※ ソリューション環境ラベルは、NTTグループが制定した自己宣言型(TYPE II)の環境ラベルです。

ソリューション環境ラベル [WEB http://www.ntt.co.jp/kankyo/protect/label/index.html](http://www.ntt.co.jp/kankyo/protect/label/index.html)

### 海外グループ会社の取り組み:Dimension Data

ディメンションデータ社は、2017年1月までに、自社のCO<sub>2</sub>排出量を100万トン以下とし、お客さまにICTを活用いただくことによって削減できるCO<sub>2</sub>排出量よりも自社の排出量を少なくするという「カーボンニュートラル」の状態を達成しました。

同社は、お客さまがICTを活用することで削減できるCO<sub>2</sub>排出量を、自社の排出するCO<sub>2</sub>量よりも180万トン以上削減することを、2014年10月から2018年10月までの目標として設定しています。また、同5年間における自社のCO<sub>2</sub>排出量を100万トン以下に抑えることも宣言しており、この目標については前倒しで達成したことになります。

同社が、ICT活用による省エネルギー化の重要分野としているのは、サーバのクラウド移行と、ビジュアルコミュニケーション(視覚による情報伝達)技術の活用による人の移動の削減です。例えば、サーバのクラウド移行を推進すれば、ひとつのサーバあたり削減できる消費電力量は約4,000kWhに上ります。これら同社が持つ技術やスキルを用いて、今後も自社の排出するCO<sub>2</sub>量よりも、お客さまのもとでのCO<sub>2</sub>排出量を180万トン以上削減するという目標の達成に向けて取り組んでいきます。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	環境マネジメント	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

## 通信事業の電力効率

NTTグループは、2030年度の目標として、データセンターを含めた通信事業の通信量あたりの電力効率を、2013年度比で10倍以上とする目標を設定しています。

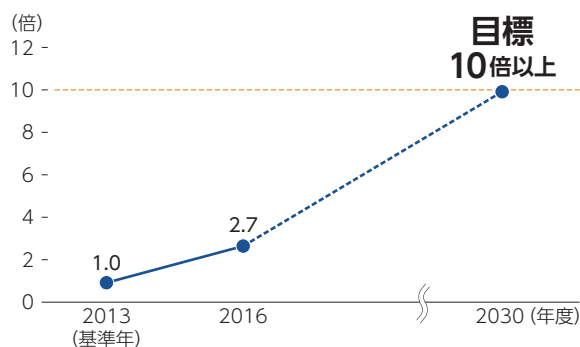
電力は通信事業継続に不可欠であり、またNTTグループのCO<sub>2</sub>排出要因の95%以上を占めています。電力利用の効率を上げることは、事業継続リスクの回避と、気候変動の緩和の両面につながると考え、目標を設定しました。

2016年度の通信事業の電力効率は、2013年度比で2.7倍となりました。

省エネ性能ガイドラインに基づく、省エネルギー性能の高い機器の導入や、ネットワーク構成の効率化を進めることで、2013年度に比べ、同じ電力量で2.7倍の情報量を提供することが可能になったことを意味します。

※ 電力効率の算定対象である「通信事業」は、アニュアルレポート記載の「通信事業」セグメントのうち国内の事業を対象（東日本、西日本、コミュニケーションズ、ドコモ、データの5社を対象）

### 通信事業の電力効率



### 「TPR運動」によるグループ一丸となった電力消費量削減

NTTグループの事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量の95%以上を占める電力使用に対しては、1997年10月から、「TPR（トータルパワー改革）運動」と名づけた省エネ推進活動に一丸となって取り組んでいます。保有するビルにおけるエネルギーマネジメントの推進、エネルギー効率の高い電力装置や空調装置、通信装置の導入や更改に努めた結果、2016年度も継続的な削減を実現でき、グループ全体で成り行きから約9.2億kWhの使用電力量を削減しました。

## 気候変動適応への貢献

NTTグループは、気候変動への適応に貢献するため、NTTグループ自身の適応、および社会の適応に向けた取り組みを進め、適応事例の普及・展開を図っています。

### NTTグループ自身の適応事例

#### 強い通信ネットワーク・設備づくり

NTTグループは、災害に強い通信ネットワーク・設備づくりに努めています。災害時でも通信サービスを持続して提供するための減災対策であるとともに、気候変動による災害に対しての適応策にもなっています。

### 社会の適応貢献の事例

#### 移動式ICTユニット

通信機能と情報処理・蓄積機能を収納した可搬型ボックス、車両により、被災地での通信機能を早急に復旧できるほか、被災者データ収集などの機能も提供します。社会の減災対策に貢献するとともに、気候変動による災害に対しての適応策にもなっています。

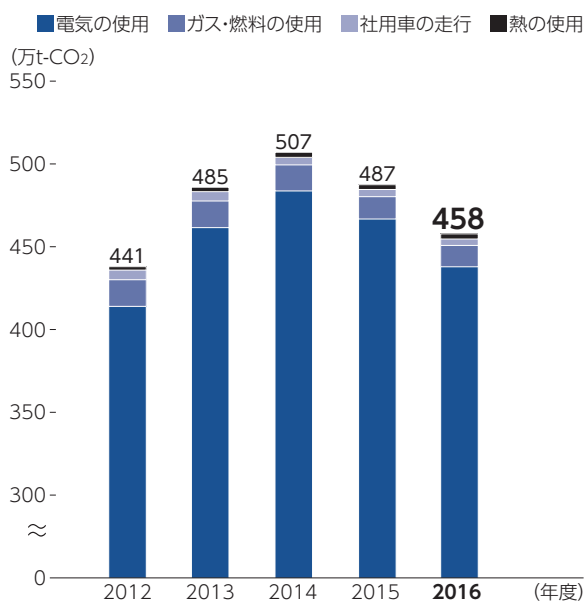


トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	環境マネジメント	<b>社会が低炭素化している未来へ</b>	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

## NTTグループのCO<sub>2</sub>排出量

2016年度のNTTグループのCO<sub>2</sub>排出量は、購入電力量、排出係数ともに減少したことにより2015年度から約30万トン減少し、458万トンとなりました。

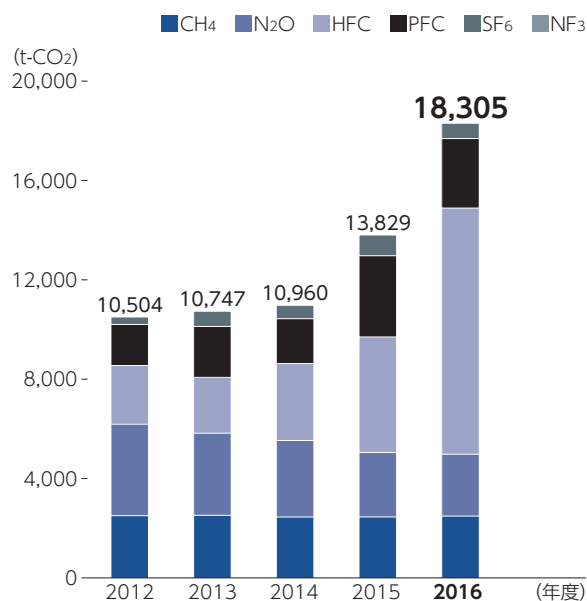
### 事業活動にともなうCO<sub>2</sub>排出量



年度	2012	2013	2014	2015	2016
電力(億kWh)	85.6	85.2	89.5	87.4	83.6
排出係数(kg/kWh)*	0.488	0.541	0.540	0.534	0.524
電力起因のCO <sub>2</sub> (万t)	417	461	484	467	438
ガス・燃料のCO <sub>2</sub> (万t)	16.4	16.4	15.9	13.9	13.4
社用車のCO <sub>2</sub> (万t)	5.9	5.5	4.7	4.2	3.8
熱のCO <sub>2</sub> (万t)	1.6	2.0	2.6	2.7	2.9
<b>CO<sub>2</sub>排出量合計(万t)</b>	<b>441</b>	<b>485</b>	<b>507</b>	<b>487</b>	<b>458</b>

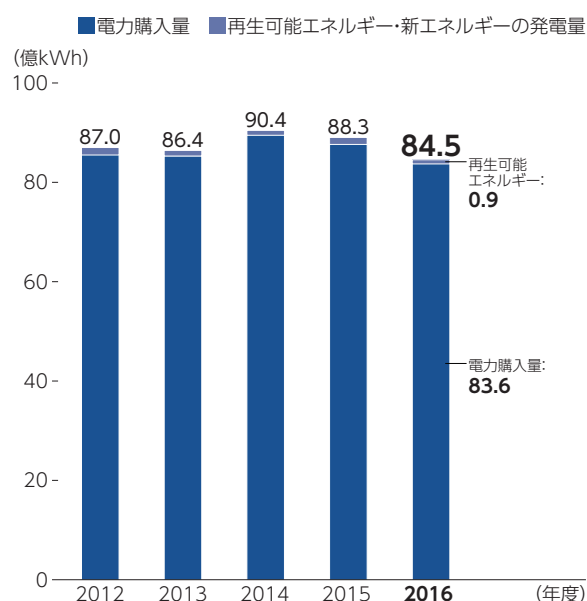
\* NTTグループが各電気事業者ごとに使用している電力量に応じて、各電気事業者が毎年公表している排出係数を加重平均した値です。  
 \* 事業活動にともなうCO<sub>2</sub>排出量は、CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスを除いた値です。

### CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量(CO<sub>2</sub>換算)



\* 2015年度実績より、NF<sub>3</sub>が排出量に含まれています。

### 電力使用量





トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

NTTグループ環境宣言	環境目標2030	環境マネジメント	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ
-------------	----------	----------	----------------	--------------	--------------

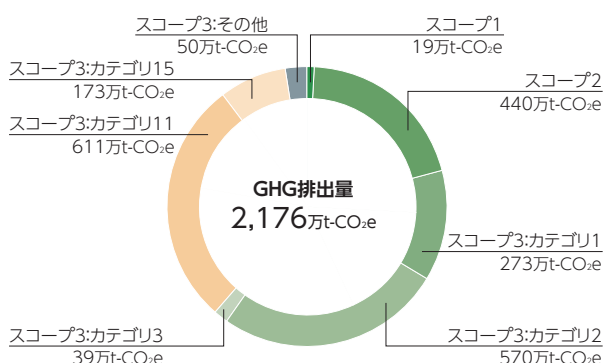
## バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量(スコープ3)

NTTグループは、事業活動にともなう発生する環境負荷に加えて、ICTサービスなどを提供するにあたって間接的に排出される「バリューチェーン全体を通じた温室効果ガスの排出量(スコープ3)」を算定公表しています。

2016年度のスコープ3は1,716万トンとなりました。このうちカテゴリ1、2と11の3つのカテゴリで全体の85%を占めており、「グリーン調達ガイドライン」に基づく低環境負荷製品の導入促進や、お客さまが使用される機器の省電力化の取り組みを進めています。

### 2016年度スコープ3排出量

スコープ、カテゴリ	算出の範囲と方法	排出量(万t-CO <sub>2</sub> e)
スコープ1(直接排出)	—	19
スコープ2(エネルギー利用にともなう間接排出)	—	440
スコープ3(バリューチェーンからの間接排出)		1,716
カテゴリ1 購入した製品・サービス	お客さまに販売している機器、サービスを対象に、数量・購入金額から算定	273
カテゴリ2 資本財	通信設備などの設備を対象に、設備投資費用から算定	570
カテゴリ3 スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	エネルギー種別ごとの年間消費量から算定	39
カテゴリ4 輸送、配送(上流)	委託輸送、およびお客さまに販売している機器の輸送を対象に、重量・距離、または機器の数量から算定	6.8
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	種別ごとの廃棄物量から算定	3.5
カテゴリ6 出張	出張旅費支給額から算定	7.8
カテゴリ7 雇用者の通勤	交通費支給額から算定	5.9
カテゴリ8 リース資産(上流)※1	算定対象外※1	—
カテゴリ9 輸送、配送(下流)※2	算定対象外※2	—
カテゴリ10 販売した製品の加工※3	算定対象外※3	—
カテゴリ11 販売した製品の使用	お客さまに利用いただいている通信サービスや機器を対象に、サービス契約数、機器の数量・金額から算定	611
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	お客さまに利用いただいている通信機器を対象に、サービス契約数、機器の数量・金額から算定	13
カテゴリ13 リース資産(下流)	リース物品の平均運用量から算定	1.5
カテゴリ14 フランチャイズ	販売代理店を対象に、代理店の延べ床面積から算定	11
カテゴリ15 投資	投資先のスコープ1、2排出量のうち、株式の保有割合に応じた排出量を算定	173



- ※1 カテゴリ8(リース資産(上流))は、リース資産が使用する燃料や電力はスコープ1または2で算定済みのため、算定の対象外としました。
- ※2 カテゴリ9(輸送、配送(下流))は、自家物流や自社施設での排出(スコープ1または2で算定)、委託輸送(カテゴリ4で算定)がほとんどであることから算定対象外としました。
- ※3 カテゴリ10(販売した製品の加工)については、NTTグループの主事業において、中間製品の加工を実施していないため、算定対象外としました。

※ NTTグループでは、2013年度実績値から、従来報告してきた「燃料などの使用による直接排出量(スコープ1)」「電力などのエネルギー利用にともなう間接排出量(スコープ2)」に加えて、通信キャリアとしては国内で初めて、スコープ3の15のカテゴリ全てについて排出量を算定・公表しました。これらの算定は、環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.1)」に基づき実施しています。今後もスコープ3の算定・公表を継続しながら、データ収集の精度向上に努めます。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	環境マネジメント	<b>社会が低炭素化している未来へ</b>	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

## データセンターの省エネ化

NTTコミュニケーションズはPUE※=1.2、NTTコムウェアはPUE=1.1以下という世界最高レベルのエネルギー効率を有するデータセンターを有しており、他のデータセンターにおいても「省エネ性能ガイドライン」に基づき、最も省エネ性能の高いレベル(5つ星)の装置を導入するなど、PUE向上に向けた取り組みに努めています。また、NTTファシリティーズでは、データセンターの消費電力を削減する技術開発に取り組み、電源装置と空調装置の高効率化技術の確立やデータセンター向け統合空調制御システムにより、データセンターの低消費電力化に貢献しています。

また、一部のデータセンターでは再生可能エネルギーを導入しています。NTT東日本の駒込データセンターでは、5kWの太陽光発電システムを構築しており、このほかNTT東日本の千葉データセンター、NTT西日本の大阪データセンター、NTTコミュニケーションズの東京第2データセンター、東京第4データセンター、東京第5データセンター、高松第2データセンターにおいても太陽光発電システムを保有し、データセンターの省エネ化を進めています。

※ Power Usage Effectiveness:データセンター全体の消費電力をサーバなどのIT機器の消費電力で割った値。PUEは1より大きい数字であり、1に近いほど、そのデータセンターのエネルギー使用の効率が優れていることを示す。

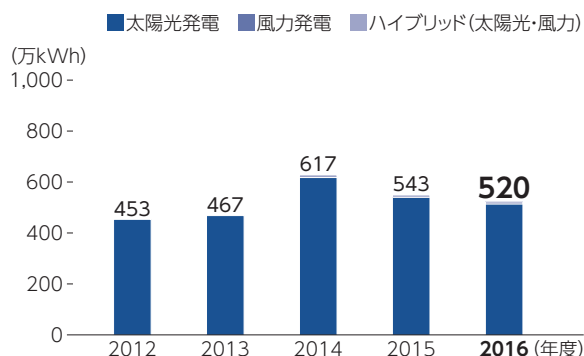
トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

NTTグループ環境宣言	環境目標2030	環境マネジメント	<b>社会が低炭素化している未来へ</b>	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ
-------------	----------	----------	-----------------------	--------------	--------------

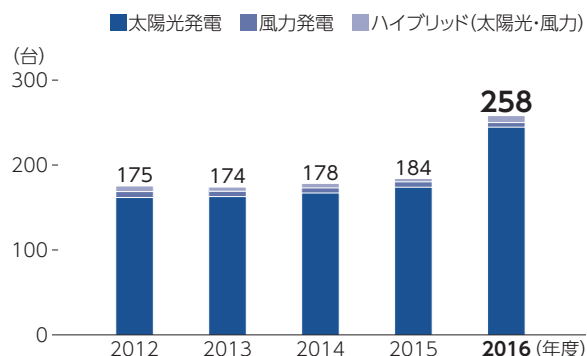
## グリーンエネルギーの利用

NTTグループはグリーンエネルギーの活用を行っており、引き続きグループ一丸となって、グリーンエネルギーの積極的な利用を推進していきます。

### ■ グリーンエネルギー発電量



### ■ グリーンエネルギー発電機設置数

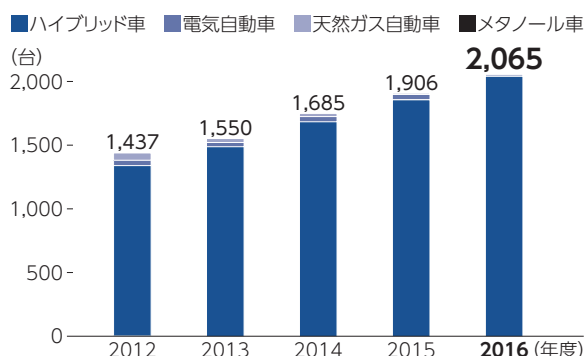


## 低公害車の普及

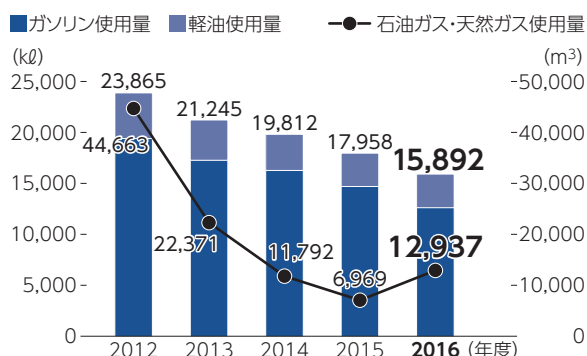
NTTグループは、社用車の使用にともなうCO<sub>2</sub>排出量を抑制するために、ハイブリッド車、電気自動車、天然ガス自動車などの低公害車や、低燃費車・低排出ガス車の導入を進めています。また、車両配備の適正化のため、ビル単位での社用車の共有化を進めることで、保有台数の削減も進めています。

社員に対してもエコドライブの教育・実践を進めることで、社用車のみでなく各社員の家庭においてもクリーンかつ安全な自動車の活用を推進しています。

### ■ 低公害車の保有数



### ■ 社用車の燃料使用量

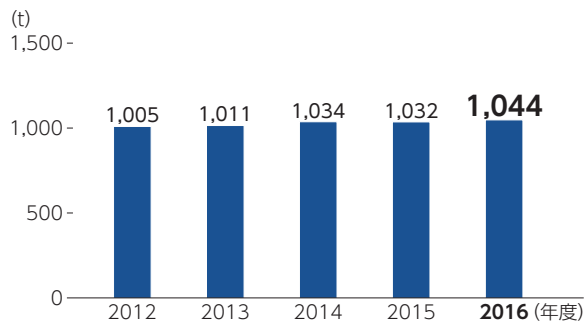


トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	<b>人と地球のコミュニケーション</b>	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	環境マネジメント	<b>社会が低炭素化している未来へ</b>	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

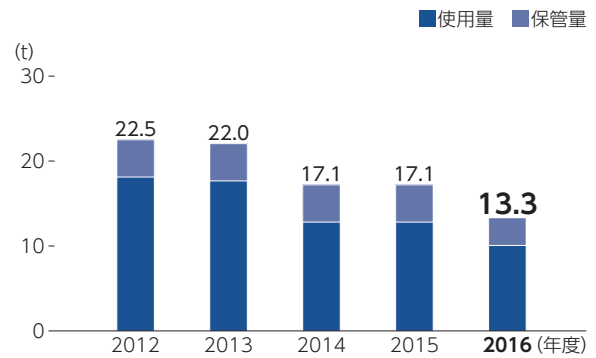
## オゾン層保護への取り組み

一般的なガス系の消火剤に含まれるハロンや、エアコンや冷蔵庫に使われるフロンはオゾン層破壊物質と特定されており、NTTグループでは特定ハロンやフロンを使用した設備の新設や増設を控え、可能な限り代替設備への転換を図っています。また、フロンガスなどを含むターボ冷凍機の保有台数も増加させないよう管理しています。

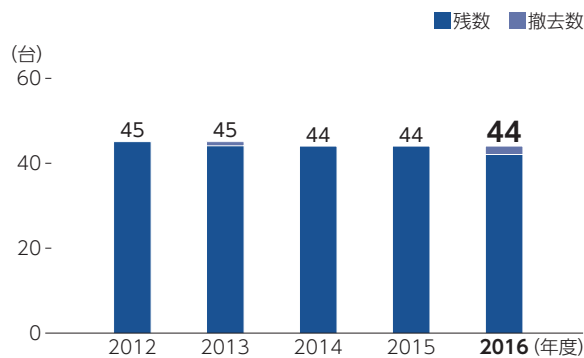
■ 消防設備用特定ハロンガスの保有量



■ 空調機用特定フロンガス(CFC)量



■ ターボ冷凍機台数・撤去数



## クールビズ、ウォームビズの実施

NTTグループは、地球温暖化防止に向けた社員参加型の取り組みの一環として、夏季のクールビズ、冬季のウォームビズをグループ各社で実施しています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	<b>人と地球のコミュニケーション</b>	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	環境マネジメント	社会が低炭素化している未来へ	<b>資源が循環している未来へ</b>	自然と共生している未来へ			

## 資源が循環している未来へ

### 関連するGRIスタンダード

- 103-1,2
- 301-1,2,3
- 303-1,2,3
- 306-1,2,3,4,5

### 関連するSDGs



## 基本的な考え方

大量生産、大量消費、大量廃棄という「一方通行型社会」は、私たちに豊かで便利な生活をもたらしましたが、一方、膨大なごみを排出し、不法投棄や天然資源の枯渇の懸念など、さまざまな問題も生じました。その解決を図るためには、企業の事業運営や社会経済のあり方を見直し、循環型社会への転換を図ることが必要です。

資源が循環している未来の実現をめざし、NTTグループは、事業活動で消費するあらゆる資源について、使用量の削減(Reduce)、再使用(Reuse)、再資源化(Recycle)の「3R」を推進しています。

## 廃棄物の最終処分率

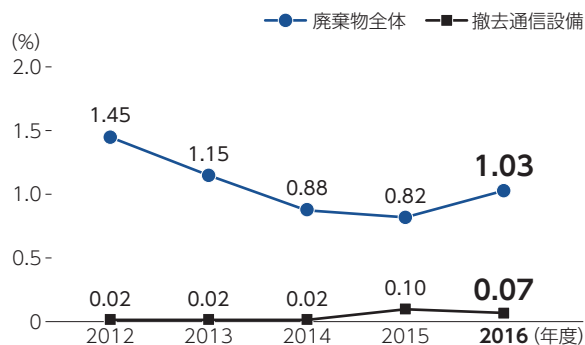
NTTグループは、2030年度の目標として、NTTグループが排出する廃棄物の最終処分率を1%以下とする、ゼロエミッションの達成継続を設定しています。

情報通信をはじめとするさまざまなサービスを提供し、事業を継続していくためには多くの資源が不可欠です。そのため、事業継続リスクの回避と、資源の循環の両面に資する目標として設定しました。

2016年度の全廃棄物合計の最終処分率は1.03%となり、わずかではありますがゼロエミッションには届きませんでした。再度ゼロエミッションを達成し、2030年度までゼロエミッションを継続していくことをめざし、引き続き3Rの推進に努めていきます。

なお、廃棄物のうち、撤去した通信設備については、2004年度以降、13年連続でゼロエミッションを達成しています。

■ 廃棄物の最終処分率



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	環境マネジメント	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

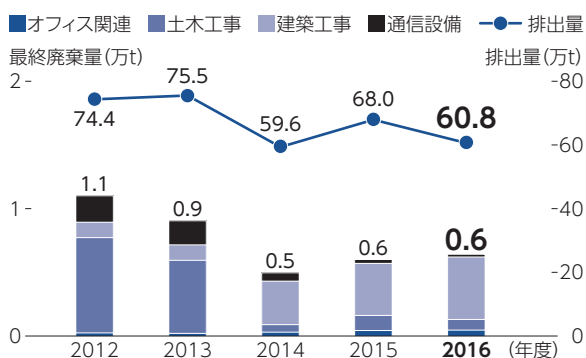
## NTTグループの廃棄物

2016年度のNTTグループからの廃棄物は60.8万トンでした。このうち60.1万トンのリサイクルし、また、0.1万トン減量化することで、最終処分された廃棄物量は0.6万トンとなりました。

### リサイクル・減量化・最終処分の実績

撤去通信設備 リサイクル	建築廃棄物 リサイクル	土木廃棄物 リサイクル	オフィス廃棄物 リサイクル	その他	減量化 (焼却)量	最終廃棄 (処分)量
24.0 万t	17.5 万t	14.0 万t	3.6 万t	1.0 万t		
リサイクル					60.1 万t	0.1 万t
						0.6 万t

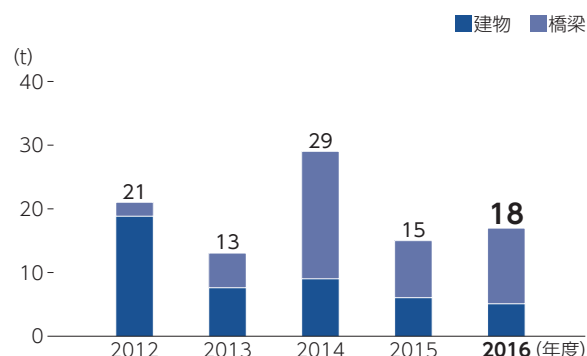
### 最終廃棄量と排出量



### 有害廃棄物の取り扱い

NTTグループの事業から発生する有害廃棄物は、中継局の工事などで発生する廃棄物に含まれる廃石綿、PCB含有トランス・コンデンサなどの廃棄物、鉛バッテリーが該当します。これらは廃棄物の処理および清掃に関する法律(廃掃法)などの法令を遵守し、適切に処理されており、国外への排出実績はありません。PCB使用機器やPCB汚染物についても、PCB特別措置法に則り、適正な保管・管理を徹底するとともに、安全かつ適正な処理を行っています。

### アスベスト排出量





トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	環境マネジメント	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

## 資源が循環している未来をめざした取り組み

### 通信設備のリユース・リサイクル

NTTグループは、情報通信サービスを提供するために、電柱、交換装置、通信ケーブル、公衆電話BOX、公衆電話機などの通信設備を保有しています。これらの設備は、耐用年数の経過や新サービスの提供などによる設備更改時に撤去しています。撤去した通信設備は、NTTグループ内でリユースやリサイクルを推進しています。

例えば、コンクリート柱などから発生するコンクリート塊などの廃棄物は路盤材に再資源化を実施しています。また、公衆電話BOXや公衆電話機は、特定の中間処理場へ運び、公衆電話BOXは、アルミニウム、ステンレス、ガラスやプラスチックなどに、公衆電話機は基板や銅線、各種プラスチックなどに細かく分別し、その後、再生工場などに送られ、レアメタルや銅、ペレットなどのリサイクル原料に生まれ変わります。中間処理場では、主に人の手によっていないかつ徹底した分別が行われており、この分別精度がリサイクル率に大きな影響を与えています。

なお、不法投棄などの不適切な事象を防止するため、NTT東日本では、NTT-MEと連携し、GPSと写真を活用したシステムを構築し、排出場所から処分場に至るまでの適正な処理を確認しています。

### 携帯電話のリサイクルプロセス

携帯電話には、金、銀、銅、パラジウムなどが含まれており、鉱物資源の少ない日本にとっては貴重なリサイクル資源といえます。そこで、NTTドコモは1998年度から、全国約2,400店舗のドコモショップや各種イベントなどで、お客さまから使用済み携帯電話の回収を行っています。

2011年度には、携帯電話に使用されるプラスチックを熱分解して燃料用油を生成するとともに、油化処理後の残渣から金、銀、銅などを回収するという、新しいリサイクルプロセスを導入しました。

2016年度は、約520万台\*の携帯電話を回収し、累計では1億80万台に達しました。また、多くの企業さまにも携帯電話のリサイクルプロセスをご利用いただき、2016年度は約400社さまより回収のご協力をいただきました。

NTTドコモは、「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」に参画しています。同プロジェクトは公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が、東京2020大会で使用する金・銀・銅メダル約5,000個を使用済み携帯電話などから回収したリサイクル金属で製作する史上初めての取り組みです。

今後も、さらなるリサイクルの高効率化と、お客さまからの回収促進をめざします。

\* 2015年度からはリユースを目的とした回収台数を含んでいます。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	環境マネジメント	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

## 水の管理とリサイクル

NTTグループの事業形態として、事業で水資源を消費することはほとんどありません。日本国内で消費される水使用量※266億m<sup>3</sup>(生活用水+工業用水)に対し、NTTグループによる使用量1,242万m<sup>3</sup>(上下水、中水、雨水の合計)は、全てが上水利用としても0.05%(農業用水も含めると0.02%未満)で、日本全国に分散して使用しているため、取水により著しい影響を受ける水源はないと考えています。

また、NTTグループは、中水や雨水を使用することで、上水の使用量を削減しています。2016年度に中水・雨水使用量が水使用量全体に占める割合は4.2%でした。また、排水量は554万m<sup>3</sup>と推測しています。

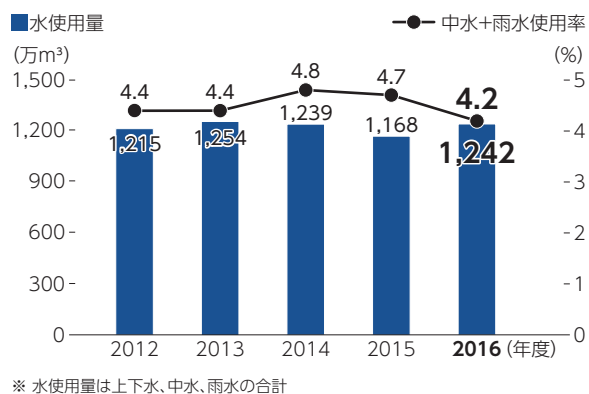
化学物質を用いた研究活動を実施している研究機関では、個別に排水への化学物質の漏えいなどについて対策を実施しています。厚木研究開発センタでは、2016年度は7.8万m<sup>3</sup>を相模川水域および相模湾に排水しています。生活系・工程系排水の水質監視を実施しており、法規制値の1/2を目安とした自主基準値以下の排水水質となっていることを確認しています。

また、武蔵野研究開発センタでは、再生利用水の使用推進、または水の再生利用の取り組みとして、雨水、冷却塔ブロー水をろ過後、滅菌処理を施して、各階のトイレ洗浄水として再利用しています。これにより、排水量7.3万m<sup>3</sup>に対し、上水の利用量は2.6万m<sup>3</sup>と、上水の利用量を約65%節約しています。

なお、NTTグループでの重大な漏出の実績はありません。

※ 国土交通省HPによる。平成24年の水使用実績(取水量ベース)は約805億m<sup>3</sup>/年(生活用水約151億m<sup>3</sup>、工業用水約115億m<sup>3</sup>、農業用水約539億m<sup>3</sup>)

### 水資源使用量



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	環境マネジメント	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

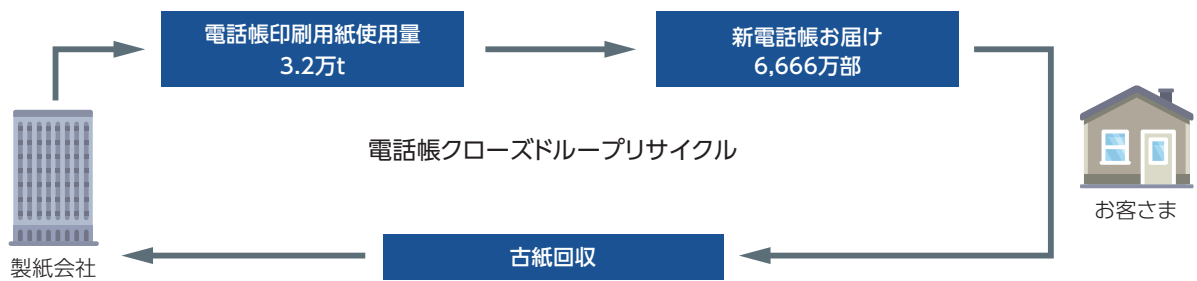
## 紙の管理とリサイクル

NTTグループ全体での紙の使用量は4.3万トンで、このうちの7割以上を占める電話帳については、1999年以降、回収した古い電話帳を電話帳用紙に再生して新しい電話帳に利用する「クローズドループリサイクル」を確立しています。また、純正パルプの使用量についても数値管理を行っています。

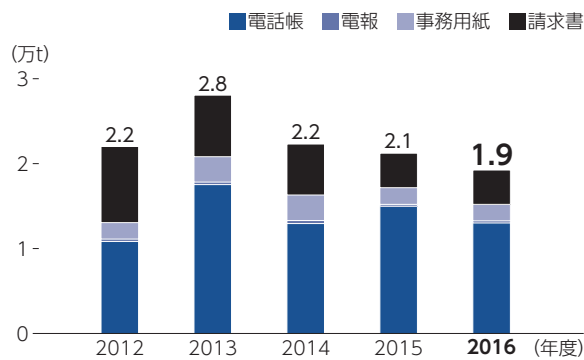
また、インターネットビリングサービス※などのICT活用によって、社会全体の紙使用量の削減にも取り組んでいます。

※ インターネットビリングサービス:ご利用料金や状況をいつでもインターネットで確認できるサービス

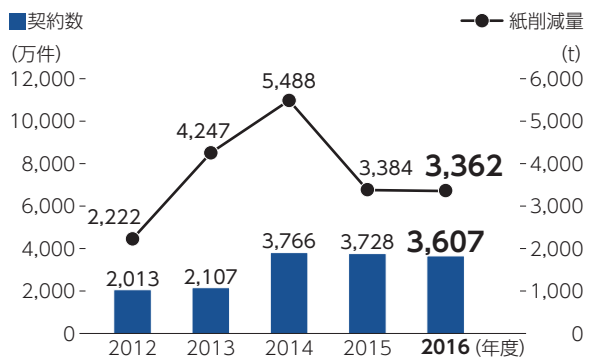
### 電話帳クローズドループリサイクル



### 純正パルプの使用量



### インターネットビリングサービスによる紙資源の削減効果



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	<b>人と地球のコミュニケーション</b>	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	環境マネジメント	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	<b>自然と共生している未来へ</b>			

# 自然と共生している未来へ

<p><b>関連するGRIスタンダード</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 103-1,2</li> <li>● 304-1,2,3,4</li> </ul>	<p><b>関連するSDGs</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>2 ゼロ飢餓</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>6 きれいな水と衛生</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>14 海の豊かさを守ろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>15 陸の豊かさを守ろう</p> </div> </div>
--	--

## 基本的な考え方

NTTグループの事業に欠かせない通信設備、とくに電柱、通信ケーブルなどは自然環境の中に設置しており、生態系に対し少なからず影響を及ぼしています。また逆に、通信ケーブルなどがリスやカラスによってかじられ破損するなど、生態系から影響を受けることもあります。

生物多様性を含む生態系からの恵み(水や食料など)は、人類を含む生物全体にとって不可欠なものです。NTTグループは、社会活動を支える基盤である生態系の保全に、生態系とNTTグループ間の影響についても考慮しながら、取り組んでいます。

## 生態系に配慮した事業活動

NTTグループは生物多様性に与える影響をできるだけ小さくするために、通信設備の設置方法を工夫するなどの配慮に努めるほか、提供するサービス・製品を活用した保全活動への貢献に取り組んでいます。

### データセンターをはじめとした建物設置時の環境アセスメント

NTTグループは、データセンターなどの建物を新たに建設する際には、グループ独自の「建物グリーン設計ガイドライン」に基づき、建物の敷地およびその周辺地域の歴史的、社会的、地理的、生物的環境特性の把握に努め、必要に応じて設計に反映しています。

例えば、近年情報通信インフラの中核となりつつあるデータセンターでは、地域固有の植生を生かした緑化に取り組んでいます。さらに、お客さまに新規データセンターの構築を提案する際は、「建築環境総合性能評価システム(CASBEE)」\*で最高評価となるSランクの取得をめざした提案に努めています。

このような環境への配慮と同時に、施工時には低騒音・低振動、地域美化などに配慮し、運用時には空調屋外機や非常用発電機に近隣への排熱や騒音の影響を抑制するための工夫も施しています。

\* CASBEE: 建築環境総合性能評価システム。環境配慮性や室内の快適性、景観への配慮など、建物の品質を総合的に評価する仕組み



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
NTTグループ環境宣言	環境目標2030	環境マネジメント	社会が低炭素化している未来へ	資源が循環している未来へ	自然と共生している未来へ			

## 生態系保全に向けた貢献活動

ICTサービスを提供する企業として、その情報発信能力を生かした貢献活動にも取り組んでいます。例えば、使うことで環境保護に貢献できるポータルサイト「緑のgoo」のように、より広く社会に生物多様性の重要性を啓発する情報発信や交流の支援に努めています。

このほか、NTTグループ社員の力を結集して、植樹や里山保全などのさまざまな取り組みを全国各地で実施しています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化	個人情報保護	通信サービスの安定性と信頼性の確保	安心・安全な利用のための知識とマナー啓発	電波の安全性に関する法遵守と情報提供				

# 安心・安全な コミュニケーション

個人情報やシステムなどの情報セキュリティを守るとともに  
災害にも強く、安心・安全で信頼性の高い  
情報通信サービスを提供します。



バリューパートナーフォトコンテスト  
準大賞作品「東京パラリンピックへの挑戦」

日本代表のブラインドランナーと伴走するガイドランナー兼コーチ。  
東京パラリンピックでのメダル獲得に向けて、パートナーとして日々トレーニングをサポートし合う姿はまさにバリューパートナー！

## INDEX

- 078 情報セキュリティの強化
- 083 個人情報保護
- 085 通信サービスの安定性と信頼性の確保
- 089 安心・安全な利用のための知識とマナー啓発
- 090 電波の安全性に関する法遵守と情報提供



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化		個人情報保護	通信サービスの安定性と信頼性の確保	安心・安全な利用のための知識とマナー啓発	電波の安全性に関する法遵守と情報提供			

## 情報セキュリティの強化

### 重点活動項目

#### 関連するGRIスタンダード

- 102-12,18
- 103-1,2
- 203-2
- 418-1

#### 関連するSDGs



## マネジメントアプローチ

### 重点活動項目とした背景

インターネット上の安全な商取引や機密情報の流出防止など、情報セキュリティに対する重要性は年々高まっています。このような中、高度化・深刻化するセキュリティ脅威に対応し、お客さまの情報資産を守っていくことは、通信インフラを提供するNTTグループの責務です。

とくに、中期経営戦略において事業の基軸に据えているクラウドサービスでは、ネットワーク上でお客さまの情報資産を管理するため、従来以上のセキュリティ基盤の強化が必要です。国際的なイベントなどに合わせた大規模で高度なサイバー攻撃に対する対策も重要であり、NTTグループの真価が問われると考えています。

また、万一個人情報など機密情報が流出した場合や不適切な取り扱いがなされた場合は、NTTグループの信頼性や企業イメージが低下し、契約者獲得や指名入札など事業への影響が生じるおそれがあります。

### マネジメントの方法・体制

NTTグループは情報セキュリティに対する基本方針として「NTTグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、情報セキュリティの確保と企業としての社会的責任を果たすべく情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

#### NTTグループ情報セキュリティポリシー

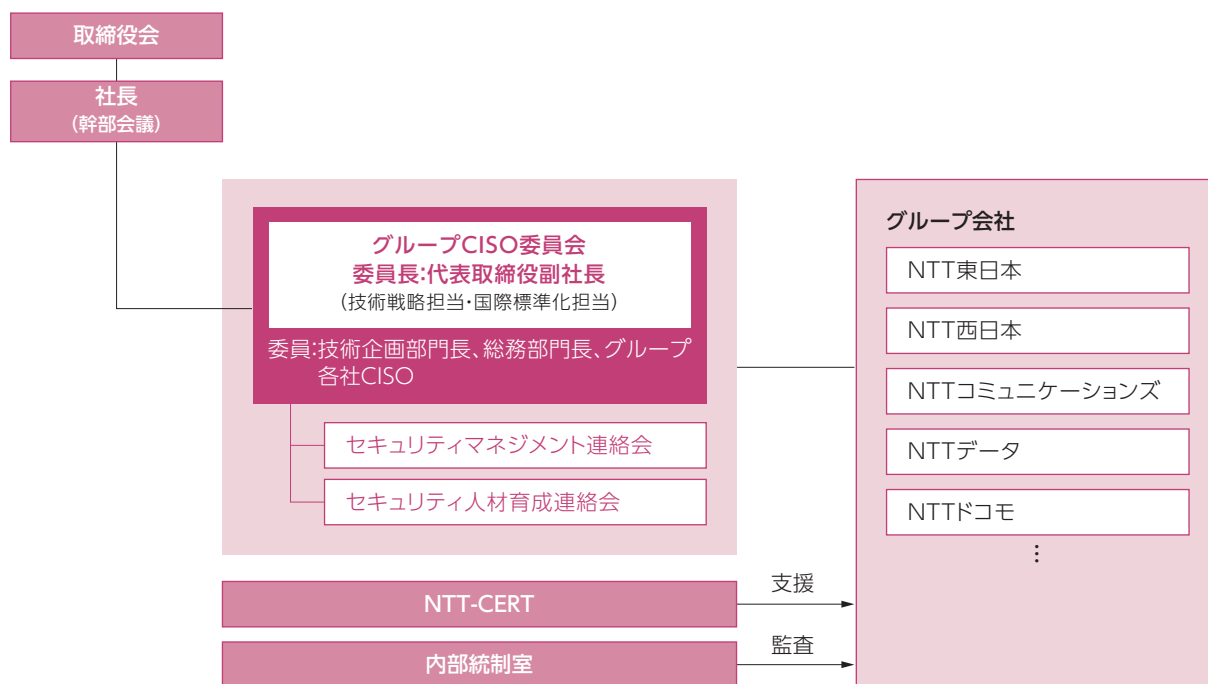
私たちNTTグループは常に安心・安全なサービスを提供し続け、いつまでも皆様に信頼される企業でありつづけたいとの考え方のもと、情報通信産業の責任ある担い手として、以下の方針に従い、情報セキュリティの確保に努めブロードバンド・ユビキタス社会の健全な発展に貢献してまいります。

- ブロードバンド・ユビキタス社会における情報セキュリティの重要性を深く認識し、安心・安全で便利なコミュニケーションネットワーク環境の構築に努め、情報セキュリティの確保に取り組んでまいります。
- 情報を保護することは、NTTグループの事業活動の基本であり、企業としての重要な社会的責任であることをNTTグループ会社の役員・従業員が十分に認識し、通信の秘密の厳守はもとより個人情報保護法等の関連法令等を遵守してまいります。
- 情報セキュリティの管理体制を整備し、情報への不正なアクセス、情報の紛失・改ざん・漏洩の防止等に向けた物理面、システム面での厳格なセキュリティ対策の実施、社員教育の徹底、委託先への適切な監督等、情報の保護に向けた必要な取り組みを継続的に実施してまいります。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	<b>安心・安全なコミュニケーション</b>	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
<b>情報セキュリティの強化</b>	個人情報保護	通信サービスの安定性と信頼性の確保	安心・安全な利用のための知識とマナー啓発	電波の安全性に関する法遵守と情報提供				

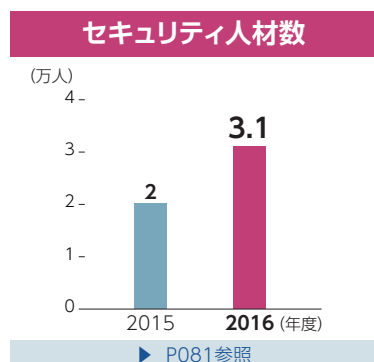
また、情報セキュリティマネジメント体制として、代表取締役副社長がCISO(Chief Information Security Officer)として情報管理の最高責任者を担い、情報セキュリティの管理を徹底しています。2015年には「グループCISO委員会」を設置し、情報セキュリティに関する取り組み方針の策定、各種施策の計画・実施、人材育成など、情報セキュリティ管理を徹底できる体制を整備して、情報セキュリティに関する課題解決にあたっています。グループ各社においてもそれぞれ同様の体制が設けられており、連携して対応しています。

■ NTTグループ情報セキュリティマネジメント体制



とくにセキュリティ強化の根幹を成す「セキュリティ人材」の育成に力を入れグループ全体で育成プログラムを整備・展開しています。さらに、情報セキュリティ技術・サービスの開発や、セキュリティインシデントの予防と事後支援を実施するNTT-CERTの設置など、サイバー攻撃に対して「装備」「運用」「対処」の観点から多層防御などの必要な対策を講じて、安心・安全なサービス提供に貢献しています。

■ CSR定量指標



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化		個人情報保護	通信サービスの安定性と信頼性の確保	安心・安全な利用のための知識とマナー啓発	電波の安全性に関する法遵守と情報提供			

## CSIRTの運営

NTTグループでは、コンピューターセキュリティにかかるインシデントに対応する組織 (CSIRT:Computer Security Incident Response Team)として、2004年に「NTT-CERT<sup>\*1</sup>」を立ち上げ、グループに関連するセキュリティインシデント情報の受け付け、対応支援、再発防止策の検討、トレーニングプログラムの開発およびセキュリティ関連情報の提供などを行っています。さらに、NTTグループのセキュリティ分野における取り組みの中核として、情報セキュリティに関する信頼できる相談窓口を提供し、NTTグループ内外の組織や専門家と協力して、セキュリティインシデントの検知、解決、被害極小化、および発生の予防を支援することにより、NTTグループおよび情報ネットワーク社会のセキュリティ向上に貢献しています。

NTT-CERTは、US-CERT<sup>\*2</sup>やJPCERTコーディネーションセンター<sup>\*3</sup>と連携するとともに、FIRST<sup>\*4</sup>や日本シーサート協議会<sup>\*5</sup>への加盟などにより国内外のCSIRT組織と連携し、動向や対策法などの情報共有を行っています。また、内閣サイバーセキュリティセンター (NISC) が主催する分野横断的演習にも参加し、ノウハウ共有・情報収集に努めています。加えて、NTT-CERTはグループ各社のCSIRT構築を推進し、対応能力の向上にも努めています。

※1 NTT-CERT <https://www.ntt-cert.org/>  
 ※2 US-CERT:米国国土安全保障省(DHS)配下の情報セキュリティ対策組織  
 ※3 JPCERTコーディネーションセンター:インターネットを介して発生する侵入やサービス妨害などのコンピューターセキュリティインシデントについて、日本国内に関する報告の受け付け、対応の支援、発生状況の把握、手口の分析、再発防止のための対策の検討や助言などを、技術的な立場から行っている組織  
 ※4 FIRST:Forum of Incident Response and Security Teams <https://www.first.org/members/teams>  
 ※5 日本シーサート協議会 <http://www.nca.gr.jp/> NTT-CERTは日本シーサート協議会の発起人

### NTTグループにおけるCSIRTの取り組み





トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化		個人情報保護	通信サービスの安定性と信頼性の確保	安心・安全な利用のための知識とマナー啓発	電波の安全性に関する法遵守と情報提供			

## セキュリティ人材の育成

サイバー攻撃による被害や情報漏えいなどの事件が社会問題となるなど、情報セキュリティに関する脅威が高度化・多様化しています。また、IoTのさらなる拡大により、ネットワークに接続するデバイスも飛躍的に増大し、セキュリティを確保すべき対象も飛躍的に増大していきます。一方で現在、国内企業において、情報セキュリティに従事する技術者約26.5万人のうち、約16万人が業務遂行に必要なスキルが十分でないと推定され、さらにその人数自体が約8万人も不足しているといわれています。

このような背景を踏まえ、NTTグループはグループ内のセキュリティ人材強化の取り組みを進めるとともに、さらに国レベルで目標を掲げています。さらに国レベルでの取り組みも必要との考えから、政府や企業そして教育機関と提携し、日本におけるセキュリティ人材育成にも貢献しています。

### NTTグループ内のセキュリティ人材育成

NTTグループは、グループ内のセキュリティ人材育成強化として、2014年11月に、2020年度までに国内のセキュリティ人材を現在の約2,500人から約1万人へ増加させることを目標に掲げ、人材タイプや人材レベルに応じた人材育成施策をグループ各社で推進しています。

なお、セキュリティ人材の認定数は、当初より加速し、2017年4月現在、約3.1万人となっています。今後は、セキュリティ分野における業務の中核を担う上級・中級人材のさらなる拡大に向け、より実践的な育成プログラムの拡充に取り組んでいきます。

また、NTTでは情報セキュリティの認識向上に向けた教育を継続的に行っており、一般社員に向けたe-learningによるセキュリティ研修や標的型攻撃メール対策の訓練、新任管理者に対するセキュリティ研修などを実施しています。グループ各社においても、さまざまな研修を実施しています。

### NTTグループのセキュリティ人材体系

	人材レベル別呼称	人材タイプ		
		セキュリティ マネジメント・コンサル	セキュリティ 運用	セキュリティ 開発・研究
人材レベル	上級	セキュリティマスター	業界屈指の実績を持つ第一人者の輩出	
		セキュリティプリンシパル		
	中級	セキュリティプロフェッショナル	深い経験と判断力を備えたスペシャリストの増強	
	初級	セキュリティエキスパート	必須知識を持ち担当業務を遂行できる実務者の底上げ	



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化	個人情報保護	通信サービスの安定性と信頼性の確保	安心・安全な利用のための知識とマナー啓発	電波の安全性に関する法遵守と情報提供				

## 日本のセキュリティ人材育成への貢献

NTTグループは、情報セキュリティに従事する技術者のスキル不足、人材不足を解決するため、早稲田大学での「NTT寄附講座:サイバー攻撃対策講座」の設立や、ドコモgaccoが提供する「gacco※」上で情報セキュリティに関する講座の開講など、さまざまな取り組みを実施し、日本のセキュリティ人材育成に貢献しています。

さらに、2015年度は、産業横断で重要インフラ分野を中心とした重要な業界に関わる企業が連携しサイバーセキュリティ人材育成、ならびにセキュリティ能力向上に向けた「産業横断サイバーセキュリティ人材育成検討会」の発足および運営に貢献しました。2016年9月には、サイバーセキュリティ人材の評価や育成、採用の目標設定に有用な「人材定義リファレンス」を作成して、第一期最終報告としてWeb上に公開。10月には所属企業のトップ層会合を開催し、サイバーセキュリティ人材の育成に向けた経営層の理解・支持を得て、産業界主導のセキュリティ対策の強化を加速しています。

※ gacco:Web上で誰でも無料で参加可能な大規模かつオープンな講座(MOOC:Massive Open Online Courses)

## 情報セキュリティ技術・サービスの開発

NTTグループは、高度化・深刻化するセキュリティ脅威に対応するため、情報を安全に保護するための暗号技術の研究や、サイバー攻撃対策を支援するサービスの開発など、さまざまな情報セキュリティに関する技術・サービスの開発を推進し、安心・安全なサービスの提供に貢献しています。

## NTTセキュリティによるセキュリティサービスの一元的な展開

競争力のあるセキュリティサービスをグローバルに提供するため、2016年6月にセキュリティ専門会社であるNTTセキュリティ株式会社を設立し、グループ各社のセキュリティ専門技術を集約し、同年8月より事業を開始しています。統合サービスカタログや営業支援体制の整備等を通じて、NTTグループ各社との営業連携を推進しています。

サービス提供にあたっては、NTT研究所の技術も活用しています。近年、標的型攻撃のようなマルウェアを用いたサイバー攻撃が多発し、公的機関や有名企業においても個人情報の大量流出等の大きな被害が発生していますが、NTTグループではハニーポット(おとりのシステム)を用いて、最新かつ多様なマルウェアを収集・解析することで、攻撃対策に有効な情報(セキュリティインテリジェンス)を収集しています。セキュリティインテリジェンスに含まれるマルウェア感染時の通信先等をブラックリスト化することで、情報漏えい等を未然に防ぐことが可能となります。これらのインテリジェンスを活用し、マネージドセキュリティサービスをワールドワイドに提供しています。

NTTグループ各社との営業連携、サービス連携を一層進め、セキュリティが組み込まれたエンド・トゥ・エンドのビジネスソリューションのさらなるグローバル展開をめざしていきます。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化	<b>個人情報保護</b>	通信サービスの安定性と信頼性の確保	安心・安全な利用のための知識とマナー啓発	電波の安全性に関する法遵守と情報提供				

## 個人情報保護 重点活動項目

### 関連するGRIスタンダード

- 103-1,2
- 418-1

### 関連するSDGs



## マネジメントアプローチ

### 重点活動項目とした背景

NTTグループでは、個人のお客さまから法人のお客さまに至るまで、多数の個人情報をお預かりしています。近年、国内外で大規模な個人情報漏えい事件も発生しており、お客さまからの個人情報保護への要求は高まっています。また、EU(欧州連合)の個人情報保護規則など、法規制の面からも個人情報保護の重要性は大きくなっており、情報管理の徹底がますます求められています。

このような中、個人情報の漏えいが発生することは、NTTグループの企業価値のき損やお客さまの流出など、事業運営にさまざまな影響を及ぼす可能性があり、最重要事項として個人情報の管理を徹底していく必要があります。

### マネジメントの方法・体制

NTTグループでは、「NTTグループ情報セキュリティポリシー」のもと、お客さまや株主の個人情報保護に関する方針や、マイナンバー制度の導入にともなう特定個人情報の保護に関する方針などを策定し、Webサイト上で公開しています。これらの方針では、NTTグループがお預かりしている個人情報の開示・訂正・利用停止などのお申し出に対応するための手続きについても、定めています。セキュリティマネジメント体制としては、NTTにおいて情報セキュリティの最高責任者としてCISO(Chief Information Security Officer)を設置し、NTTグループとしての情報セキュリティを徹底しています。

国内グループ各社では、改正個人情報保護法に基づき、それぞれの事業に合わせた個人情報保護体制を確立しています。また、各種社内ルールを規程・規則として定め、適切な運用を図るために社員に対する研修を実施するとともに、情報セキュリティ管理を推進する組織の設置やセキュリティ対策システム導入など、さまざまな取り組みを実施しています。海外においても各国の法規制にしたがった対応を行っています。

### NTTの個人情報保護に関する方針

お客様個人情報の保護に関する方針 <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/okyaku.html>

株主様個人情報の保護に関する方針 <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/kabu.html>

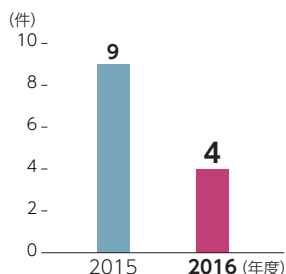
お取引先等特定個人情報等の保護に関する方針 <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/okyaku-m.html>

株主様特定個人情報等の保護に関する方針 <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/kabu-m.html>

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化	<b>個人情報保護</b>	通信サービスの安定性と信頼性の確保	安心・安全な利用のための知識とマナー啓発	電波の安全性に関する法遵守と情報提供				

## CSR定量指標

### 個人情報の漏えい件数



▶ P084参照

## 個人情報保護に向けた取り組み

情報への不正なアクセス、情報の紛失・改ざん・漏えいの防止、ウィルス対策や外部への情報持ち出しなどを管理するセキュリティ対策システムを導入し、物理面、システム面での厳格なセキュリティ対策をするとともに、社員教育を徹底し、委託先への適切な監督など、情報保護に向けた取り組みを継続的に実施しています。

### 海外グループ会社における取り組み例

主要海外子会社のひとつであるディメンションデータでは、ICT装置の廃棄において、お客さまからご要望があった場合には、廃棄物からのデータ漏えいを防ぐために、英国のCESG IA5 (CESG:通信電子セキュリティグループ) および米国のDoD5220.22-m (米国国防総省規格) に沿ってデータを破棄することを廃棄物処理業者に徹底させています。

## 個人情報対応窓口

NTTにおいて「お客様個人情報対応窓口」を設けるとともに、NTTグループ各社において各種サービスなどの個人情報に関するお問い合わせ窓口を設けています。なお、NTTは持株会社のため電気通信サービスの提供を行っておらず、サービスの提供などに係る個人情報に関するお問い合わせについてはサービスを提供している各事業会社の窓口にお問い合わせいただいています。

### 日本電信電話株式会社 お客様個人情報対応窓口

電話番号 03-3201-1198 (営業時間 10時~12時、13時~17時 / 土曜・日曜・祝日・年末年始を除く)

<http://www.ntt.co.jp/kojinjo/okyaku.html>

## 個人情報に関する苦情と漏えい等の実績

各事業会社の窓口へ寄せられたお問い合わせ、相談、苦情は各社で管理しています。2016年度、NTTのお客様個人情報対応窓口へ寄せられたお問い合わせは0件でした。またNTTに対する、総務省などの関連行政機関からの指導もありませんでした。

2016年度に確認されたNTTグループの個人情報漏えい、盗難、または紛失などの事故は4件ありました。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化	個人情報保護	<b>通信サービスの安定性と信頼性の確保</b>	安心・安全な利用のための知識とマナー啓発	電波の安全性に関する法遵守と情報提供				

# 通信サービスの安定性と信頼性の確保

重点活動項目

## 関連するGRIスタンダード

- 103-1,2
- 203-1,2
- 416-1
- 417-1

## 関連するSDGs



## マネジメントアプローチ

### 重点活動項目とした背景

災害の救助・復旧活動、公共秩序の維持に必要な重要通信や、110番・119番・118番といった緊急通信の確保は、人命にも大きく関わります。日本は地震や台風といった自然災害が多く、甚大な被害をもたらした東日本大震災では、通信の重要性があらためて認識されました。首都直下地震や南海トラフ地震などの発生も想定される中、こうした起こりうる災害に備え、通信の安定性と信頼性を確保することがますます求められています。

### マネジメントの方法・体制

NTTグループでは、「重要通信の確保」「サービスの早期復旧」「ネットワークの信頼性向上」を災害対策の基本と位置づけ、東日本大震災以降はこれらをさらに強化しています。

具体的には、通信サービスが途絶えないよう、通信伝送路の多ルート化や通信ビル・通信基地局の停電対策、通信ビルの耐震性強化などを図り、通信の信頼性向上に努めています。また、移動電源車などの災害対策機器を充実させて全国に配備するとともに、大規模災害を想定した訓練も繰り返し実施しています。そして災害発生時には、災害対策本部などの非常態勢を速やかに構築し、災害対策基本法に基づく指定公共機関として緊急通信や重要通信を確保できるよう、日々対策に取り組んでいます。

なお、2016年度の通信事業4社(NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ)における重大事故発生件数は2件、安定サービス提供率は99.99%でした。

NTTグループの「災害対策に関わる基本方針」

### ネットワークの信頼性向上

地震・火災・風水害などに強い設備づくり、通信伝送路の多ルート化  
24時間365日のネットワーク監視及び制御 など

#### 東日本大震災以降に強化した対策

- 耐災性強化 (被害想定、ハザードマップを考慮)
- 通信サービスの安定提供 (中継伝送路の信頼性向上など)



### 重要通信の確保

110番・119番などの緊急通信や重要通信の確保  
特設公衆電話の設置、災害時安否確認サービスの提供 など

#### 東日本大震災以降に強化した対策

- 重要通信確保の対策
- 災害用伝言サービスの充実
- 通信孤立の早期解消
- 情報ステーション化の推進

### サービスの早期復旧

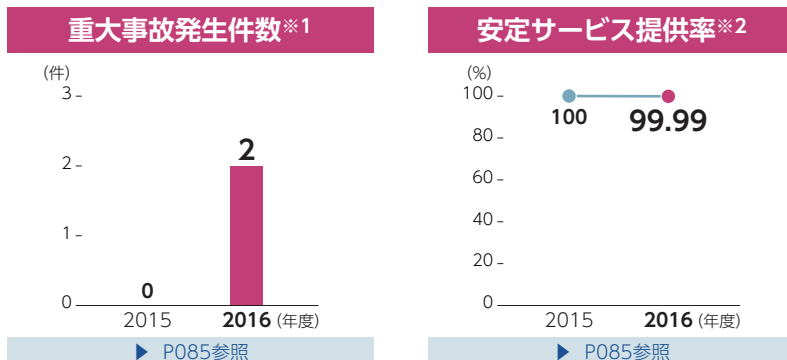
災害対策機器などの活用や復旧用資機材調達、復旧要員確保などによるサービスの早期回復 など

#### 東日本大震災以降に強化した対策

- 災害対策用機器の充実
- 災害対策運営体制の強化・充実化
- 巨大地震を想定した演習・訓練の実施
- 危機管理人材の育成・ノウハウやスキルの展開

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	<b>安心・安全なコミュニケーション</b>	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化	個人情報保護	<b>通信サービスの安定性と信頼性の確保</b>	安心・安全な利用のための知識とマナー啓発	電波の安全性に関する法遵守と情報提供				

CSR定量指標



※1 電気通信役務の提供を停止または品質を低下させた、以下の条件を満たす事故の件数  
 <2015年3月まで>  
 ●継続時間が2時間以上かつ影響ご利用者様数が3万名以上  
 <2015年4月以降>  
 ●緊急通報(110、119など)を扱う音声サービス:1時間以上かつ3万人以上  
 ●緊急通報を扱わない音声サービス:2時間以上かつ3万人以上、または1時間以上かつ10万人以上  
 ●インターネット関連サービス(無料):12時間以上かつ100万人以上、または24時間以上かつ10万人以上  
 ●その他の役務:2時間以上かつ3万人以上、または1時間以上かつ10万人以上

※2  $\frac{1 - \text{重大事故総影響時間 (影響ご利用者様数} \times \text{重大事故対象時間)}}{\text{主要サービス提供総時間 (ご利用者様数} \times \text{24時間} \times \text{365日)}} \times 100\%$

## 重要通信の確保

NTTグループは、災害時に必要な通信を確保するため、災害被災地での特設公衆電話の設置や携帯電話などの貸し出し、被災地の方の安否を確認するための手段の提供などさまざまな取り組みを実施しています。あわせて、110番・119番・118番などの緊急通報回線の被災に備え、警察本部・消防本部・海上保安本部などの指令台まで複数ルートの回線を設置するなどの対策を行っています。

さらに、大規模災害が発生した際、交通機関遮断などの社会的混乱が予想されます。その際、各通信事業者における携帯電話および固定電話の通話規制状況などを総合的に勘案し、必要と判断される場合には、公衆電話から発信する際の通話料などを無料化※しています。

※ 通話料を設定している事業者においては通話料を無料とし、接続料を設定している事業者においては接続料を事業者間で精算しない扱いとしています。具体的な事業者名などについては下記URLをご確認ください。

- NTT東日本エリアの公衆電話の無料化措置について <http://www.ntt-east.co.jp/info-st/saigai/index.html>
- NTT西日本エリアの公衆電話の無料化措置について [https://www.ntt-west.co.jp/open/sonota/tokusetsu\\_ryoukin.html](https://www.ntt-west.co.jp/open/sonota/tokusetsu_ryoukin.html)  
<http://www.ntt-west.co.jp/ptd/basis/disaster.html>



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化	個人情報保護	通信サービスの安定性と信頼性の確保	安心・安全な利用のための知識とマナー啓発		電波の安全性に関する法遵守と情報提供			

## 災害発生時の安否確認や情報収集を容易にするサービスの提供

大規模な災害が発生し、被災地への電話がつながりにくい状況が発生した場合などには、被災地との安否確認手段として、電話により音声の伝言をお預かりする「災害用伝言ダイヤル(171)」、携帯電話から文字による伝言をお預かりする「災害用伝言板(iモード/spモード)」、携帯電話から音声メッセージで安否情報をお届けする「災害用音声お届けサービス(iモード/spモード/mopera U)」、インターネット経由でテキストによる伝言をお預かりする「災害用伝言板(web171)」を提供しています。災害発生時などに、これらの安否確認手段を開設した場合には、速やかに報道機関やWebサイトなどを通じて、お客さまへお知らせしています。

「災害用伝言板(web171)」と「災害用伝言板(iモード/spモード)」は、検索機能を連携させることで、当該サービスを提供する各社に登録された内容を、いずれの提供事業者のサービスからも参照することが可能になったほか、安否情報登録時に指定された通知先へメールや音声で通知を行う機能があります。また、「災害用伝言板(web171)」は英語・中国語・韓国語、「災害用伝言板(iモード/spモード)」は英語・中国語に対応し、登録可能な伝言数や保存期間を拡大するなど、利便性向上を図っています。

## 通信サービスの早期復旧

NTTグループは、移動電源車やポータブル衛星装置などの機動性のある機器の配備や機能の高度化、各地域での防災訓練に参加するなど、通信サービスの早期復旧に努めています。

## 通信サービスの信頼性確保

通信ネットワークは、社会と経済活動を支え、国民生活の安全を守るライフラインとして欠かせないものです。

NTTグループは、災害に強い通信設備の構築に取り組むとともに、通信ネットワークが常に正常に機能するよう、定期的な安全パトロールや予防保全的な装置交換など保守・運用にも万全な態勢で臨むことで、災害に強い通信ネットワーク・設備づくりに努めています。

### 通信設備の耐災性確保

通信設備や建物、鉄塔などは、地震・風水害・火災・停電などさまざまな災害を想定した設計基準を定め、耐災性を確保しています。

例えば、NTTの通信ビルや鉄塔は、震度7クラスの地震や風速60メートル/sの大型台風にも耐えられるように設計しています。津波や洪水などによる浸水を防ぐため、立地条件にあわせて防水扉なども設置し、通信設備への浸水防止を図っています。また、通信機械室には防火シャッターや防火扉を設置しています。さらに突然の停電時にも電力を長時間確保できるよう、通信ビルや通信基地局には予備電源を設置し、万一の際は移動電源車からの配電・給電もできるような万全の対策を講じています。その他にも通信サービスが途切えないよう、中継伝送路の多ルート化を実施するとともに、災害時などにおいてひとつの基地局で、大きなエリアをカバーできる大ゾーン携帯基地局の設置、非常用電源の燃料タンクの設置などにも取り組んでいます。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化	個人情報保護	通信サービスの安定性と信頼性の確保	安心・安全な利用のための知識とマナー啓発	電波の安全性に関する法遵守と情報提供				

## 監視体制の強化

NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモでは、各社のオペレーションセンターで通信ネットワークを24時間365日体制で監視しています。万一、災害などによって設備の故障や異常が発見された際には、遠隔操作で予備装置へ切り替えるなどしてサービスの回復を図るとともに、現地対応が必要なものについては保守要員を手配しています。故障規模によっては、グループ各社の災害対策室または危機管理室にて適切な対応を実施し、お客さまへわかりやすく迅速にWebサイトなどにて故障情報をお知らせするとともに、国への報告などを行っています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化	個人情報保護	通信サービスの安定性と信頼性の確保	安心・安全な利用のための知識とマナー啓発			電波の安全性に関する法遵守と情報提供		

## 安心・安全な利用のための知識とマナー啓発

### 関連するGRIスタンダード

- 413-1
- 417-1

### 関連するSDGs



より快適に、安心・安全に情報通信サービスを利用することができるよう、NTTグループでは利用者の皆さまへ適切な情報提供やマナーの啓発を行っています。中でも、公共の場でのICT利用や安全性の確保、さまざまな世代の方々に配慮した利用の促進は、通信インフラを提供する私たちが担う役割の一部と考えています。

次世代を担う子どもたちへの啓発活動にも取り組んでいます。NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータのグループ6社は、小学生(3~6年生)を対象に楽しみながら安心・安全な利用のためのルールやマナーを学んでもらう夏休みイベント「NTTドリームキッズ ネットタウン」を、2006年から毎年全国で共同実施しています。

この取り組みは、文部科学省が主催する平成28年度(2016年度)の「青少年の体験活動推進企業表彰」において「審査委員会奨励賞(大企業部門)」を受賞しています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
情報セキュリティの強化	個人情報保護	通信サービスの安定性と信頼性の確保	安心・安全な利用のための知識とマナー啓発		電波の安全性に関する法遵守と情報提供			

## 電波の安全性に関する法遵守と情報提供

### 関連するGRIスタンダード

- 416-1

### 関連するSDGs



電波の人体への影響については、これまで50年以上にわたり世界各国で研究が行われ、日本をはじめ世界では、電波を安全に利用するための基準や制度が設けられています。

日本では1990年に郵政省（現在の総務省）が過去40年にわたる国内外の研究結果に基づいて、電波の人体に対する安全性の基準を「電波防護指針」として定めています。同指針の基準値は世界保健機関（WHO）が推奨する国際的な指針と同等で、この基準値以下の強さの電波は健康に悪影響を及ぼすおそれはないと世界的にも認識されています。

NTTドコモの携帯電話基地局ならびに端末は、同指針の基準値を下回るレベルで運用しています。電波防護指針のもとで制定された関係法令を遵守し、サービスを提供しており、安心して携帯電話をご利用いただけます。

NTTドコモ「電波の安全性について」  <https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/network/radio/safe.html>

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

# チームNTTの コミュニケーション

“チームNTT”として、高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、多様性を尊重し、働きやすい職場環境を整備するとともに、“チームNTT”一丸となって社会に貢献していきます。



バリューパートナーフォトコンテスト  
準大賞作品「動・夢・舞(どんまい)」

結成21年を迎えた札幌YOSAKOIチーム「動・夢・舞」(どんまい)。障がいをもっている踊り子たちが主体のチーム。障がいがあるなしに関わらず、チーム一丸となる姿はバリューパートナーです。

## INDEX

- 092 ダイバーシティの推進
- 099 人権の尊重
- 104 バリューチェーン・マネジメントの強化
- 109 安全・健康・福祉の推進
- 113 魅力ある職場の実現
- 119 人材育成
- 122 グループ一丸となった社会貢献活動の推進



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
<b>ダイバーシティの推進</b>		人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進	

## ダイバーシティの推進 重点活動項目

<b>関連するGRIスタンダード</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 102-8</li> <li>● 103-1,2</li> <li>● 401-1,2</li> <li>● 404-2</li> <li>● 405-1</li> </ul>	<b>関連するSDGs</b> 
---	---------------------

## マネジメントアプローチ

### 重点活動項目とした背景

NTTグループは、グローバルICT企業グループとして、世界各地のさまざまなニーズに対応するために、イノベーションを通じた新たな価値創造をめざしています。

また、中期経営戦略において「グローバル・クラウドサービス」を柱のひとつに掲げ、グローバルICTグループとして海外売上高の拡大を目標と掲げており、激化する市場の変化や多様化するお客さまニーズに対応し、お客さまに選ばれ続ける「バリューパートナー」となるためには、社員の多様な価値観や個性を尊重し、活用していくことが不可欠であるととともに、多様性の確保がこれまで世になかった画期的なイノベーションにつながると考え、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向、性自認などにかかわらず、多様な人材が活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

### マネジメントの方法・体制

NTTグループは、多様な人材の受容と活用によるイノベーション創発と企業力強化を目的に、ダイバーシティ・マネジメントを重要な経営戦略と位置づけ、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向、性自認などにかかわらず、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。従来の取り組みをNTTグループ全体で強化していくために、2007年10月に「ダイバーシティ推進室」をNTTに設置し、2008年4月までにダイバーシティ推進担当をグループ各社に配置しています。このダイバーシティ推進室と各社のダイバーシティ推進担当とが連携して、多様性の確保に基づいた社員のワーク・ライフ・マネジメントやキャリア開発の支援、企業文化・風土の改革に向けた啓発活動を進めています。

#### ■ 管理者数および女性管理者登用率

年度	管理者合計(人)	管理者男性(人)	管理者女性(人)	女性管理者比率(%)
2014	24,920	24,000	920	3.6
2015	26,050	25,000	1,050	4.0
2016	25,190	24,000	1,190	4.6

※ NTTと国内の直接帰属会社および各社の事業分担会社(計41社)の人数(P003参照)  
 ※ 課長クラス以上



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
<b>ダイバーシティの推進</b>	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

## 多様な人びとが活躍する職場づくり

ダイバーシティ推進室と各社のダイバーシティ推進担当とが連携して、社員のワーク・ライフ・マネジメント支援、多様化する社員のキャリア開発支援、企業文化・風土の改革に向けた啓発活動を進めています。また国籍を問わずシニアマネージャーを対象とした研修の中でグループのダイバーシティに関して議論するなど、グループ全体で多様な人材の活用を進めています。

さらに年に2回、ダイバーシティ推進会議を開催し、各社の取り組みをNTTグループ全体で共有するとともに、女性管理者比率、障がい者雇用状況など、ダイバーシティ推進数値のモニタリングを行っています。さらに2013年12月には、「女性管理者倍増計画」を発表し、NTTグループ計41社※において女性活躍推進への取り組みを強化しています。

※ NTTグループ計41社:NTTと国内の直接帰属会社および各社の事業分担会社(計画策定時59社、現41社)(P003参照)

### 雇用の状況

		2014年度	2015年度	2016年度
全従業員数(人)※1		242,000	241,000	275,000
地域別従業員数(人)	国内	165,000	160,000	164,000
	海外	77,000	81,000	111,000
海外従業員比率		31.8%	33.6%	40.3%
男女別従業員数(人)※2	男性	105,000	101,000	93,790
	女性	17,000	17,000	16,220
女性社員比率※2		13.9%	14.4%	14.7%

※1 集計対象:NTTグループ944社

※2 集計対象:国内の直帰属会社および各社事業分担会社(計41社)(P003参照)

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
<b>ダイバーシティの推進</b>			人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進

## 採用

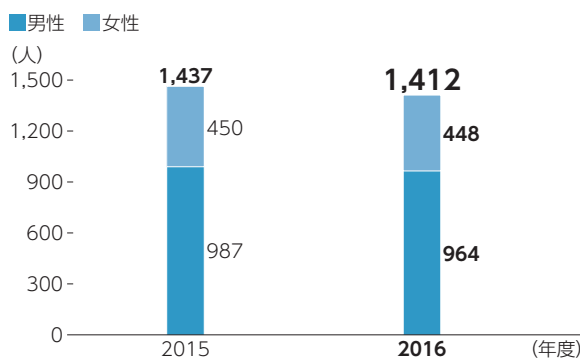
NTTグループではグループ各社がそれぞれ採用活動を行っています。2016年度の国内主要会社における採用実績は男女合わせて約1,400名を採用し、そのうち女性採用比率は30%を超えました。

なお、学生の皆さまにNTTグループ各社の事業内容をより深く知っていただくことを目的に、NTTグループ学生向け情報提供サイト「攻めろ。」を2016年度に開設しました。

**NTTグループ学生向け情報提供サイト「攻めろ。」**

<http://action.ntt/>

### ■ 新卒採用者数



※ 集計対象:国内主要会社(P003参照)  
 ※ 医療機関(病院)での採用は除く

## 女性の活躍促進を積極的に展開

NTTグループは、男女を問わず適正な処遇を実施し、雇用機会均等法に定められている均等報酬を適用するとともに、女性の活躍促進をグループ全体で進めています。

NTTダイバーシティ推進室とグループ各社のダイバーシティ推進担当は、「女性リーダーの育成」「仕事と育児の両立支援」「働き方改革」など、共通の課題について情報を共有しつつ、各社の実情に合わせた施策を展開しています。育児休職中の社員に対する社内情報の提供や育児休職者・職場復帰者向け研修、事業所内託児所の設置推進、ダイバーシティへの理解促進を図るeラーニングの実施などに引き続き取り組みました。さらに、多様な人材のアイデアや価値観を経営やサービスに活かすため2020年度までに国内の女性管理者(課長相当職以上)比率倍増をめざす「女性管理者倍増計画」を2013年12月に発表し、NTTグループ計41社において女性管理者の育成と登用を強化しています。

2016年度の女性採用と登用に関する実績は、女性管理者比率4.6%、新卒採用女性比率30%となっており、これらの数値は、2014年1月から内閣府「女性の活躍『見える化』サイト」で公表しています。また2016年4月に施行された女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」の最高位(3段階目)をNTT東日本、NTTコミュニケーションズが取得しています。

加えて、管理者層の女性社員のネットワークづくりや後輩育成への動機づけを目的に、NTTグループ合同でフォーラム・研修を随時開催し、グループ各社の女性社員同士の意見交換や問題の共有、モチベーション向上を図る貴重な機会になっています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	<b>チームNTTのコミュニケーション</b>	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	-------------------------	-------	--------------

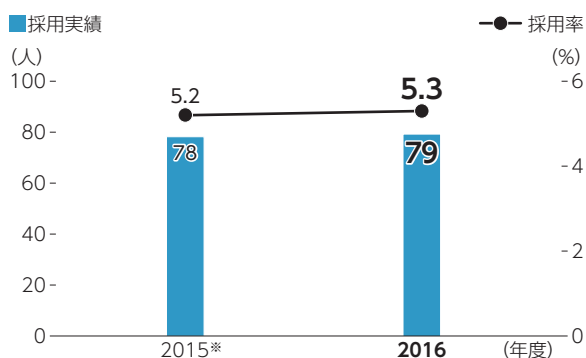
<b>ダイバーシティの推進</b>	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進
-------------------	-------	--------------------	-------------	-----------	------	---------------------

## 外国人採用の状況

NTTグループは、市場の変化や多様化するお客さまニーズに対応し、お客さまに選ばれ続ける“バリューパートナー”となるため、多様な人材の受容と活用によるイノベーション創発と企業力の強化に取り組んでいます。そのために、ダイバーシティ・マネジメントを重要な経営戦略と位置づけており、人種、国籍にかかわらず、多様な人材が活躍できる職場づくりを積極的に進めています。

採用や登用についても、日本人と変わらない条件で実施しているほか、面接やプレゼン機会における英語環境での実施などを可能としています。NTTグループの国内における2016年度の外国人採用実績は、国内主要会社全採用者1,504人中79人(約5.3%)でした。

### 外国人採用数(国内)



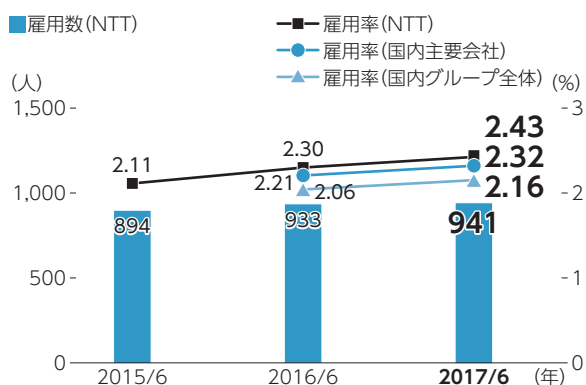
\* 新卒、中途、正社員化含め全ての外国籍の採用数  
 ※ 集計対象:国内主要会社(P003参照)

## 障がい者雇用機会の拡大

NTTグループは、障がいのある方々の積極的な採用と雇用機会の拡大のために、特例子会社を設立し、障がい者が働きやすい職場づくりを行っています。特例子会社では、ウェブアクセシビリティ診断、障がい理解研修といった、障がいのある方々の特性を生かした取り組みを進めています。また、NTT東日本の設備系業務など、NTTグループにおけるバリューチェーンに関わる業務についても、障がいのある方々が担っています。

なお、2017年6月時点でのNTTの障がい者雇用率は2.43%、NTTグループ国内主要会社の障がい者雇用率は2.32%、NTTグループ全体(国内)の障がい者雇用率は2.16%でした。

### 障がい者雇用数





トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進
------------	-------	--------------------	-------------	-----------	------	---------------------

■ NTTグループの特例子会社

会社名	雇用の状況	会社概要、事業内容
NTTクラリティ	従業員数:323人 (出向者含む) うち障がい者:267人	NTTグループの特例子会社として2004年に設立され、東京のほか、北海道、神奈川、山梨で事業を運営しています。 主な業務内容は、日本工業規格(JIS)に沿ったウェブアクセシビリティ診断、障がい当事者目線で伝える情報サイト『ゆうゆうゆう』の運営、障がい理解研修、電子化業務、手漉き紙などによる製品製造・販売、名刺作成、情報機器保守サポートサービスなどへの加入勧奨等業務、コールセンター業務、オフィスマッサージ業務、NTT東日本の設備系業務、NTT健康保険事務業務など多岐にわたります。
NTT西日本ルセント	従業員数:166人 (出向者含む) うち障がい者:141人	NTT西日本グループの特例子会社として2009年に設立され、現在は、大阪府内の5つの事業所と愛知県、広島県の新設事業所に加え、一部在宅勤務者も含め、141人の障がい者が働いています。 主な業務内容は、NTT西日本の保守・サポートサービスに関するDM発送や電話による加入勧奨などの営業系業務、電気使用量のデータ投入・加工や設備管理業務(光設備等の電気料金支払い代行)などの設備系業務、総務・経理系業務代行などの企画総務系業務を受託し、運営をしています。また、日本工業規格(JIS)に沿ったウェブアクセシビリティ診断も行っています。
NTTデータだいち	従業員数:186人 (出向者含む) うち障がい者:141人	NTTデータの特例子会社として2008年に設立され、「障がい者の雇用を促進し、ともに働く喜びの場を創造する」ことを目標として札幌、那須、東京、石垣島にそれぞれ事業所を置いて活動しています。 主な業務内容は、ITサービス事業(NTTデータグループの社内/社外向けWebサイトの制作、日本工業規格(JIS)に沿ったウェブアクセシビリティ診断、障がい者の就労支援のためのITスキル研修)および、オフィスサポート事業(NTTデータ社内におけるマッサージ業務、古紙の回収・溶解、オフィスグリーンのメンテナンス、電話受付、コンビニエンスストアのバックヤード業務)などを行っています。
ドコモ・プラスハーティ	従業員数:93人 (出向者含む) うち障がい者:62人	NTTドコモグループの特例子会社として2015年に設立され、「成長・挑戦・貢献」を企業理念に掲げており、東京都内4ヶ所と2017年度新設の神奈川県に事業所を置いて活動しています。 主な業務内容は知的障がいのある社員が、病院清掃レベルの技術に基づいた清掃業務を実施するほか、障がい理解研修、障がい関連相談窓口等、ドコモグループの障がい者雇用・定着支援に関わる業務を行っています。

主な従業員自立支援策

- オフィス内の段差解消や車椅子の従業員同士がすれ違いやすい通路幅の確保
- 視覚障がいのある従業員にとって目印となる材質・色の絨毯の敷設
- 非常時の館内放送を聴覚障がいのある従業員に伝えるためのフラッシュライトの設置
- 障がいに起因する定期通院に必要な特認休暇制度の導入
- 社会活動への参加(月一回の地域清掃活動への参加)や社会貢献マインドの醸成
- 知的障がいのある従業員の育成プログラムや、安全・ストレスケアを目的とした「オリジナル体操・ヨガ体操」の導入

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
<b>ダイバーシティの推進</b>	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

## 定年退職者の継続雇用

NTTグループは、社員のニーズ、社会的要請などに対応することを目的に、60歳の定年を迎えた社員の継続雇用制度を1999年から導入しています。

さらに、NTTグループの今後の事業運営において限られた人材を最大限に活用していく観点から、希望者が最長65歳までライフスタイルに応じて働き、経験を生かせる業務で能力を発揮し続けられるよう、2013年10月に新たな継続雇用制度を導入しました。

定年退職者の多くはこの制度を利用しており、2016年度の制度利用者は約21,000人でした。

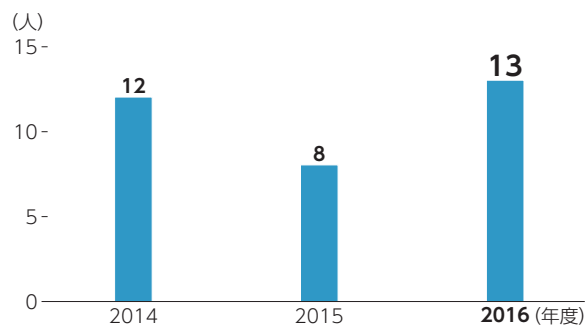
## 退職社員の働く意欲に応える再採用制度

育児、介護または配偶者の転勤などで退職した社員の中には、将来再びNTTグループで働きたいとの希望を持つ人も少なくありません。そうした要望に応えるとともに、在職中に蓄積した経験やスキルの有効活用を図るために、退職した社員の再採用制度を設けています。

この制度の対象となるのは、小学校3年生以下の子の育児や、家族の介護を行うため、または配偶者の転勤、転職および結婚による転居にともない通勤が不可能となったため、やむを得ず退職した勤続年数3年以上の社員です。社員から再採用の申し出があった場合は面談や健康診断などを実施の上、再採用を決定します。

2017年3月31日時点でのこれまでの再採用実績は51人でした。

### 再採用者数



※ 集計対象:国内主要会社(P003参照)

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
<b>ダイバーシティの推進</b>	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ丸となった社会貢献活動の推進		

## LGBT等性的マイノリティに対する配慮

ダイバーシティ・マネジメントについては、2007年から順次、NTTグループの主要各社に専任組織（ダイバーシティ推進室など）を設けて、女性活躍推進や障がい者雇用促進等に取り組んでおり、昨今の社会的な課題認識の拡大を背景に、グループ内におけるLGBT等性的マイノリティに対する取り組みを推進していきます。

NTTグループは、性的指向や性自認にかかわらず、誰もが自分らしく生き、働ける組織、社会の実現をめざして、多様性受容、能力の最大化に対する意欲の向上と効率的な働き方を可能とする環境づくりを推進するため、2016年4月より、重要なライフイベントに関わる「結婚休暇」「忌引休暇」「慶弔金」「慶弔電報の発信」について、同性のパートナーにも適用できる旨を明確にしました。

その結果、任意団体「work with Pride」が策定した、企業のLGBT等性的マイノリティに関する取り組みを評価する「PRIDE指標2016」において、NTTは最高評価である『ゴールド』を受賞しました。また、NTTグループ16社が受賞しました。



## 海外での取り組み

NTTの子会社ディメンションデータが本社を置く南アフリカでは、アパルトヘイト時代に不当な差別で不利な立場に置かれている人びとの地位向上に向けた政策「Broad-Based Black Economic Empowerment (B-BBEE)」が導入されています。この「B-BBEE」は、南アフリカ政府による評価基準として、所有権、経営支配、雇用均等、技能開発、優先調達、事業開発、社会経済発展の各項目が定められ、それに対する企業の貢献具合がスコアカードにしたがって評価されます。ディメンションデータはスコアカードのほぼ全ての項目でパフォーマンス目標を達成し、2015年12月の調査では100点満点中86.14点の評価を受け、8段階ある貢献度評価で最上位から2番目に高い「レベル2」の認証を受けています。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	<b>人権の尊重</b>	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

## 人権の尊重 重点活動項目

<b>関連するGRIスタンダード</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 102-16,33    ● 407-1    ● 411-1</li> <li>● 103-1,2    ● 408-1    ● 412-1,2</li> <li>● 406-1    ● 409-1</li> </ul>	<b>関連するSDGs</b> 
--	--

## マネジメントアプローチ

### 重点活動項目とした背景

NTTでは、中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」で掲げた事業の積極的なグローバル展開を進める企業として、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、NTTグループのバリューチェーンに関わる全ての人びとに対して、これまで以上に人権意識の向上と人権マネジメントの強化が必要であると考えています。

### マネジメントの方法・体制

NTTグループは、グローバルに事業展開していく企業グループとして、従業員のみならずあらゆるステークホルダーの人権を尊重することが企業の社会的責任であると認識し、その考え方を表明するものとして2014年に「NTTグループ人権憲章」を制定しました。この憲章では、尊重すべき人権の定義を「国際的に認められた人権」と明記し、世界人権宣言、国際人権章典\*および国際労働機関（ILO）の「労働における基本原則及び権利に関するILO宣言」に記された中核的労働基準の8条約に記載されている内容が最低限守られるべき基準であると理解するとともに、人権尊重のマネジメント手法として、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」および「ISO26000」の考え方を採り入れています。また、この憲章の考え方を踏まえた「人権に関する基本方針」を別に定め、さまざまな人権問題の解決に向けて取り組んでいます。

こうしたグローバルな人権尊重に対する考え方や人権意識を持った事業活動への取り組みをNTTグループ全体に理解・浸透させていくことが重要であると考え、人権に関するデューデリジェンスの実施、人権課題に関する研修、人権に関する相談窓口の設置および運営など、グループ一体となった人権意識の向上、人権マネジメントの強化を推進していきます。

\* 国際人権章典:国連総会で採択された世界人権宣言と国際人権規約(社会権規約・自由権規約)の総称



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	<b>人権の尊重</b>	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

### NTTグループ人権憲章

私たちは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな社会の実現をめざします。

1. 私たち※1は、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権※2を尊重します。
2. 私たちは、人権への負の影響の回避・低減に努めることで、人権尊重の責任を果たしていきます。万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。
3. 私たちは、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。
4. 私たちは、ビジネスパートナーによる人権への負の影響がNTTグループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。

※1 「私たち」とは、NTTグループおよびその役員・従業員をいいます。  
 ※2 「国際的に認められた人権」とは、国際的に守られるべき最低限の基準とされる宣言、規約であり、具体的には次のとおり。  
 【国際連合】〔世界人権宣言と2つの人権規約〕  
 ●世界人権宣言(1948年国際連合総会で採決)  
 ●経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約〔市民的及び政治的権利に関する国際規約(1966年国際連合総会で採択、1977年発効)〕  
 【国際労働機関(ILO)】〔ILO宣言の中核8条約上の基本原則〕  
 ●労働の基本原則及び権利に関する国際労働機関(ILO)宣言(1998年第86回国際労働総会で採決)中核8条約:〔強制労働〕〔結社の自由と団結権〕〔団結権及び団体交渉権〕〔同一価値の労働に対する同一報酬〕〔強制労働の廃止〕〔雇用及び職業についての差別待遇〕〔就業の最低年齢〕〔最悪の形態の児童労働〕  
 ※3 2項~4項の実施にあたっては、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」およびISO26000の考え方を適用し、ここで示される手順に従います。

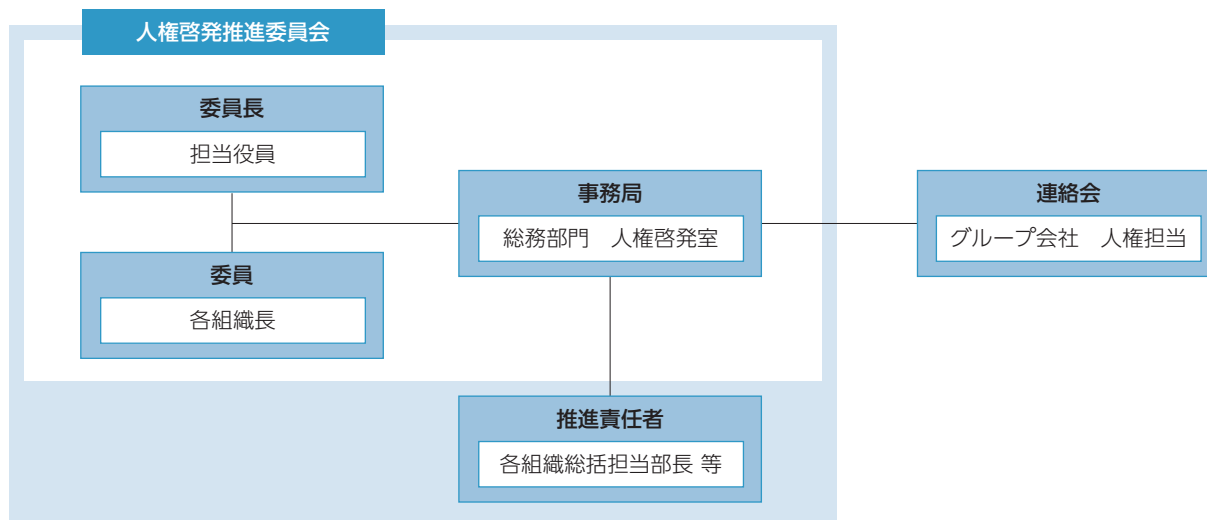
### 人権に関する基本方針

NTTは、人権が重要な問題であることを確信しており、その尊重に向けた取り組みは、企業が果たすべき社会的責任であるとの認識に立ち、安心・安全で豊かな社会を築くため、人権を尊重する企業体質の確立をめざします。

1. 経営幹部自ら率先して、全てのステークホルダーの人権を尊重します。
2. 事業活動を通じて、同和問題をはじめとした人権問題の解決に努めます。
3. 多様性を尊重し、機会均等の推進に努めるとともに、ハラスメントのない健全な職場環境づくりを行います。
4. 人権尊重の観点から必要の都度、業務内容等について見直しと改善を行い、事業活動へ反映します。
5. 「人権啓発推進委員会」により、人権啓発活動の推進と活性化を図ります。
6. NTTグループ各社の人権啓発に関する取り組みについて、積極的に支援します。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	<b>チームNTTのコミュニケーション</b>	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	<b>人権の尊重</b>	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

### ■ 人権マネジメント体制図



## デューデリジェンスの実施

NTTグループでは、人権尊重に関するコミットメントのための方針として2014年に「NTTグループ人権憲章」を制定しました。この方針に基づき、人権デューデリジェンスプロセスを検討し、段階的に導入・実施しています。

2015年度には、NTTグループのビジネスが直面するグローバルな社会状況等を把握し、実際にどのような人権課題が存在するかを認識するため、グループ会社が海外で事業展開している特定の事業（BPO事業、データセンター事業）、特定のエリア（中国、インド）における人権リスクアセスメントを実施しました。

2016年度には、この結果を踏まえ、人権侵害を予防するための仕組みづくりの一環として「ビジネスと人権に関する指導原則」の考えに基づいた「人権マネジメント調査」を開始しました。この調査では、調査対象となるグループ会社の優先的に取り組むべき人権課題の把握、人権方針の有無、人権マネジメントシステムの把握を実施し、258社のうち、250社において優先すべき人権課題が特定され、248社で具体的な啓発活動が取り組まれていることを確認しました。

また、2017年度には、これまでの内部調査に加え、外部専門機関との連携による調査（人権インパクトアセスメント）を展開することで、より厳しいリスク評価を実施し、NTTグループの事業活動における顕在的人権課題、潜在的な人権課題を把握するとともにその救済等を検討する予定です。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	<b>人権の尊重</b>	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

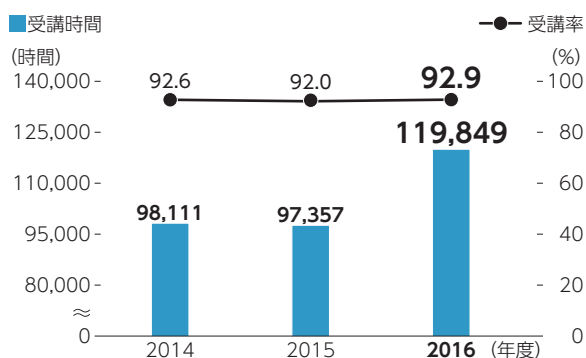
## グループ一丸となった組織的な人権研修・啓発

人権の尊重および基本的人権の考え方やグローバルな人権基準に対する意識を浸透させることを目的として、事業活動に関わるさまざまな人権課題に関する研修を、入社時、昇格時などの時期を捉えて実施するとともに、グループ会社の経営トップや管理者などの経営層に対しては、グローバルな人権の潮流などに関する外部専門家からの講演などを実施しています。また、世界人権デーに合わせ、担当役員からの「人権メッセージの発出」や従業員・その家族に対する「人権啓発標語の募集」を毎年行い、従業員の人権意識の醸成を推進しています。

NTTグループでは「NTTグループ人権憲章」の考え方を浸透させるため、2014年度以降、国内のグループ会社に対して研修用のeラーニングコンテンツを共有し、全社員研修などでの啓発・教育を継続して実施してきました。

グループ全体での2016年度の研修の実施状況は、契約社員なども含め多くの従業員が受講し、総受講時間は119,849時間、受講率は92.9%となっています。人権尊重の重要性とNTTグループ全体で取り組むことの意義をしっかりと理解し、引き続き人権憲章の浸透と研修の実施を推進しました。

### 人権に関する研修受講時間と受講率



※ 集計対象:グループ全体(国内)

## 人権に関する相談窓口

NTTでは、従業員の人権に関して、あらゆる相談を受けるための相談窓口を社内に設置しています。相談を受けるにあたり、社会的な人権尊重の潮流やそれにとまなう法令改正等に対応した社内整備を進めるとともに相談窓口の充実を図っています。具体的には、障がい者への差別の禁止や合理的配慮の提供、LGBT等性的マイノリティの人権尊重、妊娠・出産・育児および介護休業等に関する差別の禁止などの勉強会を行い、相談窓口機能を追加しました。

「企業倫理ヘルプライン」では、社内に通報が困難な場合や、従業員以外の第三者の方からの相談にも対応できるよう、社外弁護士が受け付けし秘匿で相談できる社外相談窓口も設置しています。なお、相談にあたっては、メール・電話・手紙などさまざまな手段に対応し、その際の相談者のプライバシーは保護され、不利益が生じないように秘密保持を徹底しています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	<b>人権の尊重</b>	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

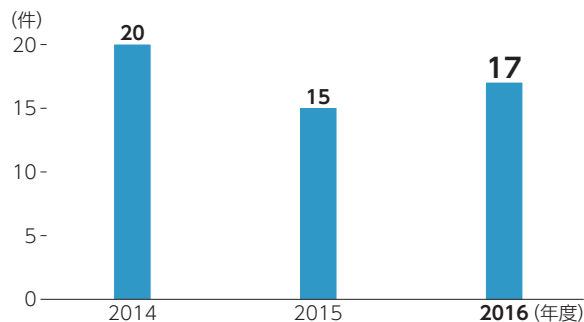
## 人権違反事例の開示と是正措置

NTTグループの従業員向け企業倫理Webサイトでは、「企業倫理行動Q&A」というコンテンツを用意し、代表的な事例を9つ挙げ、具体的な行動、企業倫理上問題がある理由、その根拠となる法律などを紹介することで周知徹底と再発防止に努めています。また、人権に関わる懲戒処分があった場合、その事例を抜粋して同サイト上で解説することで、従業員の意識向上に努めると同時に、注意喚起や研修などを実施することで、再発防止に努めています。

なお、NTTグループで2016年度に確認された人権に関する違反※件数は17件でした。

※ 人権に関する違反とは、パワハラなど人権侵害に起因して懲戒処分となったもの

### 確認された人権に関する違反件数



※ 集計対象:グループ全体(国内)

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	<b>チームNTTのコミュニケーション</b>	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	<b>バリューチェーン・マネジメントの強化</b>	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

## バリューチェーン・マネジメントの強化 重点活動項目

<b>関連するGRIスタンダード</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 102-9</li> <li>● 103-1,2</li> <li>● 308-1,2</li> <li>● 407-1</li> <li>● 408-1</li> <li>● 409-1</li> <li>● 412-3</li> <li>● 414-1,2</li> </ul>	<b>関連するSDGs</b> 
--	---------------------

## マネジメントアプローチ

### 重点活動項目とした背景

近年、企業には、自社グループのみならず、原料・資材の調達から廃棄・リサイクルに至るバリューチェーン全体までを含めて、人権への配慮、環境負荷の低減などのESGリスクや持続可能性への影響を把握することが求められています。

NTTの中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」でも、B2B2Xやグローバル・クラウドの拡大をめざしており、今後さらにバリューチェーンがグローバルに拡大していくと予想されることから、今後バリューチェーン・マネジメントを一層強化していく必要があると考えています。

### マネジメントの方法・体制

NTTグループのバリューチェーン・マネジメントは、当社が制定した「調達基本方針」に基づく各種ガイドラインをサプライヤの皆さまに遵守していただくことを基本としています。またそのためには、サプライヤの皆さまと信頼のおけるパートナーシップを構築することが重要と考えています。2013年12月には、CSR調達をさらに進めるため「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を制定し、このガイドラインに基づいたサプライヤのリスク評価を実施しています。また、環境に関する具体的な要請事項としては「グリーン調達ガイドライン」や「省エネ性能ガイドライン」を制定し、サプライヤの皆さまに要請事項の遵守を求めています。

#### ■ 確認された高リスクサプライヤ件数

年度	件数
2015	0
2016	0



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	<b>バリューチェーン・マネジメントの強化</b>	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

## CSR調達の推進

ステークホルダーからの期待に応えながらNTTグループ全体の企業価値やグループ各社がお客さまに提供する製品・サービスの向上に努めることは必須と考えており、NTTグループ全体でCSR調達を推進しています。

NTTグループは「調達基本方針」を公開するとともに、「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」や「グリーン調達ガイドライン」を制定し、サプライヤの皆さまと協力して社会的責任を踏まえた調達に向けて取り組んでいます。「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」は、環境を含むCSRに関する幅広い要請事項を示したガイドラインである一方、「グリーン調達ガイドライン」は「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」の方針を踏まえ、環境に配慮した調達に関するより詳細な考え方や要請を示しています。

### 調達基本方針

1. 広く国内外のサプライヤの皆さまに対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに、社会への貢献のため環境・人権等に配慮した調達を実施します。

調達基本方針  <http://www.ntt.co.jp/ontime/policy/index.html>

### NTTグループサプライチェーンCSR推進ガイドライン

近年、サプライチェーンにおいて、長時間労働や児童労働、化学物質の不法廃棄、賄賂をはじめとした不正行為など、さまざまな問題が露見しており、企業が調達活動においても社会規範や法令を遵守し、社会的責任を果たすことが求められています。

NTTグループは、こうした状況に対し、サプライヤの皆さまとともに、調達活動における社会的責任を果たしていくため「人権・労働」「安全衛生」「環境」「公正取引・倫理」「品質・安全性」「情報セキュリティ」の6分野についてサプライヤへの具体的な要請を示した「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を2013年12月に制定しました。現在、このガイドラインを日本語、英語で公開し、NTTグループの国内外のサプライヤに広く発信するとともに、「調達基本方針」やNTTグループのグリーン調達に関する基本的な考え方を示した「グリーン調達ガイドライン」とあわせて公開し、サプライヤの皆さまへ遵守をお願いしています。

調達活動ホームページ  <http://www.ntt.co.jp/ontime/index.html>

NTTグループサプライチェーンCSR推進ガイドライン  [http://www.ntt.co.jp/ontime/img/pdf/supply\\_chain2.pdf](http://www.ntt.co.jp/ontime/img/pdf/supply_chain2.pdf)



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	<b>バリューチェーン・マネジメントの強化</b>	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

## サプライヤに対する環境・社会側面に関する具体的な要請事項

「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」に基づき、環境に関する具体的な要請事項としては、1997年7月に「グリーン調達ガイドライン」や「省エネ性能ガイドライン」を制定しています。「グリーン調達ガイドライン」は、プラスチック材料の統一／選定・有害物の使用抑制・プラスチック材料名の表示・省エネルギー・サプライヤ評価について具体的な要請事項を示しています。また、品質・安全・環境などに配慮した製品を調達するため、環境負荷の低減を含む具体的な技術要件(テクニカル・リクワイアメント)を制定、公開し、サプライヤの皆さまへ遵守をお願いしています。

**グリーン調達ガイドライン**  [http://www.ntt.co.jp/ontime/img/pdf/green\\_j.pdf](http://www.ntt.co.jp/ontime/img/pdf/green_j.pdf)

**省エネ性能ガイドライン**  <http://www.ntt.co.jp/kankyo/management/guideline/energy.html>

**テクニカルリクワイアメント**  <http://www.ntt.co.jp/ontime/policy/tr/index.html>

社会側面に関する具体的な要請事項としては、紛争鉱物の不使用に向けた取り組みを推進しています。コンゴ民主共和国および隣接9ヶ国から産出される鉱物の一部は、非人道的行為を行う武装勢力の資金源となっている懸念があり、世界的な人権問題となっています。米国では上場企業に対し、これらの鉱物に対する使用状況の調査と開示を法律にて義務づけています。米国に上場しているNTT、NTTドコモをはじめとしたNTTグループでは、同法の趣旨に鑑み、調達活動における社会責任を果たすため、2013年3月に紛争鉱物に対する基本方針として「NTTグループの紛争鉱物への対応」を公表しています。

**紛争鉱物への対応**  <http://www.ntt.co.jp/ontime/policy/conflict/index.html>



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	<b>バリューチェーン・マネジメントの強化</b>	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

## サプライチェーンに関するリスク評価

サプライヤ各社のCSRに対する取り組み状況について、各種ガイドラインを参考に調査等を通じて把握し、社会・品質・環境など多様な側面からリスク評価を行っています。

引き続き、調査対象や調査内容、分析手法を含めて精査し、フィードバックやサプライヤの皆さまとの対話を継続していくことで、NTTグループのバリューチェーン全体でリスク低減に努めていきます。

### 環境・社会側面のリスクの評価

各種ガイドラインや技術要件(テクニカル・リクワイアメント)の遵守状況を確認するために、NTTグループの調達額の上位を占めるサプライヤの皆さま(全調達額の90%以上)を対象に「サプライチェーンCSR推進チェックシート」を利用した「サプライチェーンCSR調査」を実施し、環境・社会側面のリスクを評価しています。この調査には、7つの領域(人権・労働、安全・衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、社会貢献活動)を網羅する140の確認項目が含まれており、例えば人権分野では、結社の自由および団体交渉の権利行使の遵守をはじめ、児童労働、強制労働に関してもモニタリングしています。140の確認項目への回答をそれぞれ評価し、低評価の項目が一定割合あるサプライヤ、または特定の項目で評価が低いサプライヤを高サステナビリティリスクサプライヤと定義しています。高サステナビリティリスクのサプライヤについては現地訪問などによる追加確認を実施し、是正措置が必要な場合には、是正措置計画を策定し、その実行をモニタリングしています。この調査は1次サプライヤに対するものですが、チェック項目には2次サプライヤに対して社会的責任に関する啓発を行っていることを確認する項目を含めることで、さらに上流のリスクを評価しています。調査は対象サプライヤ全社へ依頼し、全社から回答をいただくことを目標としています。2016年度調査では対象サプライヤの100%へ依頼し、100%のサプライヤより回答をいただいています。

2016年度は、CSR推進チェックシートによる調査により、法令もしくは社会的に要請される規範に対して実態の把握や管理がされていないおそれのあるサプライヤを抽出するよう評価プロセスの見直しを行いました。書面調査では9社が高サステナビリティリスクサプライヤに該当しましたが、現地での実態確認の結果、真に高いリスクがあると判断したサプライヤは0社でした。

※1 危険回答:法令もしくは社会的に要請される規範に対し、その対応、あるいは実態の把握や管理が全くなされていないおそれのある回答

※2 注意回答:法令違反等にはあたらないものの、体制や方針化等が不足しているおそれのある回答

### サプライチェーンCSR調査での確認項目(全140項目)

- |                    |                       |
|--------------------|-----------------------|
| ① CSR推進全般について(4項目) | ⑤ 公正取引・倫理について(27項目)   |
| ② 人権・労働について(22項目)  | ⑥ 品質・安全性について(11項目)    |
| ③ 安全・衛生について(25項目)  | ⑦ 情報セキュリティについて(15項目)  |
| ④ 環境について(23項目)     | ⑧ その他(社会貢献活動など)(13項目) |



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	<b>バリューチェーン・マネジメントの強化</b>	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

## 紛争鉱物に関するリスク評価

NTTグループの紛争鉱物への対応に基づき、NTT仕様の製造品・製造委託品のうち、お客さまに販売するものを対象に、紛争鉱物の使用状況について書面による調査や事務所および工場の訪問確認を実施しています。調査は依頼したサプライヤからの回答率95%以上を目標としており、2016年度は1,428製品、193サプライヤを対象に調査を実施し、回答率の目標をクリアするとともに武装勢力の関与があると特定された製品は0でした。また、武装勢力の関与なしと特定されたものは178件、関与が不明であるものは947件、鉱物の含有がなかったもの（報告対象外）が303件でした。この調査結果はSEC（米国証券取引委員会）に報告するとともに、NTTおよびNTTドコモのWebサイトにて開示しています。また、サプライヤの皆さまへの情報管理の方法などに関するアンケートや意見交換を通じ、模範となるサプライヤや改善が必要なサプライヤの対応状況を把握し、さらなる回答率などの向上に向け取り組んでいます。

## サプライヤとの協調

### サプライヤとのコミュニケーション

NTTグループはサプライヤの皆さまとのコミュニケーションを通じ、双方が互いに意見や提案を交わすことでより良いパートナーシップの構築に努めています。

例えば、紛争鉱物調査においては、より効率的かつ確実な調査の実現に向け、ご協力いただいているサプライヤの皆さまと調査方法の課題や改善方法について情報共有や議論を行っています。

また、NTTグループ各社においてもサプライヤの皆さまとのコミュニケーションに取り組んでいます。具体的には、各社を取り巻く事業環境をサプライヤの皆さまへ説明するとともに、引き続き競争力があり品質に優れた製品を安定的に供給していただけるよう意見交換を行っています。

### VA提案制度とサプライヤ表彰制度

NTT東日本およびNTT西日本では、品質や安全性・施工性の向上、環境保護への寄与などの改善をサプライヤの皆さまからご提案いただき、それを仕様に反映させる活動（VA: Value Analysis）を実施しており、優良な提案をいただいたサプライヤに対しては表彰を実施しています。またサプライヤの皆さまが開催する改善発表会へ参画するなど、サプライヤの皆さまとの対話、協力による改善に取り組んでいます。

2006年度から、シンプルな受付体制をめざし窓口を一本化、また、通信建設会社とサプライヤのVE&VA提案など新たなスキームを加え、改善活動をさらに発展させるための環境を整えました。今後とも、製品やサービスの維持向上に向けた取り組みを積極的に進めていきます。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	<b>安全・健康・福祉の推進</b>	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

## 安全・健康・福祉の推進 重点活動項目

### 関連するGRIスタンダード

- 103-1,2
- 403-2,3,4

### 関連するSDGs



## マネジメントアプローチ

### 重点活動項目とした背景

多様な人材がその能力を十分に発揮するには、従業員が健康かつ安全に仕事ができる職場環境の整備が必要不可欠です。

NTTグループの事業の中には、電気通信設備などの工事や保守業務など高所作業等の危険をとまなうものもあるため、事故を防ぐための各種対策や安全意識の向上に継続的に取り組むことは当社の社会的な責任であると考えています。また、2015年12月に施行された改正労働安全衛生法により、「ストレスチェック」が義務化され、過重労働の削減など、メンタルヘルスに関する規制も強化されつつあることを受け、NTTグループでは、これまで以上に従業員の心身の健康を支える「健康経営」を重要な経営戦略のひとつとして推進しています。

### マネジメントの方法・体制

労働安全衛生の確保は、労働基準法および労働安全衛生法等の関係法令などの遵守はもとより、安全管理および健康管理を目的に「安全管理規程」「健康管理規程」などを定め、さらなる安全および健康の確保を行うとともに、業務の円滑な運営に向けた取り組みを推進しています。

具体的には、各事業場において安全衛生管理体制を定め、総括安全衛生管理者および安全管理担当者などを配置するなどの安全衛生管理体制の確立をはじめ、定期健康診断、産業医などによる職場巡回を実施するなど、安全で働きやすい職場をめざして従業員の健康の保持・増進に向けた各種の施策整備を行っています。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	<b>チームNTTのコミュニケーション</b>	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	<b>安全・健康・福祉の推進</b>	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

## 労働安全衛生の徹底

### 健康・安全な職場環境の実現

NTTグループでは、従業員が健康で安全な職場で働くことができるように、職場環境の整備に努めています。

具体的には、2ヶ月に1回、午前・午後の2回で職場の空気環境調査を実施するとともに、リニューアル工事等があった際には、ホルムアルデヒドの調査などを実施し、ビル衛生管理法に定められた空気環境基準を上回った場合は原因調査・改善に取り組んでいます。また、労働安全衛生法に準拠し、健康管理規程および取扱細則を定めるとともに、産業医による職場巡回や、月に1度安全衛生委員会を開催しています。

また、各職場における安全の確認として、避難経路に荷物が置かれていないか、消火器などが設置され、認識されているかなどを定期的に確認しています。

### 人身事故ゼロ化に向けた取り組み

電気通信設備・建物設備の構築から維持に関し、2016年度、NTTグループ各社が直営で実施、または協力会社へ発注した電気通信工事および故障修理において、重篤人身事故\*1が4件\*2発生しました。事故内容は、高所作業時の転落、重機巻き込まれ、荷上げ作業時の積荷崩落など、いずれも決められたルール・動作の不徹底や装備・機具の不備に起因しています。前年度から引き続き、基本動作の再確認・再徹底のほか、安全装備の使用徹底や総点検等を実施し、再発防止に取り組んでいます。

また、個々人の安全意識をさらに向上し、初心に帰るための取り組みをグループ一体となって継続的に推進しています。NTTグループ共通の「安全の日」において過去の事故の振り返りや注意ポイントを確認するため、事故発生状況を映像化し共有する仕組みや、作業員一人ひとりへ斉に注意喚起メールを送付する取り組みを新たに導入するなど、全作業員の安全意識の向上を図っています。安全ルールの定着のため、NTTグループ安全推進強化期間(6月1日～7月7日、12月1日～翌年1月15日)において、過去に定めた再発防止ルールの再確認や、NTTグループ統一の安全ポスター掲示など、人身事故ゼロ化に向けた安全施策への理解促進に継続的に取り組んでいます。

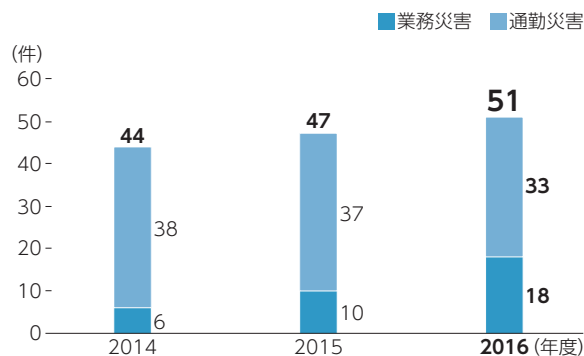
\*1 重篤人身事故:「死亡」もしくは「永久労働不能」となった事故  
 \*2 事故件数内訳:直営 0件、協力会社 4件(国内)

### 労働災害の発生状況

NTTグループでは社員が安心して働ける職場づくりを促進するため、労働災害の発生状況を把握しています。

2016年度は、業務災害18件、通勤災害33件の計51件発生しました。

労働災害事故発生件数



※ 不休災害を除く  
 ※ スポーツによる業務災害は除く  
 ※ 集計対象:国内主要会社(P003参照)

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	<b>安全・健康・福祉の推進</b>	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ丸となった社会貢献活動の推進		

## 「健康経営」の推進

### NTTグループ全体に「健康経営」を浸透・定着

2015年12月に施行された改正労働安全衛生法により、「ストレスチェック」が義務化され、過重労働の削減とともにメンタルヘルスに関する規制も強化される中で、従業員の心身の健康を支える健康経営を経営戦略の柱と位置づけ、さまざまな取り組みを推進しています。

従業員の健康増進を支援する社内制度として、EAP(Employee Assistance Program)の整備、健康管理センターの設置、ライフプラン休暇の活用、個人別のシフト勤務等、さまざまな仕組みを整え、従業員がこれらの制度を有効に活用できるよう制度の周知や研修を適宜実施しています。

### 従業員の健康の保持・増進

NTTグループでは、従業員の健康の保持・増進に向け、全社員に対し定期健康診断を実施するとともに、希望者に対して人間ドックの受診機会を提供しています。さらに、生活習慣病対策として、40歳時に人間ドックの受診を必須としたり、スポーツジムの利用者への利用料金補助も実施しています。

また、健康保険組合と連携した健康増進策として、IT歩数計を活用した健康ポイント制度や、健康レシピの紹介を実施しています。加えて、食堂が設置されている事業所では栄養士の管理による昼食の提供や、一部の事業所においては、従業員がオフィスで疲れを感じた際に休憩時間等を活用して気軽に利用できるマッサージサービスの提供なども実施しています。

このような取り組みの結果、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む「健康経営優良法人2017～ホワイト500～」に認定されました。

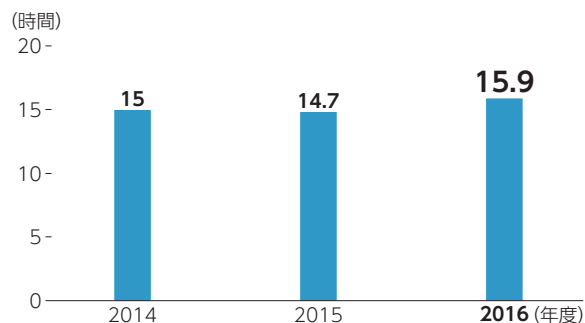
### 過重労働の防止

NTTグループは、従業員の過重労働防止と健康管理の観点から、従業員一人ひとりの時間外労働の実績を把握して情報共有を行い、必要に応じて長時間労働者との面談も実施しています。またフレックスタイム制度や在宅勤務等の活用状況を把握して見直しを行うなど、多様な人材が心身に過度の負荷を感じることなく、生き活きと働ける職場環境の整備を進めています。

具体的には、グループ全体で毎週水曜日を時間外労働自粛日に設定しており、それに加えてグループ各社がそれぞれの業種業態に応じた過重労働の防止に積極的に取り組んでいます。例えば、パソコンのログオン・ログオフ時刻を記録するログ管理機能などを活用して実際の勤務時間を把握するなど、労働時間の適正化や過重労働の防止に取り組んでいます。

2016年度のNTTグループの平均年間所定外労働時間は、1人あたり約15.9時間/月でした。

■ 年間平均時間外労働時間





トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	<b>安全・健康・福祉の推進</b>	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

## メンタルヘルスケア

NTTグループは、メンタルヘルスに関する日常管理を強化していくために、社内外に相談窓口を設けたり、メンタルヘルス問診、過重労働面談などを実施しています。また、ラインマネージャーを対象としたラインケア研修の実施や入社時と入社10年時にフィジカルとメンタル両方をカバーした研修を実施するなど、全従業員に対して定期的な研修を実施し、メンタルヘルスの啓発に努めています。

2016年度は、2015年12月施行の改正労働安全衛生法により「ストレスチェック」が義務化されたことを受けて、全従業員に対してストレスチェックを実施しました。その結果は各部署と従業員にフィードバックし、部署ごとのストレス蓄積状況や各個人のストレス蓄積状況を分析することで、メンタルヘルスの向上に役立てています。

## 充実した福利厚生

NTTグループは福利厚生制度として、カフェテリアプランサービスを導入しています。社員各自にポイントが付与され、財産形成、育児などのライフプランに合わせた支援や、宿泊施設、アミューズメント施設、フィットネスプログラムなどの利用権まで、幅広い福利厚生メニューを提供しています。NTTグループ91社の約12.8万人(2017年4月時点)の社員が利用できます。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	<b>魅力ある職場の実現</b>	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

## 魅力ある職場の実現

### 重点活動項目

#### 関連するGRIスタンダード

- 102-33,41
- 103-1,2
- 201-1
- 401-2,3
- 402-1
- 404-3

#### 関連するSDGs



## マネジメントアプローチ

### 重点活動項目とした背景

優秀で多様な人材の長期的な定着は、組織の強力な経営基盤となります。そのために公正な評価、機会均等、成長機会の提供、福利厚生などの雇用環境の整備が必須です。また、近年は就職活動を行う学生も企業の福利厚生や働きやすさを考慮して就職活動を行っており、優秀な人材を確保する観点でも魅力ある職場を実現することが重要になっていきます。

### マネジメントの方法・体制

NTTグループでは多様な働き方に対応した人事制度、従業員やその家族を対象とした福利厚生を充実させることで、安心して仕事ができ、能力を存分に発揮できる環境を整備しています。

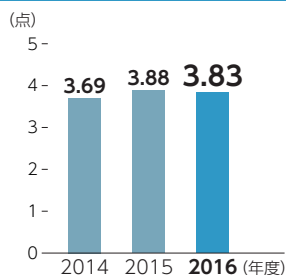
海外事業に携わる従業員の職歴や専門知識などを登録する人事データベースの構築を進めており、グローバル人材の見える化と育成を加速し、最適な人員配置をめざしています。

将来、世界を舞台に活躍できる、優秀な人材に集まってもらうためにNTTグループ合同での学生向け情報サイトを立ち上げ、NTTグループ合同イベントを開催しています。また、グローバルでも採用活動を展開しており、日本のみならず全世界から優秀な人材を確保しています。

このような取り組みの結果を測定する指標として、NTTグループで働く従業員の仕事や職場に対する満足度調査をグローバルで開始しています。この指標を継続的にモニタリングすることで、NTTグループにおける課題を把握し、改善に生かすことを目的としています。

### CSR定量指標

#### 従業員満足度



▶ P114参照

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	<b>魅力ある職場の実現</b>	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

## 従業員満足度の向上

NTTグループは、職場環境および会社の仕組みの改善を行い、働きやすい会社づくりに向けた課題の把握に努めています。その一環として、グループ会社で従業員の意識調査を定期的を実施し、職場環境の改善などにつなげています。

2016年度にNTTグループで実施した意識調査の結果、従業員満足度は5点満点中3.83点でした。

## 公正な評価・処遇

### 公正な人事評価

NTTグループでは、成果・業績を重視した社員資格制度において各資格等級にふさわしい行動や業績レベルを設定し、その目標設定から評価のフィードバックを行う一連の評価プロセスを確実に実施することにより、社員の自律的・主体的な職務遂行の促進を図る人事制度を導入しています。

### 納得度の高い人事評価の仕組み

人事・人材開発に関わるさまざまな仕組みを各社個別で運用するのではなく、社員に期待する人材像（行動と業績）のレベルを示した社員資格制度を軸として社員の適切な配置、能力開発、評価、格付・給与といったものをトータルなシステムとして運用しています。評価にあたっては、人事制度の考え方や内容を理解し、目標設定、日々のコミュニケーション、評価の実施・フィードバック面談を行う一連のプロセスを適切に行うため、以下のようなサイクルを設けています。この評価制度のカバー率は、海外を含むNTTグループ全体の60%です。

#### 人事評価サイクル



### 上司や人事部との定期的な個別面談

NTTグループでは、社員が業績目標やその達成に向けたプロセスを上司とともに認識し、改善点や成長への方向性を共有していけるよう、全社員を対象に上司や人事部との定期的な個別面談を実施しています。

上司との個別面談は「期首面談」「中間面談」「期末面談」「総合評価フィードバック面談」「業績評価フィードバック面談（4月・10月）」と年6回の機会を設けています。「期首面談（目標設定面談）」では、当該年度の目標などについて上司と部下が認識を合わせ、アドバイスなどを行っています。「中間面談」「期末面談」「フィードバック面談」では、達成した成果・業績と目標達成のプロセスを上司と部下と一緒に振り返り、さらなる改善と成長に向けたアドバイスと動機づけを行っています。これらの個別面談については実施状況を管理しており、休暇・休職などの事由により期間中に面談を実施できなかった場合を除けば、全て100%の実施率となっています。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	<b>魅力ある職場の実現</b>	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

## 評価者会議

評価者会議は2001年度より、春・秋の年2回実施しています。評価の公正性・客観性を高めるため、同じ部門の評価者が集まる「評価者会議」を実施しており、評価者間の評価の目線・レベルを合わせることにより、評価者の主観や恣意による評価エラーを防ぐよう努めています。

## 評価者研修

評価の納得性・公正性のさらなる向上に向けた取り組みとして、上司（評価者）に対しては「評価者研修（eラーニング）」や「新任管理者研修」を実施するとともに「人事評価マニュアル」を提供しています。また、社員（被評価者）に対しては「被評価者研修」を実施し、「評価・目標設定等の解説書」「人事・給与制度理解促進に向けたWeb教材ツール」「ハイパフォーマンス・モデル事例」を提供しています。

## 人事・給与制度の整備

NTTグループでは、社員一人ひとりがチームNTTの一員として力を発揮できる環境を整備し、実力あるプロフェッショナル人材への着実な成長と、社員一人ひとりの自律的・主体的なキャリア形成に向けた施策を推進しています。

採用から65歳までをトータルの就労期間と捉え、現場力・専門性を有する人材と新分野に果敢に挑戦する人材をバランス良く確保しながら、若年層から中高年齢層に至るまで全世代の社員が持てる能力をフルに発揮し、事業貢献につなげていく環境整備の一環として、2013年10月に、人事・給与制度の処遇体系を再構築しました。NTTグループの事業特性を踏まえた評価反映型手当の導入や、成果手当の充実など、期待される役割や成果の達成に対して、これまで以上に処遇していく仕組みとしています。

2016年度、NTTグループの平均報酬（基本的な給与のみ）は、3,994,797円でした。（集計対象：国内主要会社および事業分担会社（P003参照））

## ワーク・ライフ・マネジメントの推進～働き方・休み方改革～

### 働き方改革の推進

NTTグループが、イノベーションを通じて新たな価値を創造していくためには、NTTグループで働く社員一人ひとりが、従来型の働き方から脱却し、より効率的な働き方へとシフトすることにより、これまで以上に主体性や創造性を発揮していくことが強く求められます。また、これを支える土台として、職場全体でワーク・ライフ・マネジメントに対する理解を深めるとともに、一人ひとりの多様な働き方を受容する風土をつくっていくことがきわめて重要と認識しています。こうした観点から、2017年6月にNTTグループの全経営者・管理者・全社員により「働き方改革宣言」を行い、ビジネスパートナーとともに業務プロセス全体の改善を図りながら、心身の健康確保・個々人の変革に向けた各種取り組みを推進しています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	<b>チームNTTのコミュニケーション</b>	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	<b>魅力ある職場の実現</b>	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

### NTTグループ「働き方改革宣言」

1. 基本方針

健全で創造的、効率的な事業運営に向けては、全ての社員とビジネスパートナーの健康と安全が最も重要との認識のもと、ビジネスパートナーとともに業務プロセス全体の改善を図りながら、働き方・休み方改革を推し進め、原則、深夜残業を行うことなく、総労働時間の短縮に向け、たゆまず取り組む。

2. 行動指針

(1) 経営者・管理者

「働き方改革」のリーダーとして、ビジネスパートナーとの連携を含む業務プロセス全体の改善に率先して取り組む。社員の働き方やワーク・ライフ・マネジメントについて、的確な助言・支援を行う。

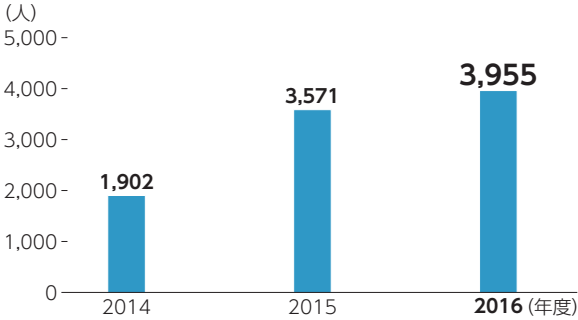
(2) 全社員

「所定勤務時間内での業務遂行が基本」との意識を強く持ち、自律的かつ効率的な働き方を心がける。メリハリある働き方や積極的な休暇取得等により、心身の充実を図る。

### 在宅勤務制度などの活用

NTTグループで働く全ての社員が仕事の進め方を見直し、ICTカンパニーとして在宅勤務を含むテレワーク、フレックスタイム制度などを積極的に活用し、効率的かつ柔軟な働き方をめざしていきます。

■ 在宅勤務制度の利用状況



※ 集計対象:国内主要会社 (P003参照)

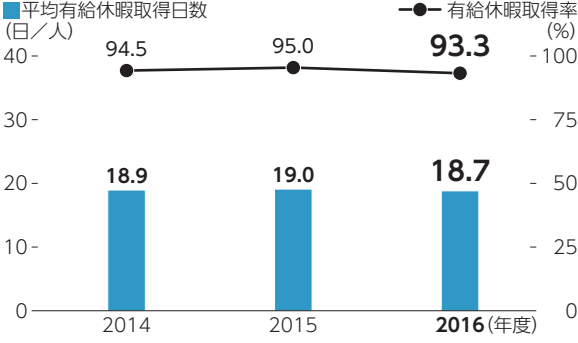
### 各種休暇の取得促進

NTTグループは、社員一人ひとりのさらなるワーク・ライフ・マネジメントの推進に向けて、「働き方改革」に加え、「休み方改革」にも積極的に取り組んでいます。

ゴールデンウィークや年末年始、夏季休暇取得期に合わせて長期休暇の取得を奨励するなど、各種休暇を取得しやすい環境整備に努めています。

NTTグループ国内主要会社の2016年度の平均有給休暇取得日数は18.7日で、有給休暇取得率は93.3%でした。

■ 有給休暇取得状況



※ 集計対象:国内主要会社 (P003参照)

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	<b>魅力ある職場の実現</b>	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

## 仕事と育児・介護との両立に向けた支援

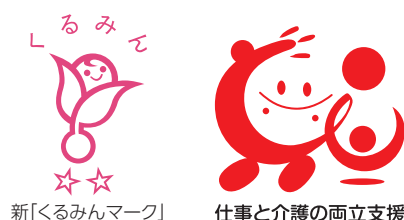
NTTグループは、社員一人ひとりの「仕事と生活の調和」を重視し、法定水準を上回る育児・介護に関わる諸制度を整備してきました。

社員の育児・介護支援に関しては、育児休職、介護休職、育児のための短時間勤務制度、介護のための短時間勤務制度、育児または介護のための個人単位のシフト勤務、育児・介護のために退職した社員の再採用制度、失効する年休を積み立てて利用可能なライフプラン休暇、ベビーシッター補助、介護サービスに関する割引等、充実した制度を整備しています。また、これら制度については、多様な人材の活躍を推進する観点や、社員のニーズおよび社会的要請などを踏まえ、柔軟な取得を可能とするなど、随時、充実を図っています。例えば、育児支援に関しては、その実績が認められ、NTTは厚生労働省が認定する「次世代認定マーク(愛称「くるみん」)」を2008年4月に取得、次世代育成支援対策推進法の改正にともない2015年8月に「くるみんマーク」\*を取得しました。グループ各社も「くるみんマーク」を取得しています。介護支援に関しては、厚生労働省が2014年11月に作成した「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備促進のためのシンボルマーク(愛称「トモニ」)を活用し、NTTの取り組みをアピールするとともに、仕事と介護を両立できる環境づくりを進めています。

一方で、NTTグループ社員向け育児・介護支援Webサイトを設け、各種制度の内容や利用方法に加え、実際に育児と介護を両立している社員の体験談を紹介するなど、さまざまな情報を発信しています。このほか、育児支援セミナーや復職者セミナーの実施、産前育休後面談の実施、事業所内託児所の設置などを行っています。

また、“大介護時代”の到来を見据えて、仕事と介護を両立できる職場環境づくりを進めていくため、グループ各社で介護勉強会などを開催しています。社員の関心が高く、参加者も多い傾向にあり、今後も開催していく予定です。

このように、NTTグループでは、育児や介護を行う社員が、当該事由により離職することなく継続して活躍できる環境整備を推進しており、今後も、育児・介護に関わる諸制度の充実をはじめ両立支援に向けた取り組みを積極的に展開していく考えです。



\* くるみんマーク次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画を策定した企業のうち、行動計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業は、申請を行うことによって「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受け、取得するマーク

### 育児・介護の休暇・休職の取得状況

単位:人

年度	特別休暇 (出産)	育児休職			介護休職	
		男性	女性	復職率	男性	女性
2014	1,278	57	2,030	96.6%	31	52
2015	1,112	59	1,864	96.2%	55	37
2016	1,139	82	1,962	98.0%	42	41

\* 集計対象:国内主要会社(P003参照)



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

## 40歳、50歳などの節目でのライフプラン研修

NTTグループでは、社員の生涯設計が多様化・個別化していくことを踏まえ、社員一人ひとりがキャリアの節目ごとに自らの職業人生を含めた生涯設計を行えるよう、ライフプラン研修を実施しています。

## 良好な労使関係

管理職を除く日本国内の社員のほとんどは、日本労働組合総連合会の加盟組合であるNTT労働組合（以下「労働組合」）の組合員であり、労使関係は安定しています（2017年3月現在の加入率86.9%）。なお、過去10年以上にわたって労働組合によるストライキは経験していません。2016年度は労働組合との協議・交渉を96回行いました。

また、労働組合と定める労働協約の「社員の配置転換に関する協約」に基づき、業務上の変更を実施する場合は発令すべき日の10日前までに通知しています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	<b>人材育成</b>	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

## 人材育成

### 関連するGRIスタンダード

- 404-1,2

### 関連するSDGs



## 教育・研修制度

### 社員教育・研修に関する方針、制度など

NTTグループでは、社員一人ひとりが業務を通じて能力を発揮し、高い付加価値を提供できる人材になるための環境整備を行っています。

社員それぞれが業務に必要な専門性に基づいた自己の育成計画をたて、PDCAサイクルを実行し、スキルアップを実現しています。グループ各社では、事業特性や業務内容に応じた専門分野の設定・スキルを認定する仕組みを設けるなど、さまざまな人材育成に関する制度を整備しています。

### 能力開発の支援

各事業分野に必要な専門スキルを習得するための集合研修やOJTに加え、自己研鑽のための通信教育やeラーニング、その成果を測るための社内資格制度や資格取得の支援などを通じて、社員が一層活躍できる場を提供しています。

年度のはじめ・中間・年度末に上長と社員が計画・振り返りの面談をするとともに、ステップアップのタイミングでマネジメント研修を行うなど、積極的に社員のキャリア形成を支援しています。とくに近年では、増大するセキュリティリスクに対処するため、セキュリティ分野のエキスパート人材を育成するカリキュラムを実施しているほか、将来の経営リーダーの育成に向け、部長・課長クラスから選抜した約300人程度に対して、リーダーシップ開発および人的交流を促進する研修カリキュラムを実施しています。また事業のグローバル化を見据えて、グローバル市場で活躍する社員の育成に向け、海外大学院への留学や海外企業派遣プログラムを充実させています。

2016年度提供した研修プログラムは約16,000、1人あたりの年間研修費用は9.2万円でした。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	<b>人材育成</b>	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

■ 経営リーダーおよびグローバル人材の育成

目的	研修プログラム名	主な内容
将来の経営層となるリーダーの育成	メンタリングプログラム	新任理事、若手幹部候補生（課長クラス）の経営幹部としての心構えの醸成を目的として、グループ内副社長・役員によるメンタリングプログラムを実施
	グループリーダー育成プログラム	今後のNTTグループ間のコラボレーションを担う若手管理者の経験・視野の拡大、グループ横断ビジネス推進のマインド醸成を目的とし、他グループ会社への人事異動および幹部との意見交換等を定期的実施
	MAC経営塾	企業の枠にとらわれない広い視野と高い視点を持った経営者の育成およびNTTグループとしての一体感の醸成とヒューマンネットワーク強化を目的として、社外から塾長を招き4コースの経営塾を7ヶ月にわたり実施
グローバルで活躍する人材の育成	GLDP(Global Leadership Development Program)	グローバルビジネスを担う次世代幹部層の視野拡大、リーダーシップ醸成、ヒューマンネットワーク形成を目的として、海外ビジネススクールにて1週間のカリキュラムを実施
	GLDP LEAD(Leadership Excellence and Accelerating Diversity)	国内外シニアマネージャーを対象に、NTTグループのグローバルリーダー育成を目的として、海外ビジネススクールにてリーダーシップ・ダイバーシティに関する議論など1週間のカリキュラムを実施

スキルマッピング

グループ各社では、各事業特性をもとに、独自のスキルマッピングを設定しており、その分類に基づき人材育成を行っています。マッピングに基づくレベル測定を行っており、その各レベルでの認定人数を把握し、実施状況を測定しています。具体的には以下のような運用を行っています。

- ① 業務に必要な専門性に基づく専門分野の設定
- ② 専門分野でのスキルに応じたレベルの定義・認定
- ③ 自己のキャリア計画に基づく、上長・組織の支援のもと、PDCAサイクルを回した育成

国内主要5社については、合計93種類のスキル分類を行っており、海外グループ会社においても、例えばディメンションデータにおいてはフレームワークを用いた10種類の分類で人材育成を行っています。

資格取得の奨励・支援

NTTグループでは、業務に関連する資格取得を奨励しており、資格保有者の増加をめざしています。ICT業界で広く活用されている、技術士、情報処理技術者やCISSPなどの主要資格取得者数については、2015年度の39,393人に対し、2016年度は41,062人と着実に増加しています。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	<b>人材育成</b>	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

## 適材適所の人材配置

### 人材配置の考え方・制度

NTTグループの事業内容は多岐にわたっています。それぞれの事業を円滑に推進していくためには、社員一人ひとりが最大限に力を発揮できるよう、適材適所の人材配置を行うことが重要です。こうした観点から、個々人の能力開発の状況やキャリアプランを総合的に勘案して定期的に人事ローテーションを実施しています。

### 社内公募制度の実施

「NTTグループ内ジョブチャレンジ」とした社内公募制度を導入し、チャレンジ意欲のある社員へ幅広いフィールドで活躍できるチャンスの提供、モチベーションの向上やグループ内の人材交流を推進しています。近年では、グループ全体のグローバル人材の育成・拡大に向けた仕組みとしてもこの制度を活用しています。また、グローバルポストの新設や募集数拡大を図り、グローバルポストへのチャレンジ機会を積極的に提供しています。2016年度は、453人の社員がジョブチャレンジに応募し、167人が希望先の業務へ配置されました。

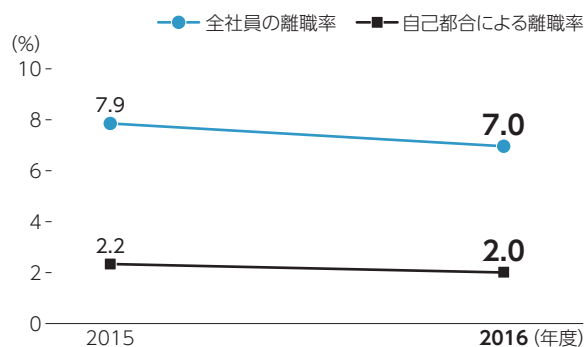
### 離職の状況

人材は企業の経済的成長や企業戦略推進において要の役割を担っており、企業が優秀な人材を確保していけるかどうかは、企業が持続的に成長する可能性を測るために重要な指標です。NTTグループ国内主要会社(事業分担会社含む)で離職率\*を集計しており、2016年度の離職率は7.0%でした。

なお、平均勤続年数は、男性22.4年、女性15.1年となっています。

\* 定年退職を含んだ数値

#### ■ 離職の状況



\* 集計対象:国内主要会社および事業分担会社(P003参照)

### 一時解雇(レイオフ)の実績

組織的変更にあたっては、全ての労働組合と協議・交渉した上で実施しています。2016年度も、一時解雇(レイオフ)にあたる実績は発生していません。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ一丸となった社会貢献活動の推進		

# グループ一丸となった社会貢献活動の推進

## 重点活動項目

### 関連するGRIスタンダード

- 103-1,2
- 201-1
- 413-1

### 関連するSDGs



## マネジメントアプローチ

### 重点活動項目とした背景

NTTグループは、日本国内はもとより世界各地に事業所を持ち、通信ネットワークというライフラインの提供をはじめとして、地域に根ざした事業を展開しています。そうした事業を維持し、発展させていくためには、地域住民の方々、政府や自治体、NGO・NPO、教育機関などと連携して地域の課題と向き合い、さまざまな人びとと共生していくことが不可欠です。

NTTグループでは、環境問題や少子高齢化、子どもたちの教育など、事業活動を行う地域のさまざまな課題を認識し、働く全ての社員とその家族、退職した方々など“チームNTT”一人ひとりの活動を通じて、豊かな地域社会づくりに貢献していくことが重要であると考えます。グループ総勢約24万人の社員一人ひとりが地域の方々との交流を持ち、地域のニーズを把握し、課題解決に向けて少しでも貢献できることが望ましい姿であり、グローバル企業であると同時に地域に根ざした事業を展開するNTTグループの強みでもあります。

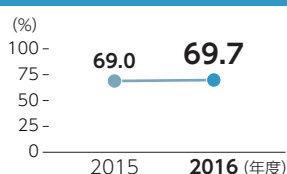
### マネジメントの方法・体制

“チームNTT”一丸となって、豊かな地域社会づくりに貢献していくことを「NTTグループCSR憲章」の中で定めています。この考えに則って、「自然環境保護」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」という社会貢献活動の6つの柱を設定し、NTTのCSR部が中心となって設定した方針や具体的な活動計画をもとに、グループ各社で社会貢献活動を推進しています。

中でも「自然環境保護」の分野では、2009年度から「Green with Team NTT」というスローガンを打ち出し、社員参加型の環境保護活動をグループ一体的に推進しています。また、東日本大震災をはじめとする大規模災害で被害を受けた方々への支援活動も、NTTグループが向き合うべき重要な地域課題のひとつと考え、東日本大震災の被災地の復興に向けたボランティア活動も継続的に行っています。社員の一人ひとりが自ら考え、自分の身近な地域に役立つ社会貢献の実践に努めています。

### CSR定量指標

#### 社員のボランティア参加率



▶ P123参照



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ丸となった社会貢献活動の推進		

## 社会貢献活動の2016年度実績

NTTグループは、「自然環境保護」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」という社会貢献活動の6つの柱を設定して活動を推進しています。2016年度は、国内NTTグループで3,785件の社会貢献活動を実施し、延べ11.4万人の社員が活動に参加しました。これは、NTTグループの社員全体の69.7%にあたります。また、社会貢献活動に関する総支出額\*の実績は67.8億円でした。

\* 社会貢献活動に関する総支出額には、以下が含まれます。金銭寄附、物品寄附、施設の無料開放時の実質負担金、社員の参加人件費、社会貢献プログラム実施の経費（作業委託費、交通費など）

### 2016年度社会貢献活動実績

社会貢献活動の柱	社会貢献活動件数*	社会貢献活動参加人数	社会貢献活動支出 (単位:百万円)
自然環境保護	899	64,792	897
社会福祉	420	15,517	877
教育・文化振興	388	2,923	1,839
地域振興・交流	1,647	23,694	1,141
国際交流	41	322	55
スポーツ振興	182	3,639	1,029
その他(分野横断など)	208	3,369	947
<b>合計</b>	<b>3,785</b>	<b>114,256</b>	<b>6,783</b>

\* 金銭寄附、物品寄附、施設の無料開放についてもそれぞれ1件とカウント

また、NTTグループは、地域に根ざした事業活動を展開しており、社会貢献活動を通じた地域社会との対話が、やがて自分たちのビジネスチャンスやリスク回避としてリターンされると考え、「地域社会への投資」を目的とした活動を最も重要な活動分野と位置づけ、継続的に実施しています。

例えば、6つの柱のひとつである「教育・文化振興」では、「NTT ドリームキッズ ネットタウン」という活動を展開しており、子どもたちが保護者同伴の上でインターネットやスマートフォンの仕組みやサービスだけでなく、使用時のマナーや注意点など道徳面についても学ぶことができます。幼少期から携帯電話に関するさまざまな知識に関心を持ってもらうことで、インターネットやスマートフォンの正しい使い方を早く身につけることにつながり、また同時に参加した保護者の側にも、子どもに買い与えて良いかという意思決定を正しく下すことの支援になると考えています。

そして、こうした活動が結果的にNTTグループの評判やブランド価値向上につながるとともに、参加された子どもたちが将来のお客さまとなって、当社のビジネスチャンスを広げてくれると考えています。

### 2016年度社会貢献活動分野

	分類	比率
地域社会への投資	NTTグループおよび地域社会双方関連のある社会的課題を解決するために、中長期的に展開する社会貢献活動	83.8%
慈善活動	1回もしくは短期的で活動が収束する予定の社会貢献活動	15.5%
商業的イニシアティブ	社会貢献活動自体でNTTグループとして利益を上げている活動	0.7%

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
ダイバーシティの推進	人権の尊重	バリューチェーン・マネジメントの強化	安全・健康・福祉の推進	魅力ある職場の実現	人材育成	グループ丸となった社会貢献活動の推進		

## 社員の社会貢献活動への支援

NTTグループは、社会貢献活動への参加が社員の多様な価値観や豊かな感性の醸成に役立つとの考えから、社員の社会貢献活動を支援する施策の充実に努めています。グループ各社は、社員に対して活動支援の方針を明示して、その方針に基づいて社会貢献活動表彰を実施しています。また、社員の自発的な募金活動で集まった金額と同じ額を会社が提供する「マッチングギフト・プログラム」、社員からの申請に基づいて、その社会貢献活動先の施設などへ物品を提供する「ボランティア・ギフトプログラム」など、支援施策の充実に努めています。

### 2016年度社会貢献活動の支援施策

施策	内容
ボランティアギフト・プログラム	社員が長期にわたって活動している施設などに会社から物品を寄贈するプログラム
マッチングギフト・プログラム	社員の募金・寄附活動に会社も賛同し、その寄附先に会社からも寄附を行うプログラム
ライフプラン休暇制度	ライフサイクルにおける社会貢献活動やリフレッシュのために取得できる休暇制度

## 退職者による社会貢献活動

“チームNTT”の一員として、NTTグループを退職した方々も、全国各地において個人あるいはグループで、社会貢献活動に積極的に参加しています。

NTTグループの退職者が参加する「電友会」は、福祉活動や環境美化活動など、多様で幅広い社会貢献活動を行っています。また、電友会では、会員による数多くの社会貢献活動の中から、長年地道に取り組みを続けてきた個人・団体に対して、年に1回会長表彰を実施し、退職した方々の社会貢献活動を支援しています。

2016年度は、個人表彰36件、団体表彰11件、ボランティア活動功労賞12件を表彰しました。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理
--------------	----------	-----------	------	--------

# コーポレート・ガバナンス

## 企業統治体制の全体像

### 基本方針

株主や投資家の皆さまをはじめ、お客さまやお取引先、従業員など様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう株式会社東京証券取引所の定める「コーポレートガバナンス・コード」の各原則の趣旨を踏まえ、体制強化していくことが重要だと考えています。2015年5月に策定した「新たなステージをめざして 2.0」に基づき、「バリューパートナー」への自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくために、経営の健全性の確保、適正な意思決定と事業遂行の実現、アカウンタビリティ（説明責任）の明確化、コンプライアンスの徹底を基本方針として取り組んでいます。

### コーポレート・ガバナンス強化の歴史

コーポレート・ガバナンスに関連する主な法令改正等	~2005	~2010	~2017
<b>業務執行・監督体制</b>	2002 米国SOX法成立 2004 東証 上場会社コーポレートガバナンス原則制定	2006 会社法施行 2007 金融商品取引法施行	2015 改正会社法施行 東証 コーポレートガバナンス・コード施行
<b>内部統制・リスクマネジメント</b>	1985・NTT発足、社外取締役複数名選任 2003・監査役増員:4名(社内2名・社外2名)⇒5名(社内3名・社外2名) 2005・人事・報酬委員会設置	2006・社外監査役増員:5名(社内3名・社外2名)⇒5名(社内2名・社外3名) ・財務専門家である監査役の選任	2011・初の女性役員選任(社外監査役1名) 2015・独立役員の独立性判断基準制定
<b>株主の権利行使確保</b>	2002・議決権行使の電子化の実施	2006・ICJ機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの導入	2012・個別注記表等のWebみなし提供開始 2015・招集通知の発送前Web開示開始(総会開催日の42日前) 2016・招集通知の発送前Web開示(日英同日)実施開始(総会開催日の42日前) ・Webみなし提供情報の拡大 2017・招集通知のスマートフォン対応開始
<b>情報開示</b>	2003・四半期情報の開示開始 ・ディスクロージャー規程制定 ・ディスクロージャー委員会設置 2005・IR室設置 ・CSR推進室設置 ・CSR委員会設置 ・CSR報告書の発行開始	2006・コーポレート・ガバナンスに関する報告書の開示開始 2010・ディスクロージャーポリシー公開	2014・統合報告書の発行開始 2015・コーポレートガバナンス・コードに対応したコーポレート・ガバナンスに関する報告書の開示開始 ・サステナビリティレポート発行開始

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

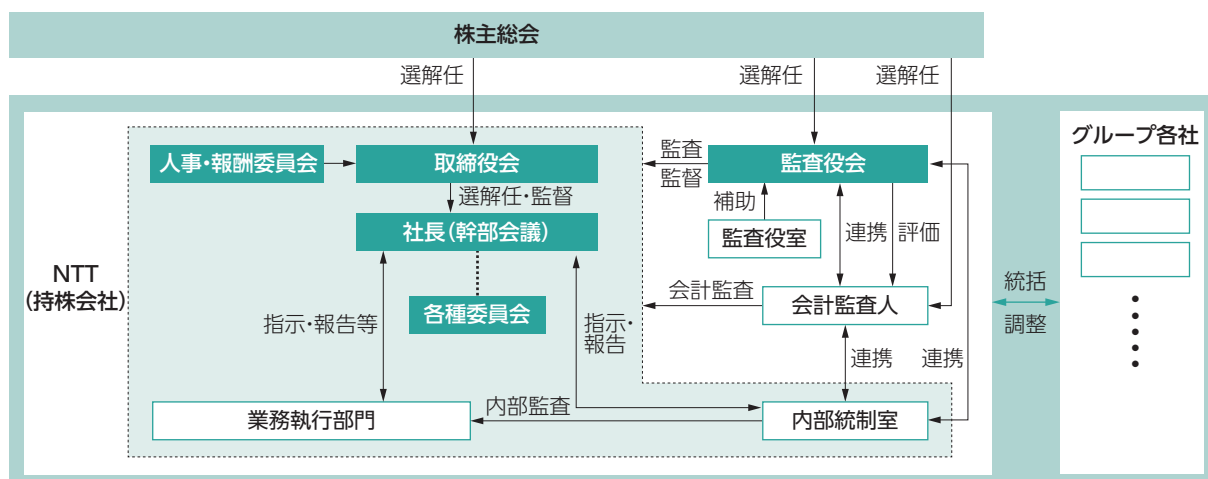
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理
--------------	----------	-----------	------	--------

## コーポレート・ガバナンス体制の概要

業務執行を適切に監督する機能を強化するため、独立社外取締役を複数名選任するとともに、独立社外監査役が過半数を占める監査役会を設置することにより監査体制の強化を図っています。加えて、独立社外取締役2名を含む4名の取締役で構成される「人事・報酬委員会」を任意に設置し、人事・報酬の決定における客観性・透明性の更なる向上を図っており、監査役会設置会社形態による統治機能が十分有効であると判断しています。

NTTの業務は、各組織の所掌業務を定めた「組織規程」に則って執行されており、意思決定は、取締役会の監督のもと、社長・副社長及び各組織の長の責任を定めた「責任規程」に基づいて行っています。また、グループ経営の推進に向けた適切な意思決定を行うため、会社経営・グループ経営に関する重要事項を審議する各種会議、委員会を必要に応じて設置しています。

### 取締役会・監査役会の構成



### 取締役会 2017年3月期開催回数:12回

取締役会は、独立社外取締役2名を含む取締役12名で構成されています。原則として毎月1回程度、定例取締役会を開催するとともに、必要のある都度臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、及び会社経営・グループ経営に関する重要事項等、「取締役会規則」に定めた事項を決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けると等により、取締役の職務執行を監督しています。NTTの役員選任にあたっては、人格・見識に優れ、役員として適任と思われる者を推薦しています。

### 監査役会 2017年3月期開催回数:22回

監査役会は、社内監査役2名と、独立社外監査役3名(各1名ずつ女性2名を含む)の合計5名で構成されています。業務執行者とは異なる独立した立場から業務監査及び会計監査を実施し、取締役の職務執行状況を監査しています。

### 人事・報酬委員会 2017年3月期開催回数:1回

取締役の人事・報酬の決定については、客観性・透明性の向上を目的に、取締役会の事前審議機関として独立社外取締役2名を含む4名の取締役で構成される「人事・報酬委員会」を設置し、同委員会の審議を経て取締役会にて決定しています。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス		コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理			

## 幹部会議 **2017年3月期開催回数:32回**

会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、社長、副社長、常勤取締役及びスタッフ組織の長で構成する「幹部会議」において審議した上で決定することとし、週1回程度開催しています。なお、意思決定の透明性を高めるため、「幹部会議」には監査役1名も参加しています。

## 各種委員会

「幹部会議」の下には、会社経営戦略及びグループ経営戦略に関して課題ごとに議論する委員会を設置しています。主な委員会としては、グループとしてのR&Dビジョンや技術開発戦略を審議する「技術戦略委員会」、一定規模以上の投資案件等を審議する「投資戦略委員会」、財務に関する基本方針や財務諸課題を審議する「財務戦略委員会」などがあります。これらの委員会は原則として社長・副社長を委員長とし、関係する取締役等が参加し、年間を通じて必要に応じて開催しています。

## ■ 主な委員会の設置状況

委員会名	概要
CSR委員会	グループCSRの基本戦略、取り組みテーマの策定、CSRに関する報告書基本方針の策定
企業倫理委員会	企業倫理の確立、綱紀の保持の徹底
人権啓発推進委員会	人権啓発推進体制の確立及び差別事件等に対する対応
技術戦略委員会	R&Dビジョン、技術開発戦略、R&D提携戦略の策定
投資戦略委員会	大型出資案件等に関する投資戦略の策定
財務戦略委員会	財務に関する基本戦略、財務諸課題への対応方針の策定
ビジネスリスクマネジメント推進委員会	会社運営にかかわるビジネスリスクへの対処に向けた危機管理
ディスクロージャー委員会	年次報告書の記載方針等の策定
SO法内部統制委員会	グループ全体のSO法内部統制状況の把握、内部統制の不備の改善施策の検証、モニタリング
グループCISO委員会	グループにおける情報セキュリティマネジメント戦略の策定

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理
--------------	----------	-----------	------	--------

## 取締役会

### 取締役の略歴等



**三浦 惺**  
1944年4月3日生  
取締役会長  
取締役会議長  
**取締役在任年数**  
12年  
**持株数**  
33,740株  
**出席回数(比率)**  
12/12回(100%)

**略歴**  
1967年4月 日本電信電話公社入社  
1996年6月 当社 取締役 人事部長  
1996年7月 当社 取締役 人事労働部長  
1998年6月 当社 常務取締役 人事労働部長  
1999年1月 当社 常務取締役  
東日本会社移行本部 副本部長  
1999年7月 東日本電信電話株式会社  
代表取締役副社長  
2002年6月 同社 代表取締役社長  
2005年6月 当社 代表取締役副社長  
中期経営戦略推進室長  
2007年6月 当社 代表取締役社長  
2012年6月 当社 取締役会長  
(現在に至る)  
2016年6月 株式会社広島銀行 取締役  
(現在に至る)

**重要な兼職の状況**  
株式会社広島銀行 社外取締役



**鵜浦 博夫**  
1949年1月13日生  
代表取締役社長  
Chief Executive Officer  
**取締役在任年数**  
15年  
**持株数**  
29,000株  
**出席回数(比率)**  
12/12回(100%)

**略歴**  
1973年4月 日本電信電話公社入社  
2002年6月 当社 取締役 第一部門長  
2005年6月 当社 取締役 第五部門長  
2007年6月 当社 常務取締役 経営企画  
部門長  
中期経営戦略推進室次長兼務  
2008年6月 当社 代表取締役副社長  
新ビジネス推進室長  
2011年6月 当社 代表取締役副社長  
2012年6月 当社 代表取締役社長  
(現在に至る)

**重要な兼職の状況**  
なし



**篠原 弘道**  
1954年3月15日生  
代表取締役副社長  
技術戦略担当  
国際標準化担当  
研究企画部門長  
Chief Technology Officer  
Chief Information Security  
Officer  
**取締役在任年数**  
8年  
**持株数**  
15,900株  
**出席回数(比率)**  
12/12回(100%)

**略歴**  
1978年4月 日本電信電話公社入社  
2009年6月 当社 取締役 研究企画部門長  
2011年6月 当社 取締役 研究企画部門長  
情報流通基盤総合研究所長兼務  
2011年10月 当社 取締役 研究企画部門長  
2012年6月 当社 常務取締役 研究企画  
部門長  
2014年6月 当社 代表取締役副社長  
研究企画部門長(現在に至る)

**重要な兼職の状況**  
なし



**澤田 純**  
1955年7月30日生  
代表取締役副社長  
事業戦略担当  
リスクマネジメント担当  
Chief Financial Officer  
Chief Compliance Officer  
Chief Information Officer  
**取締役在任年数**  
3年  
**持株数**  
12,000株  
**出席回数(比率)**  
12/12回(100%)

**略歴**  
1978年4月 日本電信電話公社入社  
2008年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー  
ションズ株式会社 取締役 経営  
企画部長  
2011年6月 同社 常務取締役 経営企画部長  
2012年6月 同社 代表取締役副社長  
経営企画部長  
2013年6月 同社 代表取締役副社長  
2014年6月 当社 代表取締役副社長  
(現在に至る)  
2016年6月 NTTセキュリティ株式会社  
代表取締役社長(現在に至る)

**重要な兼職の状況**  
NTTセキュリティ株式会社 代表取締役社長



**小林 充佳**  
1957年11月3日生  
常務取締役  
技術企画部門長  
**取締役在任年数**  
5年  
**持株数**  
8,600株  
**出席回数(比率)**  
12/12回(100%)

**略歴**  
1982年4月 日本電信電話公社入社  
2006年6月 西日本電信電話株式会社  
岡山支店長  
2008年7月 同社 サービスマネジメント部長  
2010年6月 同社 取締役  
サービスマネジメント部長  
2012年6月 当社 取締役 技術企画部門長  
新ビジネス推進室長兼務  
2012年6月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会  
社 取締役(現在に至る)  
2014年6月 当社 常務取締役  
技術企画部門長(現在に至る)

**重要な兼職の状況**  
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 取締役



**島田 明**  
1957年12月18日生  
常務取締役  
総務部門長  
**取締役在任年数**  
5年  
**持株数**  
8,104株  
**出席回数(比率)**  
12/12回(100%)

**略歴**  
1981年4月 日本電信電話公社入社  
2007年7月 西日本電信電話株式会社  
財務部長  
2009年7月 東日本電信電話株式会社  
総務人事部長  
2011年6月 同社 取締役 総務人事部長  
2012年6月 当社 取締役 総務部門長  
2012年6月 西日本電信電話株式会社  
取締役(現在に至る)  
2015年6月 当社 常務取締役 総務部門長  
(現在に至る)

**重要な兼職の状況:**  
西日本電信電話株式会社 取締役

※1 2017年6月30日現在  
2 出席回数は、2017年3月期の状況



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理
--------------	----------	-----------	------	--------



**奥野 恒久**  
1960年10月12日生  
取締役  
グローバルビジネス推進室長  
**取締役在任年数**  
5年  
**持株数**  
4,900株  
**出席回数(比率)**  
12/12回(100%)

**略歴**  
1983年4月 日本電信電話公社入社  
2007年7月 当社 中期経営戦略推進室 担当部長  
2008年6月 当社 新ビジネス推進室 国際室長  
2011年1月 Dimension Data Holdings plc 取締役(現在に至る)  
2011年6月 当社 グローバルビジネス推進室 室長  
2012年6月 当社 取締役 グローバルビジネス推進室長(現在に至る)  
2016年6月 NTTセキュリティ株式会社 取締役(現在に至る)  
**重要な兼職の状況**  
Dimension Data Holdings plc 取締役  
NTTセキュリティ株式会社 取締役



**栗山 浩樹**  
1961年5月27日生  
取締役  
新ビジネス推進室長  
2020準備担当  
**取締役在任年数**  
3年  
**持株数**  
3,670株  
**出席回数(比率)**  
12/12回(100%)

**略歴**  
1985年4月 当社入社  
2003年2月 当社 第一部門 担当部長  
2005年5月 当社 中期経営戦略推進室 担当部長  
2008年6月 当社 経営企画部門 担当部長  
2012年6月 当社 総務部門秘書室 担当部長  
2014年6月 当社 取締役 新ビジネス推進室長(現在に至る)  
**重要な兼職の状況**  
なし



**廣井 孝史**  
1963年2月13日生  
取締役  
財務部門長  
**取締役在任年数**  
2年  
**持株数**  
3,300株  
**出席回数(比率)**  
12/12回(100%)

**略歴**  
1986年4月 当社入社  
2005年5月 当社 中期経営戦略推進室 担当部長  
2008年6月 当社 新ビジネス推進室 担当部長  
2009年7月 当社 経営企画部門 担当部長  
2014年6月 当社 財務部門長  
2015年6月 当社 取締役 財務部門長(現在に至る)  
**重要な兼職の状況**  
なし



**坂本 英一**  
1963年9月3日生  
取締役  
経営企画部門長  
**取締役在任年数**  
1年  
**持株数**  
2,800株  
**出席回数(比率)**  
9/9回(100%)

**略歴**  
1986年4月 当社入社  
2005年10月 東日本電信電話株式会社 経営企画部 経営管理部門長  
2009年7月 同社 経営企画部 企画部門長  
2011年7月 当社 経営企画部 広報室長  
2015年6月 株式会社NTTドコモ 執行役員 法人ビジネス戦略部長  
2016年6月 当社 取締役 経営企画部門長(現在に至る)  
東日本電信電話株式会社 取締役(現在に至る)

**重要な兼職の状況**  
東日本電信電話株式会社 取締役



**白井 克彦**  
1939年9月24日生  
独立社外取締役  
**取締役在任年数**  
5年  
**持株数**  
3,400株  
**出席回数(比率)**  
12/12回(100%)

**略歴**  
1965年4月 早稲田大学 第一理工学部助手  
1968年4月 同 理工学部専任講師  
1970年4月 同 理工学部助教授  
1975年4月 同 理工学部教授  
1994年11月 同 教務部長兼 国際交流センター所長  
1998年11月 同 常任理事  
2002年11月 同 総長  
2010年11月 同 学事顧問  
2011年4月 放送大学学園 理事長  
2012年6月 当社 取締役(現在に至る)  
2012年6月 株式会社ジャパンディスプレイ 取締役(現在に至る)  
2016年11月 早稲田大学 名誉顧問(現在に至る)  
**重要な兼職の状況**  
株式会社ジャパンディスプレイ 社外取締役



**榎原 定征**  
1943年3月22日生  
独立社外取締役  
**取締役在任年数**  
5年  
**持株数**  
8,100株  
**出席回数(比率)**  
12/12回(100%)

**略歴**  
1967年4月 東洋レーヨン株式会社(現 東レ株式会社)入社  
1994年6月 同社 経営企画第1室長  
1996年6月 同社 取締役  
1998年6月 同社 常務取締役  
1999年6月 同社 専務取締役  
2001年6月 同社 代表取締役副社長  
2002年6月 同社 代表取締役社長  
2010年6月 同社 代表取締役取締役会長 株式会社商船三井 取締役  
2012年6月 当社 取締役(現在に至る)  
2013年6月 株式会社日立製作所 取締役(現在に至る)  
2014年6月 一般社団法人 日本経済団体連合会 会長  
2014年6月 東レ株式会社 取締役会長  
2015年6月 同社 相談役最高顧問(現在に至る)  
2017年6月 同社 相談役(現在に至る)  
**重要な兼職の状況**  
東レ株式会社 相談役  
株式会社日立製作所 社外取締役  
一般社団法人 日本経済団体連合会 会長

※1 2017年6月30日現在  
2 出席回数は、2017年3月期の状況



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理				

## 取締役会の構成

取締役会は、事業内容に応じた規模とし、専門分野等のバランス及び多様性を考慮した構成としており、業務執行の監督機能を強化する観点から選任している独立社外取締役2名を含む取締役12名で構成されています。

## 取締役会の活動

原則として毎月1回程度、定例取締役会を開催するとともに、必要のある都度臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項、及び会社経営・グループ経営に関する重要事項等、「取締役会規則」に定めた事項を決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しています。

## 取締役会の実効性評価

純粋持株会社であるNTTの取締役会は、グループ全体の中・長期的な事業戦略に基づいたグループ各社の具体的な事業運営について、モニタリングする役割を担っています。

NTTの取締役会は、社長・副社長・常勤取締役及びスタッフ組織の長で構成する「幹部会議」や、社長・副社長を委員長とし関係する取締役等が参加する各種の委員会の審議を経て、グループ経営に係る重要事項等を決定するとともに、各取締役の職務執行の状況をモニタリングしています。

取締役会においては、各取締役の所掌に基づき、現状のグループ経営等における課題とその解決に向けた取り組みが報告・審議されており、2017年3月期は、取締役会を12回開催しており、「新たなステージをめざして 2.0」に関して、グローバル・クラウドサービスの早期利益拡大に向けた取り組みや、ネットワークサービスの業績回復の状況と持続的な成長に向けた新たな施策、株主還元の充実等について議論がなされました。

また、独立社外取締役と監査役、独立社外取締役と代表取締役、独立社外取締役と国内外の主要グループ会社経営陣、及びNTTと主要なグループ会社の独立社外取締役等との間で、NTTグループの経営課題について適宜意見交換を行いました。

これらの意見交換会において、独立社外取締役及び監査役から、NTTの取締役会等に関し、十分な情報提供と活発な議論が行われており、実効性が確保できているとのご意見をいただいています。

こうした取り組みを踏まえ、取締役会の実効性は確保されていると評価しており、今後においても更なる実効性向上に努めていきます。

## 取締役の選任方針・選任手続

NTTグループは、信頼され選ばれ続ける「バリューパートナー」として、お客さまに対してワールドワイドに新たな価値を創造することを通じて、社会的課題の解決と安心・安全で豊かな社会の実現に寄与していきます。その価値観を共有できる人材をNTTグループ全体のトップマネジメント層にグループ内外から幅広く選任していくこととしています。

取締役候補は、NTTグループ全体の企業価値の向上のために、グループトータルの発展に寄与する幅広い視野と経験を有し、マネジメント能力とリーダーシップに優れ、経営センスと意欲のある人材を選任しています。

なお、業務執行の監督機能を強化する観点から、一般株主と利益相反を生じるおそれのない人材を独立社外取締役とし、原則、複数名選任します。

取締役候補の選任手続については、「人事・報酬委員会」の審議を経て取締役会で決議し、株主総会に付議することとしています。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理				

## 取締役の活動の支援体制等

会社の費用において弁護士など外部の専門家と契約を締結し、必要に応じて助言を得ることができるよう体制を整えています。

独立社外取締役に対しては、取締役会事務局を連絡先とし、常日頃より、業務執行に関する問い合わせ、説明等のサポートを実施しています。

## 取締役に対する研修

NTTグループ会社役員に対しては、グローバルにわたる経済・社会問題、コンプライアンス、リスクマネジメントなど様々な研修の機会を設けるとともに、新たな職務経験などを積ませることで、激変する経営環境に対応できるトップマネジメントに相応しい候補者の育成に努めています。また、独立社外役員に対しては、グループ会社の事業動向や研究所等における最新の研究開発成果への理解を深める機会を設けるなど、NTTグループ事業への理解を更に深める取り組みも行っています。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

コーポレート・ガバナンス | コンプライアンス | リスクマネジメント | 税務方針 | 知的財産管理

## 監査役会

### 監査役の略歴等



**井手 明子**  
1955年2月28日生  
常勤監査役

**監査役在任年数**  
3年  
**持株数**  
7,500株  
**取締役会 出席回数(比率)**  
12/12回(100%)  
**監査役会 出席回数(比率)**  
22/22回(100%)

**略歴**  
1977年4月 日本電信電話公社入社  
2003年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (現 株式会社NTTドコモ) お客様サービス部長  
2004年9月 同社 お客様サービス部長 情報セキュリティ部長兼務  
2005年6月 同社 お客様サービス部長  
2006年4月 同社 社会環境推進部長  
2006年6月 同社 執行役員 社会環境推進部長  
2008年7月 同社 執行役員 中国支社長  
2012年6月 同社 執行役員 情報セキュリティ部長  
2013年5月 らでいっしゅぼーや株式会社 代表取締役社長  
2013年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (現 株式会社NTTドコモ) 執行役員 コマース事業推進担当  
2014年6月 当社 常勤監査役(現在に至る)

**重要な兼職の状況**  
なし



**前澤 孝夫**  
1955年10月24日生  
常勤監査役

**監査役在任年数**  
1年  
**持株数**  
9,304株  
**取締役会 出席回数(比率)**  
9/9回(100%)  
**監査役会 出席回数(比率)**  
15/15回(100%)

**略歴**  
1978年4月 日本電信電話公社入社  
2006年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 株式会社 ヒューマンリソース部長、研修センタ所長、総務部長兼務  
2008年6月 同社 取締役 法人事業本部 副事業本部長  
2011年6月 同社 常務取締役 法人事業本部 副事業本部長  
2011年8月 同社 常務取締役 第二営業本部長  
2012年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ピーシー・コミュニケーションズ 代表取締役社長  
2016年6月 当社 常勤監査役(現在に至る)  
※当社及び当社関連会社の経理部門の経験があることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

**重要な兼職の状況**  
なし



**友永 道子**  
1947年7月26日生  
独立社外監査役

**監査役在任年数**  
6年  
**持株数**  
2,500株  
**取締役会 出席回数(比率)**  
11/12回(92%)  
**監査役会 出席回数(比率)**  
22/22回(100%)

**略歴**  
1975年3月 公認会計士 登録(現在に至る)  
2007年7月 日本公認会計士協会 副会長  
2008年7月 新日本有限責任監査法人 シニアパートナー  
2010年6月 京浜急行電鉄株式会社 監査役  
2011年6月 当社 監査役(現在に至る)  
2012年2月 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構 監査役  
2014年6月 株式会社日本取引所グループ 取締役  
2016年6月 京浜急行電鉄株式会社 取締役(現在に至る)

※公認会計士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

**重要な兼職の状況**  
公認会計士  
京浜急行電鉄株式会社 社外取締役



**落合 誠一**  
1944年4月10日生  
独立社外監査役

**監査役在任年数**  
5年  
**持株数**  
5,104株  
**取締役会 出席回数(比率)**  
9/12回(75%)  
**監査役会 出席回数(比率)**  
18/22回(82%)

**略歴**  
1974年4月 東京大学 法学部助手  
1977年4月 成蹊大学 法学部助教授  
1981年4月 同 法学部教授  
1990年4月 東京大学大学院 法学政治学研究所・法学部教授  
2007年4月 中央大学 法科大学院教授  
2007年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会)(現在に至る)  
2007年6月 東京大学 名誉教授(現在に至る)  
2008年6月 株式会社荏原製作所 取締役  
2012年6月 当社 監査役(現在に至る)  
2012年7月 明治安田生命保険相互会社 取締役(現在に至る)  
2013年6月 宇部興産株式会社 監査役(現在に至る)

**重要な兼職の状況**  
弁護士  
明治安田生命保険相互会社 社外取締役  
宇部興産株式会社 社外監査役



**飯田 隆**  
1946年9月5日生  
独立社外監査役

**監査役在任年数**  
3年  
**持株数**  
2,700株  
**取締役会 出席回数(比率)**  
12/12回(100%)  
**監査役会 出席回数(比率)**  
22/22回(100%)

**略歴**  
1974年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)(現在に至る)  
森総合法律事務所 (現 森・濱田松本法律事務所) 入所  
1991年4月 第二東京弁護士会 副会長  
1997年4月 日本弁護士連合会 常務理事  
2006年4月 第二東京弁護士会 会長  
2006年4月 日本弁護士連合会 副会長  
2012年1月 宏和法律事務所開設(現在に至る)  
2012年6月 株式会社島津製作所 監査役(現在に至る)  
2013年6月 株式会社ジャフコ 監査役  
2013年6月 アルプス電気株式会社 取締役(現在に至る)  
2014年6月 当社 監査役(現在に至る)

**重要な兼職の状況**  
弁護士  
株式会社島津製作所 社外監査役  
アルプス電気株式会社 社外取締役

※1 2017年6月30日現在  
2 出席回数は、2017年3月期の状況



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理				

## 監査役会の構成

監査役会は、公認会計士、大学教授及び弁護士としての専門分野の経験、見識を有した独立社外監査役3名と常勤監査役2名(各1名ずつ女性2名を含む)で構成され、独立社外監査役の独立性と常勤監査役の高度な情報収集力を組み合わせた実効性のある監査を実施しています。そのうち常勤監査役前澤 孝夫氏はNTT及びNTT関連会社の経理部門の業務経験があり、また独立社外監査役友永 道子氏は、公認会計士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

## 監査役会の活動

監査役は、取締役会など重要な会議に出席するほか、定期的に代表取締役や取締役とそれぞれのテーマに応じた意見交換・議論を行うことで、取締役の職務の執行状況を把握するとともに必要に応じ提言を行っています。

2017年3月期においては監査役会を22回開催しました。また、「監査役会」とは別に「監査役打合せ会」を36回開催し、執行部から「幹部会議」付議案件の説明を聴取するなど情報の共有を図っています。さらに、会計監査人との意見交換を9回、内部統制室との意見交換を10回実施し、監査計画の説明や内部統制システムの状況などについて報告を受けるとともに、必要に応じ提言を行うなど、会計監査人・内部監査部門と密に連携しています。

グループ各社に関する取り組みとしては、主要グループ会社20社の代表取締役からコーポレート・ガバナンスの状況やその維持・向上に向けた取り組みなどを聴取し、それらについて議論を行うとともに、国内外主要拠点(26拠点)を訪問し、現地代表者から聴取、議論を行っています。また、主要グループ会社の監査役から監査結果などについて報告を受け、意見交換を行うほか、定期的に監査役を対象とした社外有識者などによる研修会を行うなど、各社監査役の監査活動の向上に資する取り組みを実施しています。

このような活動を通じて、業務執行者とは異なる独立した立場からNTT及びグループ各社に対し、健全でかつ持続的な成長と発展を促すとともに、コーポレート・ガバナンスの体制強化やコンプライアンス意識の向上に寄与しています。

## 監査役の選任方針・選任手続

監査役候補は、専門的な経験、見識等からの視点に基づく監査が期待できる人材を選任することとしています。なお、取締役の業務執行を公正に監査する観点から、一般株主と利益相反を生じるおそれのない人材を社外監査役とし、会社法に則り監査役の半数以上を選任します。

監査役候補の選任手続については、監査役候補の選任方針に基づき取締役が提案する監査役候補について、社外監査役が半数以上を占める監査役会における審議・同意を経て取締役会で決議し、株主総会に付議することとしています。

## 監査役会の活動の支援体制等

監査役監査業務を支援する体制として、専任の社員4名で構成する監査役室を設置しています。さらに、会社の費用において弁護士等外部の専門家と契約を締結し、必要に応じて助言を得ることができるよう体制を整えています。

また、就任に際しては、市場動向やコンプライアンスなどに関する研修を行っています。就任後も国内外の経済・社会問題など多岐にわたる研修を行っています。

加えて社外監査役に対しては、NTT及びNTTグループへの理解をさらに深めるため、視察の機会を設けるなどの取り組みも行っています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理				

## 独立役員

### 社外取締役・社外監査役の選任手続

職務執行の監督機能を強化する観点、あるいは取締役の職務執行を公正に監査する観点から、一般株主と利益相反を生じるおそれのない人材を、社外取締役ないし社外監査役とする方針としています。さらに、東京証券取引所の定める独立性基準に加え、以下の要件を満たす社外取締役ないし社外監査役を、独立役員に指定しています。

#### <独立性判断基準>

直近の3事業年度において以下に該当する者ではないこと。

- (a) 当社の基準を超える取引先(\*1)の業務執行者
- (b) 当社の基準を超える借入先(\*2)の業務執行者
- (c) 当社及び主要子会社(\*3)から、直近の3事業年度のいずれかの事業年度において、役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を直接得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家などの専門的サービスを提供する個人
- (d) 当社の基準を超える寄付を受けた団体(\*4)の業務執行者

なお、以上の(a)から(d)のいずれかに該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、独立役員の指定時にその理由を説明、開示します。

\*1 当社の基準を超える取引先とは、直近の3事業年度のいずれかの事業年度における当社及び主要子会社\*3との取引合計額が、当該事業年度における当社及び主要子会社の年間営業収益合計額の2%以上の取引先をいう。

\*2 当社の基準を超える借入先とは、直近の3事業年度のいずれかの事業年度における連結ベースでの借入額が、当該事業年度における当社の連結総資産の2%以上の借入先とする。

\*3 主要子会社とは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社NTTドコモをいう。

\*4 当社の基準を超える寄付を受けた団体とは、直近の3事業年度のいずれかの事業年度における当社及び主要子会社(\*3)からの寄付の合計額が、年間1,000万円又は当該事業年度における当該組織の年間総収入の2%のいずれか大きい額を超える団体をいう。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理
--------------	----------	-----------	------	--------

## 社外取締役・社外監査役の選任理由・独立性に関する状況

### ■ 社外取締役 (独立役員)

氏名	選任理由	独立性に関する状況			
		直近3事業年度におけるNTT及び主要子会社との取引合計額または寄付の合計額			
白井 克彦	教育機関の運営責任者等としての豊富な経験を有し、人格、見識ともに優れていることから、業務執行の監督機能強化への貢献及び幅広い経営的視点からの助言を期待するものです。	同氏が総長を務めていた早稲田大学	取引合計額	NTT及び主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満
			寄付の合計額	同大学の年間総収入との比較	1%未満
		同氏が理事長を務めていた放送大学学園(2017年3月に退職)	取引合計額	NTT及び主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満
			寄付の合計額	—	1,000万円以下
神原 定征	企業経営者としての豊富な経験を有し、人格、見識ともに優れていることから、業務執行の監督機能強化への貢献及び幅広い経営的視点からの助言を期待するものです。	同氏が取締役会長を務めていた東レ株式会社	取引合計額	NTT及び主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満
			寄付の合計額	同社の年間売上高との比較	1%未満
		同氏が会長を務めている一般社団法人日本経済団体連合会	取引合計額	NTT及び主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満
			寄付の合計額	—	1,000万円以下

### ■ 社外監査役 (独立役員)

氏名	選任理由	独立性に関する状況			
		直近3事業年度におけるNTT及び主要子会社との取引合計額または寄付の合計額			
友永 道子	長年にわたり、公認会計士の職務に携わり、その経歴を通じて培った専門家としての経験、見識からの視点に基づく監査を期待するものです。	同氏がシニアパートナーを務めていた新日本有限責任監査法人(2010年6月に退職)	取引合計額	NTT及び主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満
			寄付の合計額	同監査法人の年間売上高との比較	1%未満
		同氏が副会長を務めていた日本公認会計士協会(2010年7月に退職)	取引合計額	NTT及び主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満
			寄付の合計額	同協会の年間売上高との比較	1%未満
落合 誠一	長年にわたり、法学研究を専門とする大学教授を務めていたことから、その経歴を通じて培った専門家としての知識、見識からの視点に基づく監査を期待するものです。	同氏が教授を務めていた中央大学(2015年3月に退職)	取引合計額	NTT及び主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満
			寄付の合計額*1	同大学の年間総収入との比較	1%未満
飯田 隆	長年にわたり、法律に関する職務に携わり、その経歴を通じて培った専門家としての経験、見識からの視点に基づく監査を期待するものです。	同氏が所属していた森・濱田松本法律事務所(2011年12月に退職)	取引合計額	NTT及び主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満
			取引合計額*2	NTT及び主要子会社の年間営業収益合計額との比較	1%未満

\*1 当該寄付は落合氏が所属していた法科大学院以外への寄付である。

\*2 当該取引は通信サービスに係る取引のみである。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

コーポレート・ガバナンス | コンプライアンス | リスクマネジメント | 税務方針 | 知的財産管理

## ■ 社外取締役・社外監査役の活動状況

	氏名	取締役会・監査役会での発言状況
社外取締役 (独立役員)	白井 克彦	経験豊富な教育機関の運営責任者等としての見地から、主にグループ会社の事業戦略、研究開発、グローバル戦略に関する発言を行っています。
	榊原 定征	経験豊富な企業経営者としての見地から、主にグループ会社の事業戦略、事業計画、出資に関する発言を行っています。
社外監査役 (独立役員)	友永 道子	公認会計士としての豊富な経験に基づき、専門的な見地から、主に会計監査に関する発言を行っています。
	落合 誠一	大学教授及び弁護士としての豊富な経験に基づき、専門的な見地から、主にコーポレート・ガバナンスに関する発言を行っています。
	飯田 隆	弁護士としての豊富な経験に基づき、専門的な見地から、主にコーポレート・ガバナンスに関する発言を行っています。

## 役員報酬

取締役の報酬等に関する事項については、客観性・透明性の向上を目的に、独立社外取締役2名を含む4名の取締役で構成される「人事・報酬委員会」を設置し、同委員会の審議を経て取締役会にて決定しています。

取締役(社外取締役を除く)については、月額報酬と賞与から構成しています。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしています。賞与は、当事業年度の会社業績等を勘案し支給することとしています。また、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額以上を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしています。

社外取締役については、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしています。

監査役については、監査役との協議にて決定しており、社外取締役と同様の観点から、月額報酬のみを支給することとしています。

## ■ 取締役および監査役の報酬等の総額(2017年3月期)

区分	支給人数	報酬等の額
取締役	13名	539百万円
監査役	6名	117百万円
合計	19名	656百万円

- ※1. 上記には、2016年6月24日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでいます。  
 ※2. 取締役および監査役の報酬額については、2016年6月28日開催の第21回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額7億5,000万円以内、監査役の報酬額を年額2億円以内と決議いただいています。  
 ※3. 取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与98百万円が含まれています。  
 ※4. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分賞与13百万円があります。

## 会計監査人

### 会計監査人の活動

NTTは、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しています。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理				

会計監査人は、監査役会における監査計画及び監査結果の報告等や、内部統制室との間で財務報告に係る内部統制評価手続の一環として統制状況をモニタリングする体制の整備などを通じて、監査役会、内部統制室と十分に連携し、適正な監査を行っています。2017年3月期の監査を執行した公認会計士は金井 沢治、袖川 兼輔、大木 正志であり、当該公認会計士の監査継続年数は、法律等の定め範囲内となっています。

また、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士20名、その他34名です。

## 会計監査人の選任

NTTは、会計監査は、監査品質の維持・向上を図りつつ効率的に行われることが重要と考えています。会計監査人の候補の選任に際しては、監査役会は、この基本的な考え方をもとに、会計監査人の独立性・専門性、会計監査人による監査活動の適切性・妥当性を評価項目として会計監査人を評価し、監査役会の決議を経て株主総会に付議することとしています。

また、解任・不再任については、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合に、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。このほか、監査役会は、会計監査人の適正な監査の遂行が困難であると認められる場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

## 監査報酬

NTT及びNTTの主要な連結子会社は、NTTの監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人を含むKPMGネットワークに属する各メンバーファームに対し、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を支払っています。

	2016年3月期	2017年3月期
監査証明業務に基づく報酬	4,812百万円	5,004百万円
非監査業務に基づく報酬	447百万円	567百万円
合計	5,259百万円	5,571百万円

※ 監査証明業務は、NTT及び国内外の連結子会社の財務諸表の監査です。  
非監査業務は、国際財務報告基準に関する指導・助言業務、国内外の連結子会社の税務申告書の作成及び税務コンサルティング業務等です。

## 内部統制

### 内部統制の状況

米国企業改革法404条及び金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制システムの整備を行い、その整備・運用状況のテスト・評価を行いました。特段の問題はなく、その有効性について確認することができました。

内部統制室(スタッフ22名)において、グループ全体の内部統制の整備・運用状況の検証等を行っており、グループ各社の内部監査部門による内部監査や、その監査状況についての親会社による監査レビューの実施、グループとしてリスクの高い共通項目についての統一的な監査の実施により、その有効性を検証し、強化に取り組んでいます。また、ITを含めたグループ横断的な内部統制システムの構築・運用や業務改善、更には効率化等をこれまで以上に積極的に推進しています。

なお、NTTは、NTTグループにおける内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、取締役会にて決議しています。その方針の基本的考え方は、次のとおりです。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス		コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理			

### 内部統制システムの整備に関する基本方針(抜粋)

#### I. 内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

- (a) 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じる。
- (b) 上記内部統制システムの整備のため、内部統制室を設置し、規程・体制等の整備を統括するとともに、監査レビューの実施やグループとしてリスクの高い共通項目についての統一的な監査を実施することにより、内部統制システムの有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
- (c) 米国企業改革法及び金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保についても適切な取り組みを実施する。
- (d) 社長は業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。

## 政策保有株式

NTTは、安定株主の形成等を目的とした、いわゆる「持合い株式」を保有しておらず、また、今後も保有いたしません。一方で、中・長期的な企業価値の向上に資するため、様々な業界のパートナーとのコラボレーションやオープンイノベーションの推進を事業の方針としています。こうした方針を踏まえ、必要と考える株式を保有することとしています。政策保有株式に関する議決権行使については、投資先企業の持続的な成長と、NTT及び投資先企業の企業価値向上の観点から、株主として適切に議決権を行使します。

## 株主及び投資家の皆さまとの対話

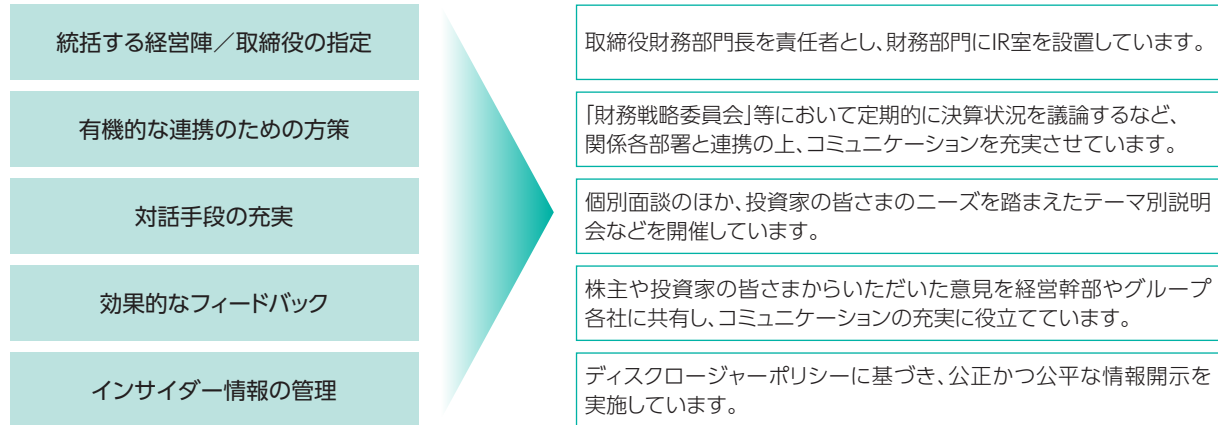
NTTは、株主の皆さまとの対話を重視した経営を推進しており、株主総会の場での対話はもちろんのこと、社長をはじめとする経営幹部は、機関投資家の皆さまとの個別面談や個人投資家の皆さまに向けた説明会を通じて、業績動向はもとより、中期的な経営戦略やガバナンス等の説明・質疑応答などについても株主の皆さまとの対話を積極的に進めています。

株主の皆さまとの対話を通じていただいたご意見等につきましては適切に共有されており、2015年5月に発表した中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」の策定にあたっては、株主の皆さまの意見も踏まえて検討・策定を実施しました。

なお、株主の皆さまとの対話に際しては、インサイダー情報の管理徹底はもちろんのこと、フェア・ディスクロージャー(適時、公正かつ公平な情報開示)に配慮して、積極的な情報開示を進めています。海外投資家の皆さまの利便性向上のため、開示資料の日英同時開示に努めており、事業報告を含む招集通知全文についても日英同時で株主総会開催日の1ヶ月以上前に開示しました。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス		コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理			

## 株主及び投資家の皆さまとの建設的な対話に関する方針



## 対話充実にに向けた取り組み

### 機関投資家の皆さま向け

- 四半期ごとの決算説明会の実施(4回)
- 国内外のIRカンファレンスへの参加(10回)
- NTT IR DAY(機関投資家の皆さま向けの説明会)の開催(1回)
- 国内外での個別説明会の実施(延べ400件以上)  
(議題:中期経営戦略・業績・ガバナンスなど)

### 個人投資家の皆さま向け

- 会社説明会の実施(20回)  
(経営層による会社説明会3回を含む)
- オンライン会社説明会の実施(2回)
- 個人投資家フェアへの参加(1回)
- 施設見学会の実施(1回)

## IR活動関連の受賞

### ディスクロージャー優良企業賞

(日本証券アナリスト協会)



### インターネットIR優良賞

(大和インベスター・リレーションズ)



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	<b>コンプライアンス</b>	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理				

# コンプライアンス

## NTTグループ企業倫理憲章

健全な企業活動を推進していくためには、世界各国・各地の法令を遵守し、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠です。その認識のもと、2002年11月に「NTTグループ企業倫理憲章」を策定しました。

憲章は、NTTグループに所属する全ての役員および社員を対象に、企業倫理に関する基本方針と具体的な行動指針を示しています。行動指針には、大きな社会的責務を担う情報流通企業グループの一員として、不正や不祥事の防止に努めること、企業内機密情報の漏えいを防止すること、お客さまや取引先との応接の際の過剰な供授をなくすことなど、公私を問わず高い倫理観を持って行動することを定めています。

### NTTグループ企業倫理憲章

1. 経営トップは、企業倫理の確立が自らに課せられた最大のミッションのひとつであることを認識し、率先垂範して本憲章の精神を社内に浸透させるとともに、万一、これに反する事態が発生したときには、自らが問題の解決にあたる。
2. 部下を持つ立場の者は、自らの行動を律することはもとより、部下が企業倫理に沿った行動をするよう常に指導・支援する。
3. NTTグループのすべての役員および社員は、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高い倫理観を持って行動する。  
とりわけ、情報流通企業グループの一員として、お客さま情報をはじめとした企業内機密情報の漏えいは重大な不正行為であることを認識し行動するとともに、社会的責務の大きい企業グループの一員として、お客さま、取引先などとの応接にあたっては過剰な供授を厳に慎む。
4. NTTグループ各社は、役員および社員の倫理観の醸成に資するべく、機会をとらえ企業倫理に関する社員教育を積極的に実施する。
5. NTTグループのすべての役員および社員は、業務の専門化・高度化の進展に伴い発生が懸念される不正・不祥事の予防に努めるとともに、NTTグループ各社は、契約担当者の長期配置の是正や、お客さま情報などの保護に向けた監視ツールの充実など、予防体制の整備を徹底する。
6. 不正・不祥事を知ったNTTグループのすべての役員および社員は、上司などにその事実を速やかに報告する。また、これによってできない場合は、「企業倫理ヘルプライン(受付窓口)」に通報することができる。なお、不正・不祥事を通報した役員および社員は、申告したことによる不利益が生じないよう保護される。
7. 不正・不祥事が発生したときは、NTTグループ各社は、迅速かつ正確な原因究明に基づく適切な対処によって問題の解決に取り組むとともに、社会への説明責任を果たすべく、適時・適確な開かれた対応を行う。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理				

## 贈収賄防止

NTTグループは「国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守する」ことを「NTTグループ企業倫理憲章」に明記しています。「贈収賄防止」に関しては、理解し守るべき事項をまとめた「贈収賄防止ハンドブック」を作成して国内外の全社員へメールなどで周知しています。

また、NTT、NTT東日本・西日本については「日本電信電話株式会社等に関する法律」（以下、NTT法）によって収賄が禁止されており、これに違反した場合には法的に罰せられます。各種団体への寄附・支援などについては、その内容を暴力団対策法その他各種法規制に照らし、適法かつ適正な対象にのみ実施しています。また、NTTグループでは、どのような贈収賄行為への関与も決して許されるものではないという認識のもと取り組んでいます。

NTTグループにおいて、2016年度に贈収賄や寄附・支援に関わる不正は確認されていません。

### 政治献金

NTTは、政治資金規正法に則り、政治献金は行っていません。一部のグループ会社においては、関係法令および各社の倫理規程などに則り、各社の判断のもとで政治献金を実施しています。

### 取引先への遵守要請とリスクの評価

サプライヤの皆さまに対しては「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」の中で公正取引・倫理の禁止事項（9項目）を明記し、とくに主要サプライヤに対しては、CSR調達実施状況の調査を実施しています。腐敗防止・違法な政治献金・反社会的勢力への対応を含むコンプライアンス全般についてチェックするとともに対応強化を要請しています。2016年度に実施したサプライヤ調査の結果、贈収賄に関するリスクは確認されていません。

## 独占禁止法遵守に向けた取り組み

NTTグループは事業活動における公正な競争環境を維持するため、独占禁止法を遵守しています。2016年度においても、独占禁止法に違反するとして行政処分を受けた事例はありません。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理				

## 企業倫理憲章の浸透に向けた取り組み

NTTでは「コンプライアンスの徹底について、法令を遵守し高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠」というトップ自らの経営姿勢を見せるとともに、不正行為に関与するリスクを明らかにし、いかなる不正も許容しないことをグループ各社の社長が宣言しています。また、「NTTグループ企業倫理憲章」を実効性のあるものとするために、社員向けの企業倫理研修などを実施するとともに、社員向けWebサイトで上記の宣言や企業倫理上問題となる事例について詳しく解説しています。また、毎年6月と12月に社員へ向けて倫理保持の注意喚起の周知を行い、社員の理解度向上に努めています。毎年、社員への意識調査を実施してこれら施策の実効性を測り、さらなる企業倫理の浸透に向けて取り組んでいます。

### 企業倫理研修

NTTグループは、全社員向けの企業倫理研修を継続的に実施しています。グループ各社は事業特性に応じたコンプライアンスや不正行為に関するリスクに合わせて、研修を実施しています。2016年度の企業倫理研修受講率は100%でした。

そのほかにも、毎年役員向けのコンプライアンス研修も実施しています。



社員向け企業倫理Webサイト

### 贈賄防止ハンドブック

社員向けの贈賄防止のための浸透ツールとして、2014年度に贈賄防止ハンドブックを作成し、国内外の全グループ会社にメールなどで周知しました。同ハンドブックには、贈賄防止を徹底する社長からのメッセージをはじめ、贈賄やファシリテーションペイメントに関する基本的な情報と事例を掲載し、全員が正しい知識と理解を得られるよう促しています。



贈賄防止ハンドブック

### 企業倫理浸透のチェック体制

NTTグループでは社員のコンプライアンス意識の浸透を把握するため、NTTの企業倫理担当がグループ会社も含めたアンケートを年1回実施するとともに、グループ各社内においては業務主管部門・コンプライアンス担当部門・内部監査部門・監査役による4層のモニタリングを通じ、企業倫理・コンプライアンスの状況について、客観的かつ多面的なチェックを実施しています。

NTTでは、内部監査部門を持つグループ会社に対し、コンプライアンスに関する監査の実施状況を確認するとともに、NTT内および内部監査部門を持たないグループ会社について、コンプライアンスの取り組み状況を直接確認しています。2016年度においては、当社を含む18社に対し、これら確認を行いました。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	<b>コンプライアンス</b>	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理				

## 受付窓口の設置

不正や不祥事の未然防止を図るために、グループ各社において内部通報のための社内受付窓口を設けているほか、NTTが弁護士事務所に委託して、全グループ会社を対象とした「企業倫理ヘルプライン(社外受付窓口)」を設けています。本ヘルプラインでは、人権に関する相談や通報も受け付けています(P102参照)。これら窓口への通報者に対して、通報したことで不当な人事(人事異動、降格など)といった不利益が生じないよう保護することを「NTTグループ企業倫理憲章」に明記しています。窓口へ寄せられた相談や通報は各主管担当が調査・対応し、グループ各社の企業倫理委員会で報告した上で、年1回以上の頻度でNTTの企業倫理委員会で全申告内容と対応状況をとりまとめ、取締役会に報告しています。

### 企業倫理ヘルプライン(社外受付窓口)による通報受付件数

企業倫理ヘルプラインで受け付けた通報件数とその内訳を把握し、サステナビリティレポートおよびCSRのWebサイトで公開しています。2016年度の通報件数は365件で、前年度よりも61件増加しています。これは、日々の企業倫理ヘルプラインの認知度向上、信頼向上の取り組みがNTTグループ全社員へ浸透してきている結果だと考えています。

#### 企業倫理ヘルプライン通報件数とその内訳

	2014年度	2015年度	2016年度
<b>全体 通報件数</b>	<b>322</b>	<b>304</b>	<b>365</b>
<b>コンプライアンス違反</b>	<b>59(3)</b>	<b>63(1)</b>	<b>103(5)</b>
•社内ルール違反	59(3)	63(1)	103(5)
•法令違反	0(0)	0(0)	0(0)
<b>その他</b>	<b>263</b>	<b>241</b>	<b>262</b>
<b>ハラスメント 通報件数</b>	<b>121</b>	<b>119</b>	<b>154</b>
<b>コンプライアンス違反</b>	<b>20(0)</b>	<b>21(0)</b>	<b>33(0)</b>
•社内ルール違反	20(0)	21(0)	33(0)
•法令違反【人権侵害等】	0(0)	0(0)	0(0)
<b>その他</b>	<b>101</b>	<b>98</b>	<b>121</b>
<b>不適切な業務処理 通報件数</b>	<b>81</b>	<b>70</b>	<b>77</b>
<b>コンプライアンス違反</b>	<b>9(1)</b>	<b>9(0)</b>	<b>17(0)</b>
•社内ルール違反	9(1)	9(0)	17(0)
•法令違反【贈収賄、不正会計、偽装請負等】	0(0)	0(0)	0(0)
<b>その他</b>	<b>72</b>	<b>61</b>	<b>60</b>
<b>会社経費の私的使用 通報件数</b>	<b>28</b>	<b>37</b>	<b>38</b>
<b>コンプライアンス違反</b>	<b>16(2)</b>	<b>14(1)</b>	<b>16(2)</b>
•社内ルール違反	16(2)	14(1)	16(2)
•法令違反	0(0)	0(0)	0(0)
<b>その他</b>	<b>12</b>	<b>23</b>	<b>22</b>
<b>その他 通報件数</b>	<b>92</b>	<b>78</b>	<b>96</b>
<b>コンプライアンス違反</b>	<b>14(0)</b>	<b>19(0)</b>	<b>37(3)</b>
•社内ルール違反	14(0)	19(0)	37(3)
•法令違反	0(0)	0(0)	0(0)
<b>その他</b>	<b>78</b>	<b>59</b>	<b>59</b>

※( )内は解雇処分となった件数



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理				

なお、2016年12月に消費者庁が改正した「内部通報制度に関するガイドライン」において実施を奨励されている、中立・公正な「第三者評価」を2017年5月に実施し、「おおむね、適切に整備・運用されている」という評価をいただきました。

### 第三者評価の調査内容

- ヘルプラインの活用度や信頼性といった有効性を確認するため、制度と運用実態を調査
- 規程等の制定状況、申告者への対応状況等のサンプル調査
- 「内部通報制度に関するガイドライン」の遵守状況の確認
- 運用者へのヒアリング調査と運用上の課題等に関するディスカッション

### 違反が認められた場合の罰則について

コンプライアンス違反や「NTTグループ企業倫理憲章」への違反が認められた場合は、グループ各社で定めている懲戒規程などに基づいて対処します。減給や出勤停止などの懲戒処分のほか、ケースに応じて査定（評価）や人事異動に反映します。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理				

# リスクマネジメント

情報通信分野における競争の激化など、NTTグループを取り巻く経営環境が激変する中で、グループ各社が抱えるビジネスリスクはますます増加しています。

NTTグループは、身近に潜在するリスクの発生を予想・予防し、万一リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑えることができるように努めています。その一環として、グループ一体となってリスクマネジメントに取り組んでいくことができるよう、「NTTグループビジネスリスクマネジメントマニュアル」を策定し、各社に配布しています。これは、事業運営を取り巻く多様なリスクへの対処方針とグループ会社間の連携方法等を記載したマニュアルです。

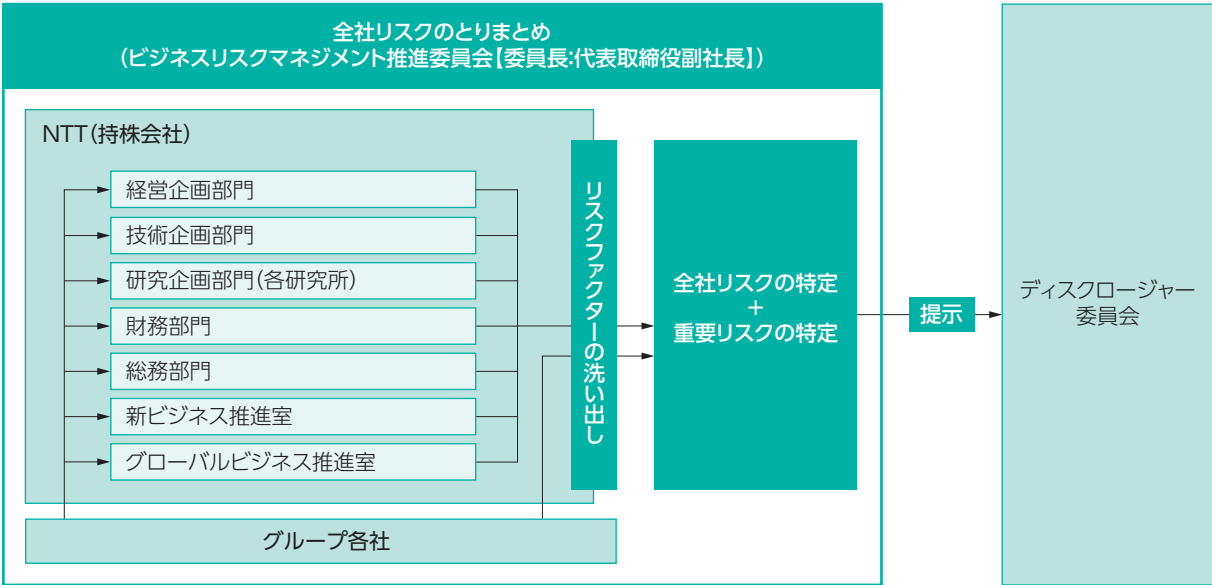
加えて、グループ各社では、個々の事業内容や経営環境などに応じた独自のマニュアルなどを策定し、ビジネスリスクをコントロールしています。

## リスクマネジメント体制

NTTでは、適切かつ効率的な業務運営を行うために、自社におけるリスクマネジメントの基本的事項を定めた「リスクマネジメント規程」を制定し、代表取締役副社長（リスクマネジメント担当）が委員長を務め、各室部の長を委員とする「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」が中心となって、継続的なPDCAサイクルに基づくリスクマネジメントを実施しています。

NTTグループにおいては、代表取締役副社長がリスクマネジメントに関する最終責任を担い、また、各業務執行役員が自らの所掌する業務分野のリスク管理責任を有しています。

■ リスクマネジメント体制図



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理				

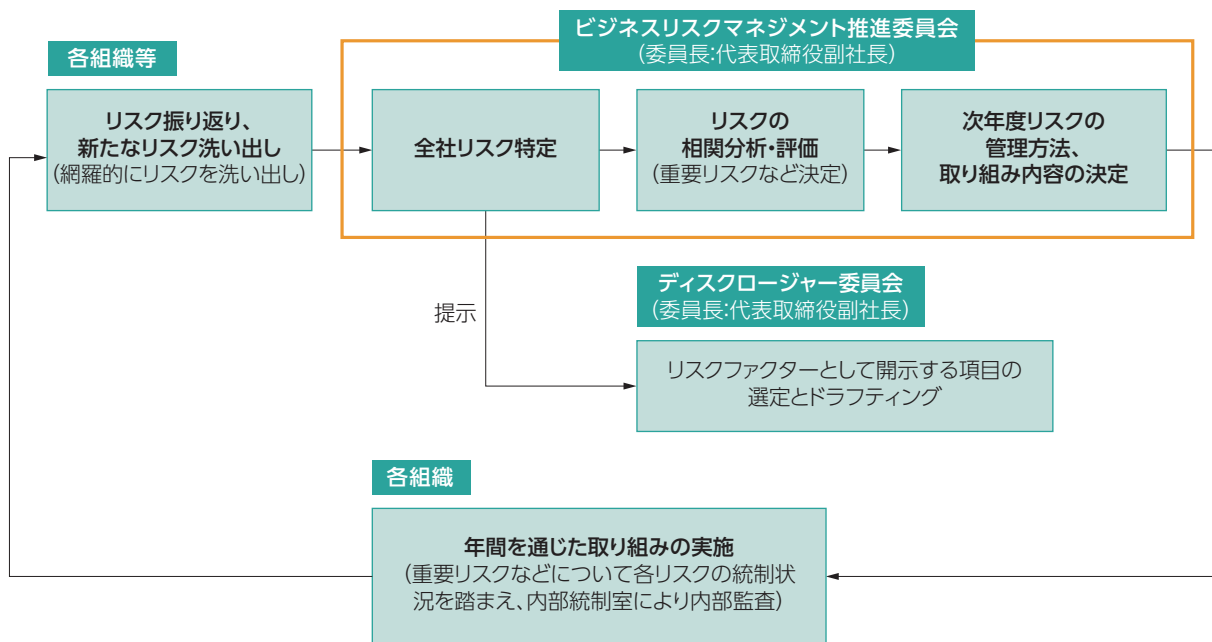
## リスクの抽出・重要リスクの特定

NTTでは社会環境の変化などを踏まえ、想定するリスクや、その管理方針の見直しを随時行っています。

リスクの抽出にあたっては、ビジネスリスクマネジメント推進委員会が中心となって、NTTグループを取り巻くリスクの分析プロセスを策定し、このプロセスに則って定期的にリスク分析を実施することで、全社リスクを特定します。さらに、それらリスクの相関分析を行い、最も重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを「重要リスク」と特定し、その対応策を決定します。

リスク管理項目については、ビジネスリスクマネジメント委員会において決議しています。リスクモニタリングに関しては、各主管部門によるモニタリング状況やリスク軽減効果をビジネスリスクマネジメント推進委員会で報告するとともに、重要リスクへの取り組み状況について内部統制室が個別に監査して次年度の取締役会で報告しています。

### ■ リスクマネジメントプロセス



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理				

## 個別リスクへの対応

### 情報セキュリティリスク

個人情報などの機密情報が流出した場合や不適切な取り扱いがなされた場合、NTTグループの信頼性や企業イメージが低下し、契約者獲得や指名入札など事業への影響が生じるおそれがあります。

こういった事態を防ぐため、お客さま情報をはじめとする業務上の機密情報の取り扱いについて厳重な管理に努めています。また「NTTグループ情報セキュリティポリシー」(P078)を制定し、管理体制の整備、情報への不正なアクセスや情報の紛失・改ざん・漏えいの防止に向けた厳格なセキュリティ対策の実施、年1回の役員研修など役員・社員への啓発、委託先への適切な監督、マニュアル類の整備などを実施しています。

**NTTグループ情報セキュリティポリシー**  <http://www.ntt.co.jp/g-policy/index.html>

**個人情報保護について**  <http://www.ntt.co.jp/kojinjo/index.html>

### 災害リスク

NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモの5社は災害基本法における指定公共機関です。同法に基づき、災害に備えて防災に関する措置を円滑かつ適切に遂行するために、NTTグループでは「防災業務計画」を定めています。

防災に対する備えは、最新の知見や法改正などを踏まえ、適宜見直しを続けていく必要があります。2014年6月に政府が「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」を改定したことなどをを受けて、「防災業務計画」を改定・強化しています。

### パンデミックリスク

新型インフルエンザなど感染症の世界的な流行により、経済や生活に大きな影響を与える事態が生じる中、その対策が社会的課題となっています。

2012年に公布された新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモの5社が指定公共機関に任ぜられました。これを受けて、NTTグループは2014年3月に「新型インフルエンザ等対策業務計画」を策定し、新型インフルエンザなどの発生段階の区分に応じて、指定公共機関としての責務の遂行および人命尊重の視点からの感染防止を講じるための具体的な計画を定めています。

また、政府が行う全体訓練と連携した対策訓練を実施するなど、新型インフルエンザなどの発生に備えた対策を実施しています。

### 気候変動リスク

環境が事業に与えるリスクについては、グループ全体の環境活動を統括する環境推進室が、環境影響と財務的な影響を指標として絞り込みを行っています。個別の施設・設備レベルにおけるリスク・機会についても、全グループ会社に置いている環境担当と設備担当とが連携し、モニタリング・評価しています。また、将来の気候変動によるリスクに関しては、事業活動上でのとくに重要な環境課題(P048)として、2030年までの目標を設定しています。

気候変動に関するリスクと機会についての詳細は、P056をご参照ください。



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理				

## 新興リスク

### 気候変動に基づく自然災害の頻度・規模が年々大きくなっていることに起因するサービス中断リスク

気候変動に基づく集中豪雨や台風などの自然災害の頻度や規模が大きくなることに起因し、通信設備の破損によるサービス中断が頻発するおそれがあります。とくに110番・119番・118番などの重要通信が中断することによる二次的混乱の発生や、早期復旧ができないことによるレピュテーションの低下などの影響が発生するおそれがあります。

このようなリスクに対して、通信ネットワークの多ルート化や、通信ビルの防災対策の強化を実施することで、自然災害が発生した際のリスク影響の低減を図っています。さらに、災害対策用機器の充実化や災害対策要員に対する演習・訓練を定期的に行い、災害が起きた場合でも迅速に復旧を行うことのできる対策を実施しています。

### 内向き経済化の加速に起因する人材不足リスク

昨今の物理テロ・サイバーテロの増加などの世界情勢不安や、自国中心主義・ポピュリズムの台頭などの政治的な潮流により、人材の自由な移動を制限する内向き経済化が加速することも予想されます。そうした情勢が進展すれば、海外グループ会社を中心に労働力を確保することが困難となり、例えばサイバーセキュリティ人材の不足となった場合は、お客さまやNTTグループ自社内で発生したセキュリティインシデントに対応できないことにより、収支やレピュテーションの低下などの影響が発生するおそれがあります。

このようなリスクに対して、国内外のグループ会社におけるセキュリティ人材の確保に向けた採用の強化と、優秀な人材の育成に向け、産業界で連携した育成プログラムの充実を図っています。また、最先端かつ高度なセキュリティ人材を集めたNTT-CERTによるNTTグループの横断的なセキュリティ対応として、インシデント感知、解決、被害最小化、発生予防などを実施しています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	<b>税務方針</b>	知的財産管理				

## 税務方針

### 基本方針

NTTグループの全ての役員および社員は、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高い倫理観を持って行動しています。税務実務においても指針を整備し、社員に対する啓発などを通じ、コンプライアンスの維持・向上に努めています。

### ガバナンス体制

NTTは、税務を含む各種リスクに対処するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、取締役会にて決議しています。税務実務に関わる各社の役割は次の通りです。

#### 1. NTT

税務実務についての基本方針・指針を定め、連結子会社と連携を図りながら、必要な対応策などを推進する。法令などの情報収集に努め、連結子会社に周知、指導を行う。

#### 2. 連結子会社

NTTの定める基本方針・指針にしたがい、税務申告・納税、税務調査などの税務関連業務を適正に遂行するとともに、NTTに対する必要な報告、関連書類の提出などを行う。

### 税負担の適正化

NTTグループの株主価値最大化の観点から、税負担の軽減措置などの適切かつ効果的な利用に努めています。なお、法令等の趣旨を逸脱する解釈・適用による節税は行っていません。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理				

## 税務リスク

国際取引に伴う税務リスクに対しては事前に十分な検討を行うとともに、必要に応じて税務専門家に対して助言・指導などを依頼しています。

とくに、移転価格税制、タックスヘイブン対策税制については、以下の通り対応することとしています。

### 移転価格税制

- NTTグループの国外関連取引に適用する取引価格は、各国・地域の法令や、経済協力開発機構(OECD)が公表している移転価格ガイドラインに基づき、独立企業原則にしたがって算定する。
- 価格算定方法について、各国・地域の法令等において文書化義務のある場合や、取引規模や税務リスク等から必要な場合、適切に文書化を行う。

### タックスヘイブン対策税制

- 軽課税国での投資を実施する場合には、各国・地域の法令等の定めるところにより、適正に納税する。

## 税務当局との関係

NTTグループは税務当局とのコミュニケーションを通じて、当局と良好な関係を維持するよう努め、誠意を持って真摯かつ事実に基づく説明・対応を行っています。

問題点の指摘などを受けた場合には、税務当局の措置・見解に対する異議申し立て・訴訟等を行う場合を除き、直ちに問題点の原因を解明し、適切な是正および改善措置を講じ、再発を防止しています。

トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス	リスクマネジメント	税務方針	知的財産管理				

## 知的財産管理

### 知的財産の保護と活用

#### 知的財産についての考え方

NTTグループの事業活動は、積極的な研究開発活動の成果として生み出された先端技術による製品・サービスによって支えられています。こうした背景から、研究開発で創出される知的財産を適切に保護・活用していくことは、NTTグループの継続的な成長、ひいては、お客さまと社会への継続的な貢献のために重要であると考えています。事業活動のあらゆる局面で、NTTグループの知的財産の保護・活用と、他社の知的財産の尊重を意識した活動を推進していきます。

#### 知的財産管理体制

NTTは、研究開発で得た成果を知的財産権で積極的に保護し、事業の優位性を確保するとともに、産業界の発展に貢献する技術や、標準化され、社会で活用されている技術については広くライセンスを行い、成果の普及に努めています。

そのために、NTT知的財産センタを中心にNTTグループ全体に関わる知的財産活動方針を策定するとともに、各社の知的財産部門に対し、知的財産の利用、管理に関する支援や調整、また知的財産制度に関するグループの意見集約と対外的な情報発信などを行っています。

#### 第三者の知的財産権の尊重

NTTは、グループ各社が研究開発技術を事業で活用するにあたって第三者の知的財産権を侵害することがないように、研究開発の初期からグループ各社へ研究開発技術を提供するまでの各段階で国内外の他者権利を調査しています。また、知的財産に関する国内外の制度改正、紛争事例、裁判事例などの動向とその影響をグループ各社と共有することで、知的財産権に関する法令の遵守とビジネスリスクの低減を図っています。

NTT知的財産センタ  <http://www.ntt.co.jp/chizai/index.html>



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

## 独立第三者の保証報告書



### 独立第三者の保証報告書

2017年10月10日

日本電信電話株式会社  
代表取締役社長 鶴浦 博夫 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所  
代表取締役 福島隆史

#### 1.目的

当社は、日本電信電話株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、「NTTグループ サステナビリティレポート 2017」19頁掲載のCSR重点活動項目のうち、「安心・安全なコミュニケーション」「チームNTTのコミュニケーション」の2016年度実績の各指標（以下、総称して「社会性パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、社会性パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。社会性パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

#### 2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 に準拠して本保証業務を実施した。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問・算定方針の検討
- ・現地往査
- ・算定方針に従って社会性パフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

#### 3.結論

当社が実施した保証手続の結果、社会性パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

# GRIスタンダード対照表

## 一般開示項目

情報開示	内容	掲載ページ
<b>組織のプロフィール</b>		
102-1	組織の名称 a. 組織の名称	P010 NTTグループの概要
102-2	活動、ブランド、製品、サービス a. 組織の事業活動に関する説明 b. 主要なブランド、製品、およびサービス。特定の市場で販売が禁止されている製品またはサービスがあれば、その説明を含める	P010 NTTグループの概要
102-3	本社の所在地 a. 組織の本社の所在地	P005 お問い合わせ
102-4	事業所の所在地 a. 組織が事業を展開している国の数、および重要な事業所を所有している国の名称。報告書に記載している項目との関連は問わない	P010 NTTグループの概要 (参照)NTTグループ会社一覧 <a href="http://www.ntt.co.jp/gnavi/index.html">http://www.ntt.co.jp/gnavi/index.html</a>
102-5	所有形態および法人格 a. 組織の所有形態や法人格の形態	P010 NTTグループの概要
102-6	参入市場 a. 参入市場。次の事項を含む i. 製品およびサービスを提供している地理的な場所 ii. 参入業種 iii. 顧客および受益者の種類	P010 NTTグループの概要
102-7	組織の規模 a. 組織の規模。次の事項を含む i. 総従業員数 ii. 総事業所数 iii. 純売上高(民間組織について)、純収入(公的組織について) iv. 株主資本および負債の内訳を示した総資本(民間組織について) v. 提供する製品、サービスの量	P010-011 NTTグループの概要
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報 a. 雇用契約(正社員と臨時雇用者)別の、男女別総従業員数 b. 雇用契約(正社員と臨時雇用者)別の、地域別総従業員数 c. 雇用の種類(常勤と非常勤)別の、男女別総従業員数 d. 組織の活動の相当部分を担う者が、従業員以外の労働者であるか否か。該当する場合、従業員以外の労働者が担う作業の性質および規模についての記述 e. 開示事項 102-8-a、102-8-b、102-8-cで報告する従業員数に著しい変動(観光業や農業における季節変動) f. データの編集方法についての説明(何らかの前提があればそれも含める)	P010-011 P092-098 NTTグループの概要 ダイバーシティの推進
102-9	サプライチェーン a. 組織のサプライチェーンの説明。組織の活動、主要なブランド、製品、およびサービスに関するサプライチェーンの主要要素を含める	P104-108 バリューチェーン・マネジメントの強化
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化 a. 組織の規模、構造、所有形態、またはサプライチェーンに関して生じた重大な変化。次の事項を含む i. 所在地または事業所に関する変化(施設の開設や閉鎖、拡張を含む) ii. 株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化(民間組織の場合) iii. サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化(選定や解消を含む)	P011 直近1年間における主なM&A
102-11	予防原則または予防的アプローチ a. 組織が予防原則や予防的アプローチに取り組んでいるか。またその取り組み方	P145-148 リスクマネジメント
102-12	外部イニシアティブ a. 外部で作成された経済、環境、社会の憲章、原則その他のイニシアティブで、組織が署名または支持しているもののリスト	P058 ICT装置の省エネルギー化に向けて、業界横断で取り組みを実施 CSIRTの運営 P080 日本でのセキュリティ人材育成への貢献 P082



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード 対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	------------------

情報開示	内容	掲載ページ	
<b>組織のプロフィール</b>			
102-13	団体の会員資格 a. 業界団体、その他の協会、および国内外の提言機関で組織が持っている主な会員資格のリスト	P011	会員資格一覧
<b>戦略</b>			
102-14	上級意思決定者の声明 a. 組織とサステナビリティの関連性、およびサステナビリティに取り組むための戦略に関する、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	P006-009	トップメッセージ
102-15	重要なインパクト、リスク、機会 a. 重要なインパクト、リスク、機会の説明	P006-009 P014-015 P055-057 P145-148	トップメッセージ NTT CSR委員長 インタビュー 気候変動によるリスクと機会 リスクマネジメント
<b>倫理と誠実性</b>			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範 a. 組織の価値観、理念、行動基準・規範についての説明	P013 P100 P140	NTTグループCSR憲章 NTTグループ人権憲章 NTTグループ企業倫理憲章
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度 a. 組織内外に設けられている次の制度についての説明 i. 倫理的行為および合法行為、ならびに組織の誠実性に関する助言を求める制度 ii. 非倫理的行為または違法行為、ならびに組織の誠実性に関する懸念を通報する制度	P143	受付窓口の設置
<b>ガバナンス</b>			
102-18	ガバナンス構造 a. 組織のガバナンス構造。最高ガバナンス機関の委員会を含む b. 経済、環境、社会項目に関する意思決定に責任を負っている委員会	P021 P054 P079 P125-127 P145	CSRマネジメント体制 環境マネジメント体制 セキュリティマネジメント体制 企業統治体制の全体像 リスクマネジメント体制
102-19	権限移譲 a. 最高ガバナンス機関から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会項目に関して権限委譲を行うプロセス	P021 P127	CSRマネジメント体制 主な委員会の設置状況
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任 a. 組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会項目の責任者として任命しているか b. その地位にある者が、最高ガバナンス機関の直属となっているか	P021 P127 P128-129	CSRマネジメント体制 主な委員会の設置状況 取締役会
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議 a. ステークホルダーと最高ガバナンス機関の間で、経済、環境、社会項目に関して協議を行うプロセス b. 協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス機関への結果のフィードバックをどのように行っているか	P024-029 P127	ステークホルダー・エンゲージメント 主な委員会の設置状況
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成 a. 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成。次の事項による i. 執行権の有無 ii. 独立性 iii. ガバナンス機関における任期 iv. 構成員の他の重要な役職およびコミットメントの数、ならびにコミットメントの性質 v. ジェンダー vi. 発言権が低い社会的グループのメンバー vii. 経済、環境、社会項目に関係する能力 viii. ステークホルダーの代表	P125-139	コーポレート・ガバナンス
102-23	最高ガバナンス機関の議長 a. 最高ガバナンス機関の議長が組織の執行役員を兼ねているか否か b. 議長が執行役員を兼ねている場合、組織の経営におけるその者の役割と、そのような人事の理由	P128-131	取締役会
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出 a. 最高ガバナンス機関およびその委員会メンバーの指名と選出のプロセス b. 最高ガバナンス機関のメンバーの指名と選出で用いられる基準。次の事項を含む i. ステークホルダー（株主を含む）が関与しているか、どのように関与しているか ii. 多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか iii. 独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか iv. 経済、環境、社会項目に関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか	P130 P133 P134	取締役の選任方針・選任手続 監査役の選任方針・選任手続 社外取締役・社外監査役の選任手続



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

情報開示	内容	掲載ページ	
102-25	<b>利益相反</b> a. 利益相反の回避、対処のために最高ガバナンス機関が行っているプロセス b. 利益相反に関する情報をステークホルダーに開示しているか。最低限、次の事項を含む i. 役員会メンバーへの相互就任 ii. サプライヤーおよびその他のステークホルダーとの株式の持ち合い iii. 支配株主の存在 iv. 関連当事者の情報	P125-139	コーポレート・ガバナンス
<b>ガバナンス</b>			
102-26	<b>目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割</b> a. 経済、環境、社会項目に関わる組織の目的、価値観、ミッション・ステートメント、戦略、方針、目標の策定、承認、更新に際して、最高ガバナンス機関と役員が果たす役割	P021 P125-127	CSRマネジメント体制 企業統治体制の全体像
102-27	<b>最高ガバナンス機関の集会的知見</b> a. 経済、環境、社会項目に関する最高ガバナンス機関の集会的知見を発展、強化するために実施した施策	P131 P133	取締役に対する研修 監査役の活動の支援体制
102-28	<b>最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価</b> a. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンスを評価するためのプロセス b. 当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度 c. 当該評価が自己評価であるか否か d. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンス評価に対応して行った措置。最低限、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化を含む	—	
102-29	<b>経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント</b> a. 経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントにおける最高ガバナンス機関の役割。デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス機関の役割を含む b. 最高ガバナンス機関による経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントをサポートするために、ステークホルダーとの協議が活用されているか否か	P021 P145-148	CSRマネジメント体制 リスクマネジメント
102-30	<b>リスクマネジメント・プロセスの有効性</b> a. 経済、環境、社会項目に関するリスクマネジメント・プロセスの有効性のレビューにおける最高ガバナンス機関の役割	P021 P145-148	CSRマネジメント体制 リスクマネジメント
102-31	<b>経済、環境、社会項目のレビュー</b> a. 経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会に関して最高ガバナンス機関が行うレビューの頻度	P021 P145-148	CSRマネジメント体制 リスクマネジメント
102-32	<b>サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割</b> a. 組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな項目が取り上げられていることを確認する機能を果たしている最高位の委員会または役職	P021	CSRマネジメント体制
102-33	<b>重大な懸念事項の伝達</b> a. 最高ガバナンス機関に対して重大な懸念事項を伝達するために設けられているプロセス	P024-029 P037 P102 P118 P138 P143	ステークホルダー・エンゲージメント お客さま相談窓口 人権に関する相談窓口 良好な労使関係 株主および投資家の皆さまとの対話 受付窓口の設置
102-34	<b>伝達された重大な懸念事項の性質と総数</b> a. 最高ガバナンス機関に伝達された重大な懸念事項の性質と総数 b. 重大な懸念事項への対処、解決のために使われたメカニズム	P143	受付窓口の設置
102-35	<b>報酬方針</b> a. 最高ガバナンス機関および役員に対する報酬方針。次の種類の報酬を含む i. 固定報酬と変動報酬（パフォーマンス連動報酬、株式連動報酬、賞与、後配株式または権利確定株式を含む） ii. 契約金、採用時インセンティブの支払い iii. 契約終了手当 iv. クローバック v. 退職給付（最高ガバナンス機関、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む） b. 報酬方針におけるパフォーマンス基準と、最高ガバナンス機関および役員の経済、環境、社会項目における目標がどのように関係しているか	P136	役員報酬
102-36	<b>報酬の決定プロセス</b> a. 報酬の決定プロセス b. 報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か c. 報酬コンサルタントと組織との間に存在するその他の関係	P136	役員報酬
102-37	<b>報酬に関するステークホルダーの関与</b> a. 報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め、また考慮しているか b. 考慮している場合、報酬方針や提案への投票結果	P136	役員報酬



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

情報開示	内容	掲載ページ	
<b>ガバナンス</b>			
102-38	年間報酬総額の比率 a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の、同じ国の全従業員における年間報酬総額の中央値(最高給与所得者を除く)に対する比率	4.6:1 NTTグループの重要拠点である日本の取締役1人当たりの報酬と社員1人当たりの報酬比率	
102-39	年間報酬総額比率の増加率 a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の増加率の、同じ国の全従業員における年間報酬総額の中央値(最高給与所得者を除く)の増加率に対する比率	-	
<b>ステークホルダー・エンゲージメント</b>			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループのリスト	P027-028	主なステークホルダー
102-41	団体交渉協定 a. 団体交渉協定の対象となる全従業員の割合	P118	良好な労使関係
102-42	ステークホルダーの特定および選定 a. 組織がエンゲージメントを行うステークホルダーを特定および選定する基準	P024-028	ステークホルダー・エンゲージメント
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法 a. 組織のステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法。種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメントの頻度を含む。また、特に報告書作成プロセスの一環として行ったエンゲージメントが否かを示す	P024-028	ステークホルダー・エンゲージメント
102-44	提起された重要な項目および懸念 a. ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された重要な項目および懸念。次の事項を含む i. 組織が重要な項目および懸念にどう対応したか(報告を行って対応したものを含む) ii. 重要な項目および懸念を提起したステークホルダー・グループ	P024-028	ステークホルダー・エンゲージメント
<b>報告実務</b>			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体 a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体のリスト b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の記載から外れているか否か	P010	NTTグループの概要 (参照)NTTグループ 各社へのご案内 <a href="http://www.ntt.co.jp/gnavi/index.html">http://www.ntt.co.jp/gnavi/index.html</a>
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定 a. 報告書の内容および項目の該当範囲を確定するためのプロセスの説明 b. 組織が報告書の内容を確定する際、報告原則をどのように適用したかについての説明	P016-018	NTTグループの重要課題
102-47	マテリアルな項目のリスト a. 報告書の内容を確定するプロセスで特定したマテリアルな項目のリスト	P019-020	CSR重点活動項目の目標と実績
102-48	情報の再記述 a. 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合、再記述の影響および理由	該当なし	
102-49	報告における変更 a. マテリアルな項目および項目の該当範囲について、過去の報告期間からの重大な変更	該当なし	
102-50	報告期間 a. 提供情報の報告期間	P003	対象期間
102-51	前回発行した報告書の日付 a. 前回発行した報告書の日付(該当する場合)	P003	対象期間
102-52	報告サイクル a. 報告サイクル	P003	対象期間
102-53	報告書に関する質問の窓口 a. 報告書またはその内容に関する質問の窓口	P005	お問い合わせ
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張 a. 組織がGRIスタンダードに準拠し、次のいずれかの選択肢を選んで報告書を作成したことを表す主張 i. 「この報告書は、GRIスタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成されている。」 ii. 「この報告書は、GRIスタンダードの包括(Comprehensive)オプションに準拠して作成されている。」	-	



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

情報開示	内容	掲載ページ	
<b>報告実務</b>			
102-55	GRI内容索引 a. GRIの内容索引(使用した各スタンダードを明記し、報告書に記載したすべての開示事項を一覧表示する) b. 内容索引には、各開示事項について次の情報を含める i. 開示事項の番号 (GRIスタンダードに従って開示した項目について) ii. 報告書またはその他の公開資料の中で、該当の情報が記載されているページ番号またはURL iii. 要求される開示事項の省略が認められていて、開示できない場合の省略の理由 (該当する場合)	GRIスタンダード対照表(本ページ参照)	
102-56	<b>外部保証</b> a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行の説明 b. 報告書が外部保証を受けている場合、 i. 外部保証報告書、表明、意見に言及する。外部保証によって保証されている事項、保証されていない事項、その根拠(サステナビリティ報告書に添付する保証報告書に記載がない場合)。これには保証基準、保証レベル、保証プロセスに存在する制約事項も含める ii. 組織と保証提供者の関係 iii. 最高ガバナンス機関または役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か、どのように関わっているか	P152	独立第三者の保証報告書
<b>マネジメント手法</b>			
103-1	<b>マテリアルな項目とその該当範囲の説明</b> a. その項目がマテリアルである理由の説明 b. マテリアルな項目の該当範囲。次の記述を含む i. どこでインパクトが生じるのか ii. 組織のインパクトへの関与。例えば、組織のインパクトへの関与は直接的か間接的か、または組織のビジネス関係を通じてインパクトに関連したかどうか c. 該当範囲に関する具体的な制約事項	P031 P033 P036 P041 P048 P051-061 P062 P070 P075 P078 P083 P085  P092 P099 P104 P109 P113 P122	ICTを通じた社会への貢献 ICTアクセスの向上 お客さま満足の追求 イノベーションの創出 環境目標2030 環境マネジメント 社会が低炭素化している未来へ 資源が循環している未来へ 自然と共生している未来へ 情報セキュリティの強化 個人情報保護 通信サービスの安定性と信頼性の確保 ダイバーシティの推進 人権の尊重 バリューチェーン・マネジメントの強化 安全・健康・福祉の推進 魅力ある職場の実現 グループ一丸となった社会貢献活動の推進
103-2	<b>マネジメント手法とその要素</b> 報告組織は、各マテリアルな項目について、次の情報を報告しなければならない。 a. 組織がその項目をどのようにマネジメントしているかについての説明 b. マネジメント手法の目的に関する表明 c. マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明 i. 方針 ii. コミットメント iii. 目標およびターゲット iv. 責任 v. 経営資源 vi. 苦情処理メカニズム vii. 具体的な措置(プロセス、プロジェクト、プログラム、イニシアティブなど)	P031 P033 P036 P041 P048 P051-061 P062 P070 P075 P078 P083 P085  P092 P099 P104 P109 P113 P122	ICTを通じた社会への貢献 ICTアクセスの向上 お客さま満足の追求 イノベーションの創出 環境目標2030 環境マネジメント 社会が低炭素化している未来へ 資源が循環している未来へ 自然と共生している未来へ 情報セキュリティの強化 個人情報保護 通信サービスの安定性と信頼性の確保 ダイバーシティの推進 人権の尊重 バリューチェーン・マネジメントの強化 安全・健康・福祉の推進 魅力ある職場の実現 グループ一丸となった社会貢献活動の推進
103-3	<b>マネジメント手法の評価</b> a. 組織によるマネジメント手法の評価方法。次の事項を含む i. マネジメント手法の有効性を評価する仕組み ii. マネジメント手法の評価結果 iii. マネジメント手法に関して行った調整	-	



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

## 項目別スタンダード

情報開示	内容	掲載ページ	
<b>200:経済</b>			
地域経済での存在感			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	P010 P115 P123	NTTグループの概要 人事・給与制度の整備 2016年度の社会貢献活動実績
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P055	気候変動によるリスクと機会
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	(参照)有価証券報告書「注12.退職給付」(p112~p117) <a href="http://www.ntt.co.jp/ir/library/yuho/pdf/31yuho.pdf">http://www.ntt.co.jp/ir/library/yuho/pdf/31yuho.pdf</a>	
201-4	政府から受けた資金援助	(参照)有価証券報告書「大株主の状況」(p57)	
地域経済での存在感			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—	
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	
間接的な経済インパクト			
203-1	インフラ投資および支援サービス	P031-032 P033-035 P085	ICTを通じた社会への貢献 ICTアクセスの向上 通信サービスの安定性と信頼性
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	P031-032 P033-035 P080	ICTを通じた社会への貢献 ICTアクセスの向上 CSIRTの運用
調達慣行			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—	
腐敗防止			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	P140	贈収賄防止
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P142	企業倫理憲章の浸透に向けた取り組み
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	P142	企業倫理憲章の浸透に向けた取り組み
反競争的行為			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	P141	独占禁止法遵守に向けた取り組み
<b>300:環境</b>			
原材料			
301-1	使用原材料の重量または体積	P060 P074	環境負荷の全体像 紙の管理とリサイクル
301-2	使用したリサイクル材料	P060 P070-074 P071	環境負荷の全体像 資源が循環している未来へ NTTグループの廃棄物
301-3	再生利用された製品と梱包材	P060 P070-074 P074	環境負荷の全体像 資源が循環している未来へ 紙の管理とリサイクル
エネルギー			
302-1	組織内のエネルギー消費量	P060 P065 P068	環境負荷の全体像 NTTグループのCO <sub>2</sub> 排出量 クリーンエネルギーの利用
302-2	組織外のエネルギー消費量	P060 P068	環境負荷の全体像 低公害車の普及
302-3	エネルギー原単位	—	
302-4	エネルギー消費量の削減	P048 P062-069	環境目標2030 社会が低炭素化している未来へ
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P062-069	社会が低炭素化している未来へ
水			
303-1	水源別の取水量	P060 P073	環境負荷の全体像 水の管理とリサイクル
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	P073	水の管理とリサイクル
303-3	リサイクル・リユースした水	P073	水の管理とリサイクル



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード 対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	------------------

情報開示	内容	掲載ページ	
<b>生物多様性</b>			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	P075-076	自然と共生している未来へ
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	P075-076	自然と共生している未来へ
304-3	生息地の保護・復元	P075-076	自然と共生している未来へ
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	P075-076	自然と共生している未来へ
<b>大気への排出</b>			
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P060 P065	環境負荷の全体像 NTTグループのCO <sub>2</sub> 排出量
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P060 P065	環境負荷の全体像 NTTグループのCO <sub>2</sub> 排出量
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	P060 P066	環境負荷の全体像 バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量(スコープ3)
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	—	
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	P048-050 P062-069 P062 P065	環境目標2030 社会が低炭素化している未来へ 社会からのCO <sub>2</sub> 排出削減貢献量 NTTグループのCO <sub>2</sub> 排出量
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	P069	オゾン層保護への取り組み
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—	
<b>排水および廃棄物</b>			
306-1	排水の水質および排出先	P060 P073	環境負荷の全体像 水の管理とリサイクル
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	P048 P060 P071 P071	環境目標2030 環境負荷の全体像 NTTグループの廃棄物 有害廃棄物の取り扱い
306-3	重大な漏出	P071 P073	有害廃棄物の取り扱い 水の管理とリサイクル
306-4	有害廃棄物の輸送	P071	有害廃棄物の取り扱い
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	P073	水の管理とリサイクル
<b>環境コンプライアンス</b>			
307-1	環境法規制の違反	P059	環境に関する法・規制などの遵守
<b>サプライヤーの環境面のアセスメント</b>			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	P058	ICT装置の省エネルギー化に向けて、業界横断で取り組みを実施
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	P104-108	バリューチェーン・マネジメントの強化
<b>400:社会</b>			
<b>雇用</b>			
401-1	従業員の新規雇用と離職	P094 P095 P121	採用 外国人採用の状況 離職の状況
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	P097 P097 P115-116 P117	定年退職者の継続雇用 退職社員の働く意欲に応える再採用制度 ワーク・ライフ・マネジメントの推進 仕事と育児・介護との両立に向けた支援
401-3	育児休暇	P117	仕事と育児・介護との両立に向けた支援
<b>労使関係</b>			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	P118	良好な労使関係



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	--------------

情報開示	内容	掲載ページ	
<b>労働安全衛生</b>			
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	正社員は100%	
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	P110	労働安全衛生の徹底
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	P110	労働安全衛生の徹底
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	P110	労働安全衛生の徹底
<b>研修と教育</b>			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	P119-120	能力開発の支援
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P097 P119-121	定年退職者の継続雇用 人材育成
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	P114	公正な評価・処遇
<b>ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ</b>			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P092 P128	ダイバーシティの推進 取締役会
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—	
<b>非差別</b>			
406-1	差別事例と実施した救済措置	P103	人権違反事例の開示と是正措置
<b>結社の自由と団体行動</b>			
407-1	結社の自由と団体交渉	P099-103 P104-108	人権の尊重 バリューチェーン・マネジメントの強化
<b>児童労働</b>			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P099-103 P104-108	人権の尊重 バリューチェーン・マネジメントの強化
<b>強制労働</b>			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P099-103 P104-108	人権の尊重 バリューチェーン・マネジメントの強化
<b>保安慣行</b>			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	
<b>先住民族の権利</b>			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	P103	人権違反事例の開示と是正措置
<b>人権アセスメント</b>			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	P099-103	人権の尊重
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	P102	グループ一丸となった組織的な人権研修・啓発
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	P104-108 P141	バリューチェーン・マネジメントの強化 贈収賄防止
<b>地域コミュニティ</b>			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P089 P122-124	安心・安全な利用のための知識とマナー啓発 グループ一丸となった社会貢献活動の推進
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	該当なし	
<b>サプライヤーの社会面のアセスメント</b>			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	P104-108 P141	バリューチェーン・マネジメントの強化 贈収賄防止
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	P104-108 P141	バリューチェーン・マネジメントの強化 贈収賄防止
<b>公共政策</b>			
415-1	政治献金	P141	贈収賄防止
<b>顧客の安全衛生</b>			
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	NTTは「日本電信電話株式会社等に関する法律」(通称:NTT法)により自らが顧客にサービス提供することを禁じられているため、当社が製品・サービスの安全衛生の影響評価を行うことはありません	
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当なし	



トップメッセージ	NTTグループの概要	NTTグループのCSR	人と社会のコミュニケーション	人と地球のコミュニケーション	安心・安全なコミュニケーション	チームNTTのコミュニケーション	ガバナンス	GRIスタンダード 対照表
----------	------------	-------------	----------------	----------------	-----------------	------------------	-------	------------------

情報開示	内容	掲載ページ
<b>マーケティングとラベリング</b>		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	P040 P087-088 P089 お客さまの視点に立った広告表示 通信サービスの信頼性確保 安心・安全な利用のための知識とマナー啓発
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし
<b>顧客プライバシー</b>		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当なし
<b>経済社会面のコンプライアンス</b>		
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当なし



NTTグループでは、2016年5月にNTTグループCSR憲章を改定し、CSRメッセージの中にNTTグループのあるべき姿を表現する「バリューパートナー」という言葉が加えられました。

改定にともない、2017年2月に開催したCSRカンファレンスにおいて、従業員自ら考える「バリューパートナー」を連想させる写真を募集し、その中から4枚が選ばれました。表示されている写真および4つのコミュニケーションの扉では、その選ばれた4つの写真をご紹介します。



お問い合わせ

〒100-8116 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア イーストタワー  
日本電信電話株式会社 総務部門 CSR推進室  
TEL:03-6838-5560 FAX:0120-145579